

報年濟經本日

輯二第年二十和昭

(るよに料資の月五年二十一月三年二)

輯八十二第

330.59

N6856

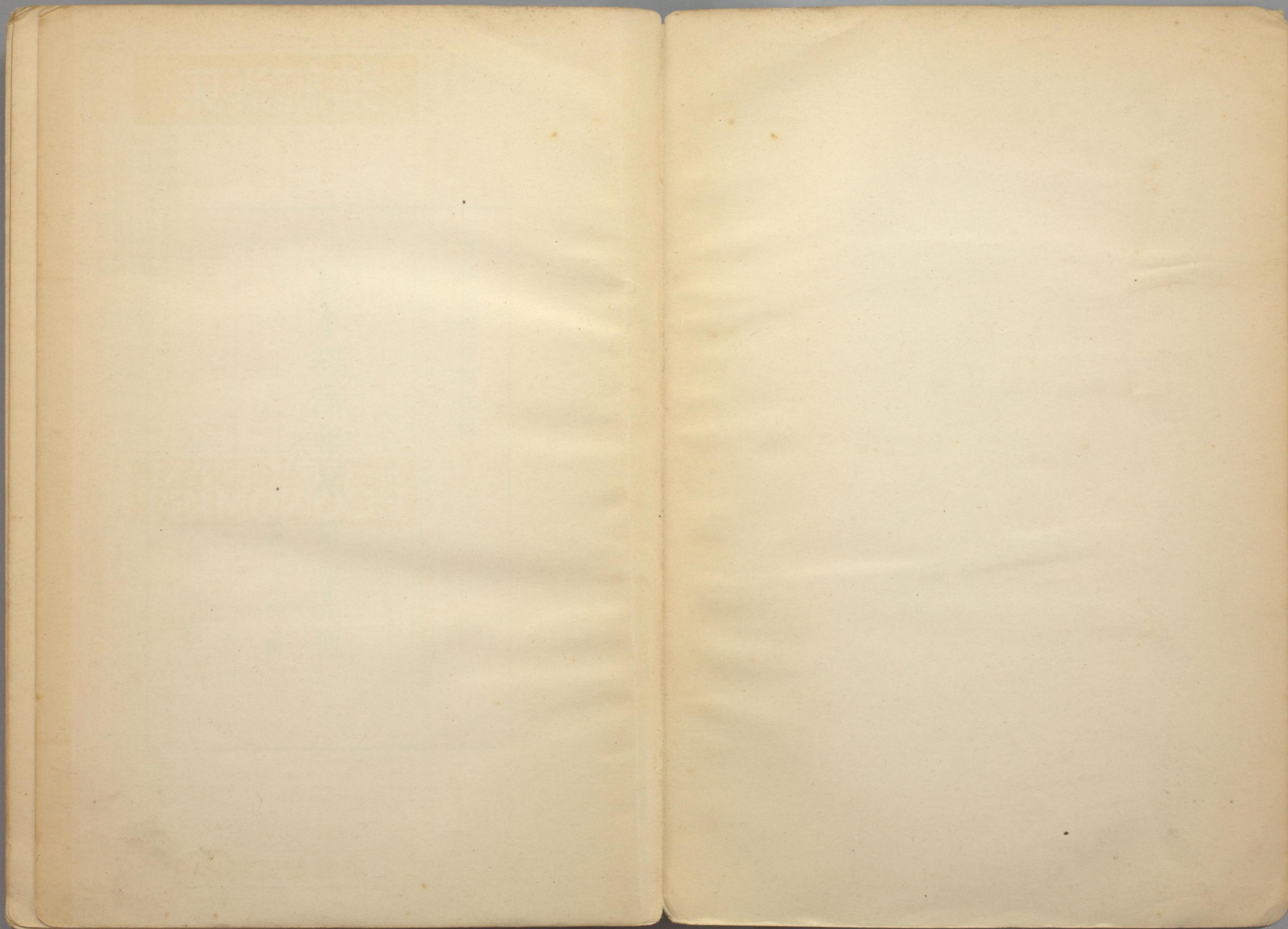
T



00001118

編社報新濟經洋東





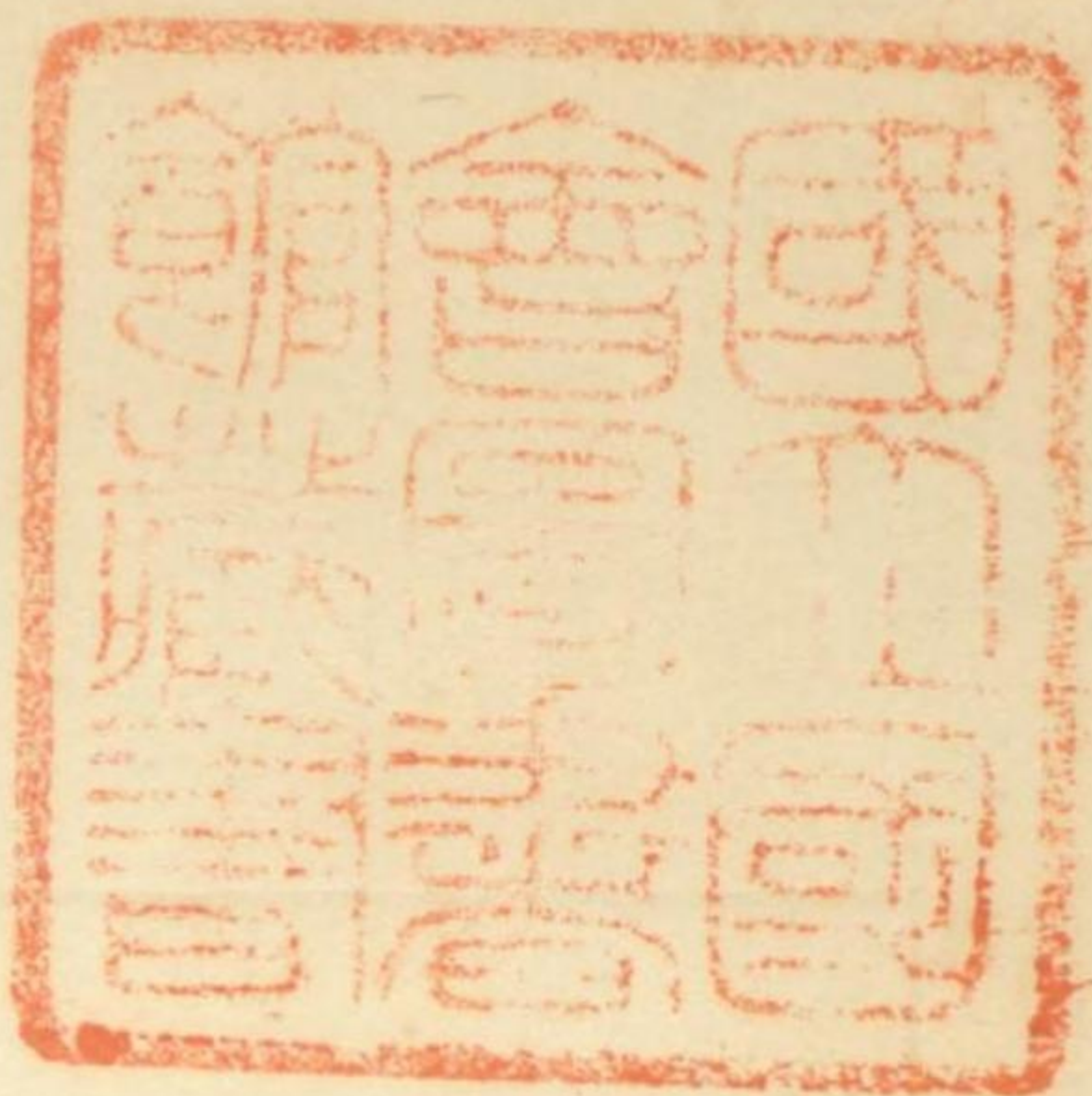
東洋經濟新報社編

日本經濟年報 第二十八輯

—昭和十二年第二輯—

東洋經濟新報社

330
24



1118

序

一、明治年間の或る批評家は財閥を封建時代の大名に擬した。また今は故人となつた或る財閥の大番頭は、家人をして自らを「殿様」と呼ばせたさうである。然し今日に於ける財閥の勢力は大名の比ではない。殊に軍備充實に驀進する日本の準戦時體制下に在つては、財閥は益々其の巨大なる威力を發揮する。日本軍需工業の中核を握るものは、實に財閥であり、財閥の力を籍りずしては「生産力の擴充」も「國防五ヶ年計畫」の實行も不可能であるからだ。

本輯「第一部」では軍需工業と財閥の結びきを詳細緻密に解剖し、準戦時體制下に於ける財閥の役割を明かにした。斯る基本的分析はそれ自體として充分意味があるばかりでなく、日本政淪經濟の今後の動向を考へる上に、重要な示唆を與へるであらう。

一、近衛内閣が出現して「生産力擴充」政策は結城藏相から賀屋藏相に引繼がれたが、同内閣がこれに示す熱心さは、遂に吉野藏相をして「物資戦争」と云ふ言葉を案出せしめたほどである。生産力擴充こそは同内閣が死物狂ひで行ふところのものだらう。第二部はこの生産力擴充が景氣との間に如何なる作用と反作用とを有するものであるかを、解明せんとしたものである。この際最も時宜に投じた問題で

序

一

あると確信する。

一、第三部は例によつて日本經濟を各方面より分析したもので、大方の讀者のよく知られる如く本書の中樞的部分をなすものである。本輯は偶々、筆者がそれ〴〵執筆を終へた直後に、林内閣が倒れ近衛内閣が出現したために必要な範圍に於て修正加筆を行つた。金融、貿易、勞資關係等各方面に於て緊急焦眉の問題が山積してゐる時、日本經濟の今後について見透しを樹てられる上に多大の参考となるものである。

一、毎度御願ひする如く、卷末の愛讀者カードによつて、批評やら希望やらを申し送つて下さるならば、我々の喜びこれに過ぎたるものは無い。向暑の折柄、讀者諸賢の御健康を祈る。

昭和十二年六月十七日

東洋經濟新報社

日本經濟年報第二十八輯 目次

第一部 準戰時體制下に於ける財閥の役割……………一

——財閥の軍需工業支配と其の意味——

序 至上命令としての國防の充實

第一節 軍需工業の基礎部門に於ける財閥……………五

- 一、製鐵事業……………五
 - 二、石炭礦業……………三
 - 三、金屬製鍊……………六
 - 四、鑛山業に於ける財閥の投資……………六
 - 五、輕金屬工業……………三
- ### 第二節 艦船及び機械兵器工業に於ける財閥……………七
- 一、兵器工業に於ける財閥の投資……………七

二、自動車工業……………三六

三、航空機工業に於ける財閥……………三七

第三節 火薬爆薬及び化学兵器工業に於ける財閥……………四一

一、化学工業の軍事的的重要性……………四一

二、化学肥料工業……………四四

三、曹達工業……………四八

四、染料及火薬工業……………五〇

第四節 軍備の充實と財閥の立場……………五四

一、利潤から見た財閥の軍需工業……………五四

二、軍事費の膨脹と財閥……………五九

三、軍備の充實と「對立相剋緩和」への道……………六四

第一部 生産力擴充と景氣……………六九

序……………七四

第一節 軍需景氣の性質……………七四

第二節 軍需景氣と景氣循環……………八一

第三節 生産力擴充を阻むもの……………八七

結 び 生産力擴充と統制經濟……………九四

第三部 各經濟部面の分析と見透……………九九

第一節 景氣概觀……………九九

一、金の大量輸出始まる……………九九
——但し一方爲替統制も強化……………九九

二、輸出し得る金の量幾何か……………一〇一
——政府は更に産金買上値段を引上げた……………一〇一

三、昨年迄の國際收支尻……………一〇三
——在外資金は年々減つて來た……………一〇三

四、貿易入超の激増と前途……………一〇六
——入超増は今明年が山か……………一〇六

五、金現送と國內金融……………一〇八
——公債消化困難に陥る……………一〇八

六、日銀の公債保有増加せん
——之も臨時的なら危険なし——……………一〇九

七、労働力は間に合ふか
——賃銀上昇の必然性と其の影響——……………一二二

八、目先の景気は急騰後の一服……………一二三

第二節 英米景気の動向と景気抑制策の意味……………一二五

一、景気抑制論の擡頭とその世界經濟的意味……………一二五
(A) 景気抑制論擡頭の意味するもの (B) プーム抑制への世界的關心 (C) 景気抑制策の持つ矛盾……………一二五

二、米國景気の昂揚過程に培はれる諸矛盾……………一二七
(A) 株式反落の意味 (B) 豫想さるゝプームの基礎 (C) 米國労働運動の一轉機……………一二七

三、軍擴景氣へ移行しつゝある英國……………一三四
(A) 増税と株價の反落 (B) 軍需中心のプーム不可避か……………一三四

第三節 入超増大と爲替管理の強化……………一三九

一、未曾有の入超超過……………一三九
(A) 入超五億餘萬圓 (B) 原料用製品著増 (C) 入超増大の理由……………一三九

二、輸出仲力恢復……………一四四

(A) 綿織物再び躍進 (B) 八大重要品の類勢と全製品の躍進 (C) 輸出恢復の原因……………一四四

三、亞細亞及米大陸市場の重要性……………一四九

四、爲替管理より貿易管理へ……………一五〇

五、第二次日印協定……………一五三

第四節 最近に於ける産業界の諸特徴……………一五五

一、生産力は飛躍的に擴大……………一五七

(A) 生産力擴大助長策は進む (B) 拂込資本に現れた生産力擴大……………一五七

二、商品相場は奔騰……………一六一

三、種々なる相場抑制策……………一六三

(A) 相次ぐ價格抑制策 (B) 抑制の限界……………一六三

四、利益増加は續く……………一七〇

第五節 賃銀引上げ盛行と労働強化……………一七三

一、激増せる労働爭議の検討……………一七四

(A) 小規模化より大規模化へ (B) 賃銀引上げ要求が壓倒的に多い……………一七四

二、企業家側から實行せる賃銀引上げの様相と意義……………一七八

(A) 資本家側からの賃銀引上げの様相 (B) 就業度の向上引續き顯著

三、物價騰貴下に於ける労働賃銀の動向……………一八五

(A) 定額賃銀は上昇す (B) 實質賃銀指數は低下

四、熟練工の拂底と労働災害の激増……………一八九

(A) 熟練工拂底と労働強化 (B) 災害件數の増加と社會政策

第六節 物價騰貴と小作爭議激増下の農村……………一六五

一、物價騰貴と農村諸階級……………一六六

(A) 缺狀價格差の再現 (B) 最近に於ける物價高の農民諸層への影響 (C) 硫安相場昂騰の眞因とその前途

二、激増せる小作爭議……………二〇一

(A) 小作權關係爭議の激増 (B) 東北と關西の爭議傾向

第七節 滿洲國の諸問題……………二〇七

——重要産業統制法の實施と行政機構改革——

一、重要産業統制法の内容と目標……………二〇八

二、行政機構改革の意義……………二一〇

第八節 佐藤外交と訪支經濟使節……………二三五

一、佐藤外相の議會演說……………二三五

(A) 三月八日の貴院本會議の演說 (B) 三月十一日衆議院本會議での演說

二、佐藤外交出現の根據……………二五〇

三、果して永續性ありや……………二五六

四、訪支經濟使節の派遣……………二六八

第九節 七十議會成立重要法案と遺された不成立案……………二四三

一、第七十議會の成績概観……………二四四

二、成立法案の検討とその社會的影響……………二四八

(A) 軍事費偏重豫算は何を語る (B) 結城稅制改革は農村に不利 (C) 統制經濟的立法の方向 (D) 日銀條令改正の示すもの (E) 農山漁村關係の三立法 (F) 其他の成立重要法案

三、不成立重要法案の批判と見透……………二五五

(A) 特別議會へ再登場するもの (B) 軍機保護法改正案 (C) 問題の健保案と對農村案 (D) 其他の不成立重要法案

第十節 近衛內閣出現の經緯と其の使命……………二六三

一、林內閣崩壞の原因……………二六三

二、第七十議會の解散……………二六五

三、政府政黨の對立激化……………二六七

四、近衛內閣の出現……………二七〇

五、近衛內閣の性格……………二七三

六、内在する矛盾・對立……………二七六

七、近衛內閣の前途……………二七六

附

録

一、重要經濟統計表……………一

二、昭和十二年第一四半期日誌……………四一

三、第二十七輯(昭和十二年第一輯)索引……………五四

日本經濟年報

第二十八輯

—昭和十二年第二輯—

(昭和十二年三月より五月迄の資料による)

日本經濟平議

卷二十八

第一部 準戰時體制下に於ける財閥の役割

——財閥の軍需工業支配と其の意味——

序 至上命令としての國防の充實

問 杉山陸相の留任について何か要求がなかつたか。

近衛公 要求はなかつたが、陸軍のかねての主張を述べられた……

問 かねての主張とは。

近衛公 國防、殊に航空に重きをおくといふやうな事が文書で四、五ヶ條書いてあつた。

——讀賣新聞六月二日——

林内閣が近衛内閣に變らうとも、國防充實への方向には少しの變りもあり得ない。『神文的、祭政一
致的』林大將が總理大臣から退いて『日本のホープ』、『青年宰相』、『貴公子總理』近衛公爵が乗り出

序 至上命令としての國防の充實

したことは、現下の日本政治經濟に於ける至上命令「國防の充實」に對して、些かの變化をも齎らす筈はない。

去る六月一日夜杉山陸相が陸軍の希望條項として近衛公爵に提示した文書には、國體の明徴、國防の充實、國民生活の安定、政治の刷新といふ四つの項目が書かれてゐたさうである。そして國防の充實なる項目の内容は、生産力の劃期的充實、重要國防資源の培養開發、民間航空の積極的開發、國民體力の増強對策等だと新聞紙は傳へたが、近衛公がこれらの希望條項を容れ杉山陸相が近衛内閣に留任したことは、周知の如くである。近衛内閣が國防の充實を目指して、生産力の擴充、航空の積極的開發等々に努力するであらうことは全く疑ひない。そこで軍需工業の問題は今後益々重要性を加へて來るし、各方面から、また種々の角度から一層深く研究されることとなるだらう。

本年報では前輯に於て「擴張強行の我が重工業」なる題下に軍需工業を取扱つた。ここでは最近に於ける軍需工業の急激な發展の様相と、其の擴大強化に伴ふ諸矛盾とを指摘したが、更に本輯では他の角度からこれを取扱つて見たいと思ふ。それは軍需工業と財閥との關聯、従つてまた準戦時下に於ける財閥の役割の問題である。

國防充實の爲の生産力の擴充——だがこれを實行するものは人と資本でなければならず、殊に莫大

なる資本を動かさずしては不可能なこと、言ふ迄もない。而も此の資本に於て最大の力を持つものは財閥である。財閥の力を籍りることなしに、或は財閥の資本を動員すること無しには國防の充實を達成し得ない。例へば亞歐聯絡飛行に成功して、日本の航空技術を世界に紹介し、延ては日本航空國防の實力を「中外に宣揚」した「神風號」飛行機は三菱の資本力によつて作られたではないか。それ故にこそ、林内閣時代から「軍部、資本家の抱合ひ政策」なるものが強調されて來たのである。が、此のことは既に世人の常識だ。

だが、それにも拘はらず、本輯では此の常識化した問題を取上げて、更にこれを検討しようとしてゐる。それは何故か。

『從來歐米の労働者の一部には、一國の軍備は殆ど資本家の爪牙の如く考へられて居た。軍備擴張の名の下に多くの艦船、兵器が建造せられて、鐵工業、造船業等に投資したる資本家の私腹を肥やすのであるとの非難が高かつた。軍備擴張は一部資本家の私利を營む爲めであると迄思意されて居た』(大河内正敏氏『農村の工業』より)

ことは敢て大河内博士の語葉を借りる迄もない。だが、本年報は、軍備の擴張が一部資本家、財閥の私利を營む爲めであると云ふ様なことを唱道する目的を以て、此の問題を取上げたのでは固よりな

50

同時にまた國防充實の分野に於て財閥の果しつゝある役割、或は貢獻を捉へ來つて、財閥謳歌の辯を試みやうと言ふのでもない。虚心なる態度を以て事態の核心を衝き、軍需工業と財閥との關聯に就て正しい認識を得たいと思ふに過ぎない。前にも一言した様に、これは既に常識化した問題である。然し我々は常識を以て満足することは出來ない。詳細な研究によつて正確な知識を得ることが必要であり、其の上こそ國防計畫等々の政策も樹て得るであらう。

本輯では此の様な意圖の下に、軍需工業に於ける財閥の支配力を検討し、また滿洲事變後に於ける軍需工業の發展が財閥に與へた影響を考察して見たい。そうすることによつて、刻下の至上命令たる國防の充實が如何に財閥に作用するだらうか、また國防充實の爲に如何に財閥を「利用」せねばならぬか、反面に於て財閥は準戦時經濟下に在つて如何なる態度を採らねばならぬか、等々の問題へも入り得るだらう。

そこで先づ、軍需工業の基礎部門、艦船及機械兵器、火薬、爆薬及び化學兵器の各部門に於ける財閥の支配力を調査し、次でそれらの諸部門を綜合した財閥の軍需工業支配網を見たいと思ふ。最初に基礎部門から始めよう。

第一節 軍需工業の基礎部門に於ける財閥

一、製 鐵 事 業

軍需工業の最重要基礎部門の一つは、斷るまでもなく製鐵事業である。が、日本の製鐵事業で最大の役割を演じてゐるものは、財閥ではなくて國家資本である。これは日本の製鐵事業史を顧みる迄もなく、我が國の製鐵事業が全く國家の力によつて發展したと云ふ歴史的事情に基くものだ。然し乍ら財閥も亦製鐵事業に於ける重要な部門を受持ち、且つ少なからぬ投資を行つて製鐵鋼事業に深い利害關係を持つてゐる。

日本最大の製鐵會社日本製鐵は周知の様に、官營八幡製鐵所、三井(輪西製鐵、釜石鑛山)三菱(三菱製鐵)安川・松本(九州地方財閥、九州製鐵)、澁澤(富士製鋼)日本産業(東洋製鐵)等の持つてゐた製鐵會社を合同して出來たものだから、これらの財閥が日本製鐵に關與してゐることは當然である。

第一部 準戦時體制下に於ける財閥の役割

(一) 日本の鐵鋼生産に於ける日本製鐵會社の地位

日本製鐵 社外工場	数量(千吨)		数量百分比(%)	
	数量	百分比	数量	百分比
日本製鐵	二,〇三五	二〇・〇	二,六六九	五・〇
社外工場	一,一八〇	八・〇	二,五〇〇	四九・〇
計	三,二三三	一〇〇・〇	五,一六九	一〇〇・〇

(備考)『日本製鐵參考資料』による。『社外工場』は日本製鐵以外の主要三十八工場を現はす。日本製鐵の鋼材生産高の割合が比較的少いのは、同社から社外へ四十三萬吨餘の半製品(鋼塊、鋼片、シート・バー)を供給し、社外工場ではこれを素材として鋼材を生産してゐる爲と、尙ほ又日本製鐵では、規格品や高級品を比較的多く生産してゐるので普通の鋼材に比し歩留りの低いものが多い爲である。

我が鐵鋼事業に於ける日本製鐵の重要性は上掲表を一目すれば明かな様に、昨年中の我國銑鐵生産の九二%、鋼塊生産の五一%、鋼材生産の四〇%を占めてゐる。特に其の主力は八幡製鐵所であつて、近年は其の工場見取圖さえも發表されなくなつてゐるが、これらの事を以てしても日本製鐵の軍事上の重要性は明瞭である。

内地小工場及伸鐵工場 滿洲國に於ける工場	銑鐵(千吨)		鋼塊(鑄鋼を 含む)(千吨)		鋼材及販賣向 半製品(千吨)	
	数量	百分比	数量	百分比	数量	百分比
内地小工場及伸鐵工場	五	〇・一	一三四	二・七	二七一	五・三
滿洲國に於ける工場	六五〇	二〇・〇	三四四	六・七	二九九	五・九

此の日本製鐵を資本關係から見ると、最大の株主は大藏大臣即ち國家で、總株數七百十九萬餘株のうち五百六十八萬餘株(七九%)を所有してをり、次で三井、三菱、安川・松本、澁澤等の各財閥が大株主になつてゐる。拂込資本を見ると、日本製鐵は公稱及拂込資本金共に三億五千九百八十餘圓だが、國家資本は二億八千四百萬圓

(七九%)、三井二千六百六十萬圓(七%四)、三菱一千五百七十萬圓(四%四)、安川・松本七百二十萬圓(二%)、澁澤二百八十萬圓(〇%八)等々となつてゐる。

(二) 日本製鐵會社主要株主

株		株	
大藏大臣	五,六八三,九〇〇	安川・松本財閥(九州地方財閥)	一四〇,〇〇〇
三井財閥	三〇〇,〇〇〇	九州製鋼	一四〇,〇〇〇
釜石鑛山	三三三,二四〇	澁澤財閥	五,四六〇
輪西鑛山	五三三,二四〇	富士興業	五,四六〇
計	一,〇〇,〇〇〇	安田財閥	一〇,二八五
三菱重工業	九三,六一〇	安田銀行	二,三五〇
三菱合資	六〇,〇〇〇	安田貯蓄銀行	四,六四五
三菱鑛業	三〇,〇〇〇	安田保善	一七,二八〇
明治生命	二〇,〇〇〇	計	八,〇〇〇
三菱商事	一〇,〇〇〇	住友財閥	六,〇〇〇
東京鋼材	三三,六一〇	住友銀行	二,〇〇〇
計	三三,六一〇	住友生命	八,〇〇〇

(備考) 昭和十一年末現在。總株數七、一九六、四二〇株。一株額面五十圓、全額拂込済。

詳細は第二表及第三表の如くだが各財閥は少なからぬ投資を行つてをり、従つてこれに大きな利害關係を持つてゐる。例へば、日本製鐵は現在年率七%の株主配當を行つてゐるが、これによつて國家資本が一年に一千九百九十萬圓の配當收入を得ると同時に、三井では百八十六萬圓、三菱では百十萬圓の配當收入を得てゐる。これだけ配當收入が入ると、日本製鐵の事業成績が悪化して減配、或は無配當となつた場合、または缺損を來す

様な場合とでは、財閥の利害は大きな違ひである。

第一節 軍需工業の基礎部門に於ける財閥

(三) 日本製鐵會社に於ける財閥別投下資本と其の收益

財閥	投下資本額 (千円)	總拂込資本に對する割合 (%)	現行配當率 (年七%)	年配當金 (千円)	備考
國家資本	二八四、一五五	七九・〇	一九、八九四	無配當となつた場合、先づ第一に三井では一年百八十餘萬圓、三菱では百十萬圓の配當收入を失ふ。だが不利益は單にそれだけに止まらない。それよりも尙ほ一層大きな損失は株式價格の値下りである。日本製鐵株(一株五十圓全額拂込)の時價は七十一、二圓であるが、假りにこれを七十圓と見ると三井系の持つてゐる日本製鐵株(五十三萬二千餘株)の時價は三千七百五十六萬圓餘となつて、拂込金額を超えること一千九十五萬圓である。また三菱系の持つてそれ(三十一萬三千餘株)は時價にして二千九百十五萬圓餘で、同じく拂込額を超えること六百二十七萬圓である。	
三井財閥	二六、六二二	七・四	一、八六三		
三菱財閥	一五、六八一	四・四	一、〇九六		
安川・松本財閥	七、二〇四	二・〇	五〇四		
安田財閥	二、七三三	〇・八	一七四		
住友財閥	八六四	〇・二	六〇		
日本製鐵會社	四〇〇	〇・一	二六		
總拂込資本	三五、八三二	一〇〇・〇	二五、一八七		

あるが、假りにこれを七十圓と見ると三井系の持つてゐる日本製鐵株(五十三萬二千餘株)の時價は三千七百五十六萬圓餘となつて、拂込金額を超えること一千九十五萬圓である。また三菱系の持つてそれ(三十一萬三千餘株)は時價にして二千九百十五萬圓餘で、同じく拂込額を超えること六百二十七萬圓である。

三井、三菱の持つてゐた諸製鐵會社が日本製鐵への合同に當つて、其の評價を實質以上に高められたと當時言はれたが、其の點は暫らく度外視して全く正しい評價であつたとしても、現在の三井、三菱の持つてゐる日本製鐵株の時價は合同當時に比して、即ち三井、三菱からの拂込資本金額に比して右の様

に値上りを來してゐる。此の評價益は三井、三菱にとつて——計上すると否とに拘はらず——利益であることは間違ひない。ところが、日本製鐵が經營困難になつて無配當或は欠損になつた場合には、當然株式價格は下落して拂込額或はそれ以下に低下するだらうから、右に述べた巨額な評價益は失はれて了ふ。のみならず、遙かに拂込額以下に下落するならば、其の場合には反對に評價損を計上せねばならぬだらう。

斯様な譯だから三井、三菱の製鐵事業に對して持つ利害關係は多大なものがある。而して此の點は、金額の大小こそあるが、三井、三菱以外の財閥にとつても同様であり、且つ製鐵事業のみならず、他の事業に就ても同じことが言ひ得る。

日本製鐵の總拂込資本中に占める三井の投資は、前述の様に七%四、三菱のそれは四%四に過ぎない。然し乍ら其の投資でさえも三井、三菱にとつて少なからぬ利害を持つものであることは右によつて了解されたであらう。軍備の充實が全く停止されて日本製鐵の經營状態が悪化すれば、右の様な不利益を蒙るのである。

が、製鐵事業に於ける財閥の利害はそれだけに止まらない。財閥はまた、第四表(一一頁)に掲げた様な製鐵會社を持つてゐる。これらは總てが製鐵事業専門會社ではなく、造船、機械製作等が主業で單

に兼營事業として、或は自家用鋼材製造の目的で製鐵事業を營んでゐるものがあるから、此處に掲げた十一會社が全部純粹の製鐵會社とは言へない。が其の反面に於て、此の十一會社のなかには——個の會社名稱を擧げることが避けるが——特殊の鋼材、例へば砲身鋼等々の如き、軍需資材として特に重要な鋼材を生産するものが幾つかあるから、軍事的重要性は決して小さくないのである。

これらの十一會社を其の生産能力の方から見ると一昨昭和十年中の（十一年のそれは未發表）鋼材生産高合計は百三十七萬噸で、日本製鐵以外の鋼材生産高に對し五六%九、日本製鐵をも含めた鋼材生産高に對して三四%を占めてゐる。數量的に言つても、小さくないが、前述した様な特殊鋼材を生産する點でそれらの重要性は一層加はる。（日本製鐵の重要性の説明の場合に、其の製品の質の點には觸れなかつたが、勿論日本製鐵は重要な軍需資材を作つてゐる。また日本製鐵の製鐵技術は我國最高のものであることは廣く知られてゐる所だ）

次に資本の點からこれら十一會社を見ると、これらの會社を支配してゐる財閥は三井、三菱、住友の外、淺野、大川・田中、福澤等の外に、臺灣銀行及び十五銀行があり、十一會社の拂込資本金は合計三億二千九百五十萬圓である。其の拂込資本金が全部財閥の資本によるものでは勿論なく、小は「一株主」に迄株式は分散されてゐる。が然し、其の株式配當や株式價格の騰落に於て最大の利害關

係を持つものは、最大の株主たるこれらの財閥である。

財閥	鋼材生産高 (昭和十年)		公稱資本金		拂込資本金		現行配當率		現行配當率による一年の配當金		總株數 (株)	財閥系持株數 (株)
	(千噸)	(千圓)	(千圓)	(千圓)	(%)	(千圓)	(%)	(千圓)				
淺野財閥	一六二	二五,〇〇〇	七,五〇〇	二五,〇〇〇	七〇	一,七五〇	五〇	五〇,〇〇〇	淺野同族	四九三,四四三		
臺灣銀行	二二	二〇,〇〇〇	二〇,〇〇〇	二〇,〇〇〇	八〇	一,六〇〇	四〇	四〇,〇〇〇	淺野同族	四七,〇七六		
十五銀行	二五九	八〇,〇〇〇	八〇,〇〇〇	八〇,〇〇〇	八〇	六,四〇〇	一	一,六〇〇,〇〇〇	臺灣銀行	四七,二八八		
大川・田中	六七	三,〇〇〇	二,二五〇	二,二五〇	八〇	一,八〇〇	一	六〇,〇〇〇	十五銀行	四三六,三三〇		
三井財閥	三三〇	五五,〇〇〇	三三,七五〇	三三,七五〇	二〇	四,一六七	一	一,一〇六,〇〇〇	大川・田中	四,二〇〇		
三菱財閥	三三	一五,〇〇〇	一五,〇〇〇	一五,〇〇〇	八〇	一,二〇〇	一	一,〇〇〇,〇〇〇	大川合名	四四,六四四		
住友財閥	二二	一〇,〇〇〇	七,五〇〇	七,五〇〇	七〇	五,二五〇	二	二,四〇〇,〇〇〇	川崎造船	三三,九六七		
福澤及中京財閥系	三三	六,〇〇〇	三,九九〇	三,九九〇	九〇	三,五九〇	二	二,〇〇〇,〇〇〇	三井系	三三,二七五		
合計十一會社	一,三三〇	四三六,八〇〇	三三九,四四五	三三九,四四五	九〇	二七,八五一	一	一,一〇〇,〇〇〇	三菱系	八五,〇〇〇		
日鐵以外の生産に對する割合(%)	五・九	—	—	—	—	—	—	—	三菱系	一四一,九二〇		
内地鋼材總生産に對する割合(%)	三・〇	—	—	—	—	—	—	—	住友系	一四,二七〇		

これら十一會社の現行配當率によつて一年間の配當金額を計算すると二千七百八十五萬圓となる。假りに此の半分が各財閥の収入になるとすれば一千四百萬圓弱、假りに三分の一としても一千萬圓弱

だ。然し前述した様に、これら十一會社は總て製鐵事業を專業とするものではないから、製鐵事業のみによる財閥の利益を推算するには、兼業の會社を除く方が正確に近いだらう。そこで製鐵、製鋼を專業とする會社だけを取り出して見ると、小倉製鋼所(淺野)、東海鋼業及日本鋼管(大川・田中)、東京鋼材(三菱)、大同電氣製鋼所(福澤及び中京財閥)の五會社となり、それらの拂込資本金は五千百九十六萬圓となる。而して其の現行配當率による一年間の配當金額は六百餘萬圓だ。

それ以外の會社は、造船、航空機、機械類、兵器、鐵以外の金屬等々の生産を主業とするものだから、これらに就ては別に第二節で述べるが、兎に角以上見た所によつて、製鐵事業に於ける財閥の大きな重要性並に財閥自體の側から見た多大の利害關係を知り得たと思ふ。即ち日本の製鐵事業に於て最大の役割を果しつゝあるのは國家資本だが、然し財閥の事業が若し無ければ、日本の製鐵事業は著しく貧弱なものとならざるを得ない。そうで無くとも貧弱な日本の軍需工業の基礎部門が、一層弱められる。と同時にまた財閥の側からは、製鐵事業の浮沈、衰盛に大きな利害を感ずるのである。

而して以上は單に製鐵會社への拂込資本金だけから見たのであるが、然し各會社はそれ／＼其の拂込資本金の外に積立金其他の名目による自己資本を持つてゐる。また右に擧げた會社やそれ以外の製鐵會社に對する財閥の金融機關(銀行、信託會社、保險會社等)からの貸付金や社債がある。それら

の點を考慮に入れると、製鐵事業に對する財閥の利害關係は一層複雑且つ巨大になるし、また其の點を考慮しなければ實は不充分なのだが、限られた紙面ではそう云ふ點にまで立入つてゐることが出来なう。

此の點は製鐵事業に限らず、總ての事業に就て當てはまるのだが、此の稿では一先づこれに觸れなうしておくこととする。従つて、以下述べる所に就ても、此の點を念頭に置くことを讀者諸君に願ひしておきたう。

二、石炭礦業

石炭礦業は全産業の基礎部門であつて、必ずしも全石炭生産が軍需工業用のみに使用されるものではないことは勿論だ。然し石炭の少なからぬ部分は製鐵事業其他に於て直接、間接に軍需工業に使用される。軍需工業の基礎部門たる所以だが、此の石炭礦業に於て財閥は如何なる重要性を占めてゐるか。昨年中に於ける日本内地の石炭總採掘高は三千八百萬噸であつたが、此のうち三井系炭礦會社で二五%一、三菱系炭礦會社で一四%九、兩者合せて四〇%を占めてゐる。これに其他の財閥及び地方財閥に屬する炭礦會社の生産を加へると七七%四が、それら財閥系の生産に屬する。而して製鐵事業の

場合とは違つて國家資本の關與が極めて少く、僅かに海軍省に屬する炭礦が一%四を占めてゐるに過ぎない。詳しくは第五表を参照されたい。

石炭礦業では斯様に三井及び三菱の役割が圖抜けて大きいのが、これは主に過去に於て、政府炭礦の拂下等々によつてこれらの財閥が保護を受けて來たことに基くが、次に炭礦業に於て財閥がどれだけの投資を行つてゐるかを見ねばならぬ。

(五) 石炭生産に於ける財閥の地位
(昭和十一年の内地石炭採掘高に對する財閥の石炭生産高)

財閥	會社名	出炭高 (千吨)	同 上 (千吨)	總採掘高に對する割合(%)
三井	三井炭礦山	五、九九七	九、五六一	二五・一
三井	北海道炭礦汽船	三、一五四	九、五六一	二五・一
三井	太平洋炭礦	四、一〇〇	九、五六一	二五・一
三菱	三井炭礦汽船	四、〇七五	五、六七〇	一四・九
三菱	九州炭礦汽船	一、〇二〇	五、六七〇	一四・九
三井	九州炭礦汽船	五、七〇四	一、九六六	五・四
貝島(九州地方財閥)	貝島炭礦	二、〇五八	一、九六六	五・四
安川・松本(九州地方財閥)	明治炭礦	一、二九八	一、九六六	五・四
安川・松本(九州地方財閥)	平山炭礦	三、三九	一、九六六	五・四
安川・松本(九州地方財閥)	嘉徳炭礦	二、九	一、九六六	五・四
日本製鐵	日本製鐵	一、五五	一、五五	四・一

が炭礦會社と言つても第五表に掲げた三井礦山や三菱礦業は、單に石炭の採掘のみをやつてゐるのではない。三井礦山は石炭の外に金、銀等の採掘及び製鍊から、鉛、亜鉛の採掘、製鍊及び硫酸等の製造を行つてゐる。また三井礦山は三池に染料工業所を持つてをり、これは我國で最重要な染料工場である。石炭からはガス、コークスの外にコール・タール、染料、火藥、爆藥、毒瓦斯、工業藥品、

住友	住友炭礦	一、五七	一、五七	四・〇
渡邊剛二(中國地方財閥)	沖ノ山炭礦	一、二四五	一、四六	三・八
日本産業	日本炭礦	九三六	一、一〇七	三・二
麻生(九州地方財閥)	麻生炭礦	一、〇七五	一、一〇〇	三・二
淺野	磐城炭礦	九七二	一、〇七三	二・八
淺野	淺野雨龍炭礦	一〇二	一、〇七三	二・八
古河	古河石炭礦業	九三五	九三五	二・五
伊藤傳右衛門	大正炭礦	七四三	七四三	二・〇
(獨) 立	杵島炭礦	七七七	七七七	一・九
(獨) 立	藏内炭礦	六七六	六七六	一・八
國家資本	海軍省炭礦	五三二	五三二	一・四
大倉	倉入山探炭	五九	五九	一・四
内地總採掘高		三六、〇六七	一〇〇・〇	

等々と言つた風な數十、數百種の化學製品がとれるが、三池染料工業所ではアリザリン染料だけでも五十種類を製造してゐる。だから三井礦山は同時にまた化學兵器工業に於ても最大の重要性を持つもの、一つである譯だ。三井礦山ではまた、我國刻下の重要問題たる石炭液化にも乗出さうとしてゐると云ふ具合である。(火藥、爆藥及び化學兵器工業等に就ては後で述べる)

(備考) 『石炭時報』に基く。三菱礦業も亦單なる石炭會社ではない。石

炭採掘の外に、金、銀、電氣銅、電氣錫、電氣亞鉛、精鉛、タングステン、硫化鐵、鐵礦、硫酸、コークス等を生産する。

斯う云ふ譯だから、石炭礦業にのみ投じられた三井、三菱の資本を取り出すことは困難である。そこで、次に検討する銅、鉛、亜鉛等の金屬生産に於ける三井、三菱の重要性を見た後に、礦山業全般

に於ける財閥の投資を纏めて紹介することゝしたい。

三、金屬 製錬

有色金屬のうち銅は彈丸のケース類や銃口蓋として直接軍需用に供される外、自動車用品、電信電話器具、銅線、各種鑄物、電気器具等々に使用され、これらの製品の一部は軍需用に供される。従つて銅も亦軍需資材に缺くことの出来ぬものだが、銅は現在我が國で自給されてをらず、豊富でない資源の一つである。

(六) 産銅事業に於ける財閥の地位

財閥	會社名	十一年中銅産額(吨)	同上割(%)
日産	日本鑛業	二二,九三九	三〇.八〇
古河	古河鑛業合名	一三,三三七	一七.二〇
三菱	三菱鑛業	一四,三三三	一八.四九
藤田	藤田鑛業	八,六七五	一一.二六
住友	住友別子銅山	一一,九九〇	一五.四三
住友・淺野	大日本鑛業	二,八九九	三.七三
森・齋	昭和鑛業	一,六四	二.二七
其他		七三三	〇.九四
總産銅額		七三,七三九	一〇〇.〇〇

(備考) 商工省鑛山局の調査による

が、不十分な國內重要資源の一つたる銅は、全く財閥の手中に收められてゐる。我國最大の産銅會社は、日産コンツエルン(久原・鮎川)に屬する日本鑛業で、昨年中の我が産銅額七萬七千七百噸のうち三〇%八を占めてゐる。次で三菱鑛業が一八%五、古河財閥の古河鑛業が一七%二、住友別子銅山が一五%四を占め、これに藤田の藤田鑛業、住友、淺野の共同事業たる大日本鑛業、「新興

財閥」森コンルエンの昭和鑛業を加へると、以上で日本の全産銅額の九九%を占めてゐる。(第六表参照)三井は銅に於ては言ふに足る生産を行つてゐない。

鉛、亜鉛及び錫も亦我が國に於て乏しい、而も軍事的に重要な資源である。鉛は小銃彈の鉛身、爆發藥の裝置に用ひられて軍需品となり、蓄電池(軍艦特に潜水艦に多く用ひられる)、電話ケーブル、自動車用品等々として直接、間接に軍需に供される。亜鉛は銅と配合して電気亜鉛とし、藥莢製作に用ひられて軍需資材となり、其他各種製品として直接、間接に軍需に供されるし、錫は雷管其他に用ひられる。そしてこれらの國內資源は又三井及び三菱の手に獨占されてゐる。

(七) 鉛、亜鉛及錫の生産に於ける財閥

財閥	鉛		亜鉛		錫	
	昭和十年中全生産高に對する割合(%)	生産高(吨)	昭和十年中全生産高に對する割合(%)	生産高(吨)	昭和十年中全生産高に對する割合(%)	生産高(吨)
三井鑛山	五.六八	七,八八〇	八.五	一〇,〇〇〇	六.〇	七,〇〇〇
三菱鑛業	一.六二	二,〇〇〇	一一.四	一四,〇〇〇	六.〇	七,〇〇〇
日本曹達	—	—	二.四三	三,〇〇〇	—	—
其他	—	—	—	—	六	四〇
合計	七.二七	一〇〇.〇	三三.一三	一〇〇.〇	一二.四	一〇〇.〇

(備考) 商工省「本邦重要鑛業の趨勢」より算出。

じ)、亜鉛生産では八一%五を占めてをり、三菱鑛業は鉛生産に於て二一%二、亞鉛では一一%四、錫では九六%を占めてゐる。第七表を参照されたい。其他では

「新興コンツェルン」の一つたる日本曹達が亜鉛の生産で七%一を占めてゐるが、鉛、亜鉛、錫は殆ど三井、三菱の獨占と言つて大過ない。而して三井鑛山の持つてゐる三池製錬所(亜鉛)は日本最大のもので、三池染料所と共に三井財閥の誇りとされてゐる。

四、鑛山業に於ける財閥の投資

以上述べた石炭、銅、鉛、亜鉛及び錫の生産に於ける財閥の役割に關聯して鑛山業に於ける財閥の投資を纏めて示すと第八表の如くである。前にも一言した様に、此處に示す數字は拂込金額を示すに止まるから財閥の投資としてはこれよりもモット大きいのである。また此處に掲げた會社は鑛山業の外に染料事業、廻漕業等を營んでゐるものがあるから(三井鑛山、北海道炭礦汽船、九州炭礦汽船)、それらの拂込資本金を合計した數字は正確には、鑛山業に投じられたものとは言へない。大體の見當を示すに止まる。また第八表には内地以外に臺灣、樺太に於ける鑛山をも掲げた(三井系の基隆炭礦、三菱系の、然し各財閥も亦關與してゐる北樺太鑛業)。

で、鑛山業に於て各財閥の支配してゐる諸會社の拂込資本金は、三井一億四千二百萬圓、三菱九千百萬圓、住友二千九百萬圓(住友本社の經營する金山、淺野との共同の炭礦等を加へると實際はもつ

と大きくなる)、日本産業一億五千二百萬圓等々となつてゐる。これに淺野、古河、大倉、森コンツェルン、藤田組等々の支配する會社を加へると五億圓を超える尨大なものとなる。

(八) 鑛山業に於ける財閥の投資

事業	公稱資本 金(千圓)		拂込資本 金(千圓)		總株數(株)	財閥持株 (株)	現行配當 率(%)
	公稱資本	拂込資本	公稱資本	拂込資本			
三井 井							
三井 鑛山	100,000	73,500	1,000,000	1,000,000	1,000,000	發表せず	二・〇
北海道炭礦汽船	70,000	5,800	1,400,000	1,400,000	474,361	四七、三六二	八・〇
太平洋炭礦	11,000	8,250	110,000	110,000	150,000	一五〇,〇〇〇	七・〇
基隆炭礦(臺灣)	7,000	7,000	140,000	140,000	43,259	四三、二五九	：
合計	188,000	141,550	2,680,000	2,680,000	1,647,620	一、〇四六、一六六	二二・〇
三菱 菱							
三菱 鑛業	100,000	75,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	一、〇〇〇,〇〇〇	二二・〇
九州炭礦汽船	10,000	6,250	100,000	100,000	125,750	一二五、七五〇	二二・〇
雄別炭礦	5,000	5,000	100,000	100,000	96,600	九六、六〇〇	：
北樺太鑛業	10,000	5,000	100,000	100,000	25,733	二五、七三三	六・〇
合計	125,000	91,250	1,300,000	1,300,000	1,348,133	一、三四八、一三三	二二・〇
住友							
住友別子銅山	15,000	15,000	300,000	300,000	不明	不明	不明
住友炭礦	11,000	11,000	240,000	240,000	不明	不明	不明
土肥金山	2,500	2,500	50,000	50,000	一九,五八〇	一九、五八〇	二二・〇
合計	29,500	29,500	590,000	590,000	369,580	三六九、五八〇	二二・〇

住友・浅野の共同事業		大日本鑛業 銅		浅野		磐城炭礦		浅野兩龍炭鑛		古河		古河合名		古河石炭鑛業		大倉		入山採炭		日本産業		日本鑛業		日本炭鑛		山田炭鑛		森和		藤田組		以上通計			
1,500	1,500	30,000	(住友) 16,933	10,750	9,100	10,750	1,947	3,000	1,947	30,000	30,000	10,000	10,000	50,000	50,000	6,000	4,250	110,000	6,500	1,200,000	1,833,833	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000			
1,500	1,500	30,000	(浅野) 10,133	10,750	25,000	60,000	不明	3,000	不明	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	50,000	6,000	4,250	110,000	6,500	1,200,000	1,833,833	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
1,500	1,500	30,000	(住友) 16,933	10,750	9,100	10,750	1,947	3,000	1,947	30,000	30,000	10,000	10,000	50,000	50,000	6,000	4,250	110,000	6,500	1,200,000	1,833,833	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000

(備考) 住友は住友本社でも鑛山業(主に金山)を営んでゐるが、鑛山業だけへの投資が不明なので、此處では省略した。

五、輕金屬工業

軍需資材として缺くべからざるものに輕金屬がある。アルミニウム、金屬マグネシウム等がそれだ。これらの工業は我國で最も遅れたものゝ一つであつたが、金輸出再禁止後急速に發展しつゝある。

アルミニウムは鍋や釜等の家庭用品の原料に使はれるが、それは用途の一部分に過ぎない。飛行機、飛行船、艦船、自動車、車輛、建築材料等の軍需竝に交通運輸關係品に使はれる。即ちアルミニウムは各種の輕金屬(デュラルミン、超デュラルミン等)として航空機は勿論車輛、艦船には不可缺のものである。また金屬アルミニウム粉末は近代爆藥原料として重要軍需品になりつゝあるし、更に軍需工業に不可缺な金屬クロム、金屬マンガン、金屬バナヂウム等の製造にはアルミニウムが是非必要だ。其の他製鐵、製鋼、鑄物の脱酸材にも使はれる。

斯うした重要な原料であるアルミニウムが、昭和八年までは我國では一臆も生産されなかつた。それは技術の困難なことゝ共に原鑛たるボーキサイトが我國には全く産しないからである。ところが電氣化學技術の進歩に伴つて朝鮮の明礬石(アルミナ成分三〇%を含む)及び滿洲の礬土頁岩(アルミナ分五〇%)を原鑛とするアルミニウム製造に成功した。これらの原鑛は外國では勿論アルミニウム用

としては見向きもされないものである。従つてこれらを處理する方法は我國獨特のものである。朝鮮の明礬石を用ふるものは日本電気工業會社、住友アルミニウム會社であり、滿洲の礬土頁岩を使用するものは日滿アルミニウム會社であり、滿洲輕金屬會社もこれを使ふ。其他ではボーキサイト鑛を輸入して使つてゐる。日滿マグネシウム會社では礬土頁岩の外にギリシヤのボーキサイト、日本アルミニウム會社では南洋のボーキサイトを使ひ、日本電気工業でも南洋のボーキサイトを併用する計畫だ。日本曹達會社もボーキサイトを輸入してゐる。

日本のアルミニウム製造會社の生産能力、資本金、資本系統等は第九表に示す如くであるが、現在の公稱生産能力は五會社合計で二萬四千二百噸、建設中の滿洲輕金屬會社の能力を加へると二萬八千二百噸となる。が今年中の實際生産高は一萬噸にも満たないであらう。勿論未だ自給の域に達しない。日本のアルミニウム需要は數年を出ずして年間四萬噸見當に達するだらうと豫想されるから、アルミニウム工業は未だ充分な發展を遂げてゐるとは言へない。

扱てアルミニウム工業に於ける資本關係の點であるが、此の工業に於ては所謂新興財閥、或は新興コンツェルンの役割が著しく目に付く。前述した製鐵事業、鑛山業等の如く既に可成り古い歴史を持つてゐる事業では、三井、三菱其他の所謂舊大財閥による獨占が、既に確立してゐる。舊大財閥は、

斯うした事業を經營し、利潤を蓄積してゐるうちに財閥にまで成長したのだ。ところが、金輸出再禁止と滿洲事變との後に起つた爲替下落と軍事豫算の膨脹とは、新たな工業の爲の温床となり、例へばアルミニウム工業其他の新興工業、就中電氣化學工業を生んだ。そして、舊大財閥を出し抜いて新たな工業に手を付け、其の工業の成功によつて急激な發展を遂げる資本家が現れ出た。これが所謂新興コンツェルンである。

(九) 日本のアルミニウム製造會社

公稱年産能力(噸)	創立年月	アルミニウム製造開始年月	公稱資本(千圓)	拂込資本(千圓)	總株數(株)	財閥持株數(株)	現行配當率(%)
日本電気工業	七、二〇〇	大正十五年十月	昭和九年一月	五、〇〇〇	× 五、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一三・〇
日滿アルミニウム	七、〇〇〇	昭和八年十月	昭和十年七月	一〇、〇〇〇	六、二五〇	二〇〇、〇〇〇	六・〇
日本アルミニウム	六、〇〇〇	昭和十年六月	昭和三年五月	一〇、〇〇〇	七、五〇〇	二〇〇、〇〇〇	無配
住友アルミニウム	一、五〇〇	昭和九年六月	昭和十年	一〇、〇〇〇	二、五〇〇	二〇〇、〇〇〇	?
日本曹達	二、五〇〇	大正九年二月	昭和三年六月	二六、八〇〇	× 四、〇〇〇	五、六、八〇〇	一三・〇
滿洲輕金屬製造	四、〇〇〇	昭和十年十月	建設中	△ 五、〇〇〇	△ 六、二五〇	五〇〇、〇〇〇	無配
合 計	二六、二〇〇			一三三、八四〇	四一、五〇〇		

(備考) ×印はアルミニウム事業への推定投資額を示す。△印滿洲輕金屬製造は滿洲國法人で、其の資本の單位は滿洲國幣。

アルミニウム工業に眞先きに手を付けたのは周知の様に新興森コンツェルンである。森の支配下に在る日本電気工業會社は安田銀行から金を借りてアルミニウム工業をやり、昭和九年一月に初めて日本最初のアルミニウムを製造したと云ふ具合である。だが、勿論日本電気工業會社に於ける様に、大部分の新興コンツェルンは資本的には舊大財閥に負ふ所が多い。日本電気工業會社には安田の外に、最近では三菱も金融してゐる。また新たな事業でも有利な、確實な事業だとすれば、舊大財閥は決して傍觀してはゐないで自分の資本を投じて乗り出して来る。日滿アルミニウム會社には三井の資本が入つてをり、日本アルミニウム會社は三井、三菱、古河、住友、安田等の各財閥と臺灣電力（半官半民會社）との共同事業であるし、住友アルミニウム會社は住友の事業である。

其他のアルミニウム製造會社では日本曹達會社が最近製造を開始した。日本曹達會社は所謂新興コンツェルンに屬するものだが、金融的には主に興業銀行、第一銀行（澁澤系）、其他財閥の援助を受けてゐる。昨年十一月に創立された滿洲輕金屬會社は滿鐵と滿洲國とによつて株式の殆ど全部が占められてをり、住友アルミニウム、日本電気工業、日滿アルミニウム、日本曹達等の諸會社が若干資本的に參加してゐる。

アルミニウム工業會社の拂込資本金は六會社を合計して四千百五十萬圓であるが（日本電気工業、

日本曹達の二會社はアルミニウム事業だけをやつてゐるのでないから、アルミニウム事業への推定投資額によつた）、それらの資本の大部分は舊大財閥、國家資本及び新興コンツェルンに屬する。斯うして舊大財閥と雖も新興アルミニウム工業に大きな役割を果してゐるのである。

が、更に注目すべきはアルミニウムの合金、殊に軍事上重要なデュラルミン及び超デュラルミンの製造が住友と古河によつて獨占されてゐることである。デュラルミンはアルミニウムと銅、マンガ、マグネシウムの合金だが、これは殆ど軟鋼に近い抗張力を持ち而も重量は鋼鐵の三分の一である。従つて積載量と航續力を最大條件とする航空機には勿論、自動車、艦船には無くてならぬものだ。

住友金屬工業會社では此のデュラルミンの生産能力年産一千噸、古河電気工業會社では四百五十噸を持つてゐる。其他には森の系統の日本火工會社が下ム合金と名付ける超デュラルミンの製造能力年産三百五十噸、また東邦電力系の特殊輕合金でも同じく超デュラルミンの製造能力年産六百噸の設備を建設する計畫だし、また神戸製鋼、三菱重工業、中島飛行機、川崎造船所でも此の種の事業に着手しつつある。前記の住友、古河では設備の擴張を實行中だ。斯うして特殊輕合金事業は次第に發展して行くが、此處でも矢張り財閥は大きな役割を演じてゐる。

また日本で最も遅れてゐた金屬マグネシウムの製造を始めたのも國家資本と財閥だ。金屬マグネシ

ウムはデュラルミン其他の輕合金として、其の粉末は照明彈、燒夷彈用として軍需資材に供されるのだが、現在これを製造してゐる唯一の會社は日滿マグネシウムである。日滿マグネシウムは昭和八年十月の創立で、公稱資本金七百萬圓、拂込資本金三百五十萬圓だが、滿鐵が最大の株主であり、理化學興業がこれに次ぎ、住友、三菱、古河、沖ノ山炭礦(中國地方財閥—渡邊剛二系)等の財閥が出資してゐる。製造能力は年産八百五十噸だ。(理化學興業は、大河内正敏博士の主宰する理化學研究所の發明を工業化する爲の組織である。日滿マグネシウムの製法は理化學研究所の發明及び滿鐵の發明に基くものであるが、マグネシウムに限らず、理化學研究所の新興工業に於ける役割は大きい。)

其他には野口遵の主宰する日本マグネシウム金屬會社が北朝鮮興南で、年産二千噸を製造する計畫である。工場を建設中だ。この方法はオーストリア人ハンス・ギルグの發明に係るものだ。此の會社は野口に率ひられる新興日窒コンツェルンに屬する。また日曹コンツェルンでも近く製造を開始する。斯くて金屬マグネシウム工業に於ても國家資本、舊大財閥及び新興財閥の資本が支配的である。

x

x

x

以上に於て軍需工業の基礎部分の主なものに就て財閥の役割を概観した。進んで、艦船航空機及び機械兵器工業に就て見ることにしよう。

第二節 艦船及び機械兵器工業に於ける財閥

利用せずに置く物は重荷だ

——ゲーテ『ファウスト』第一部——

一、兵器工業に於ける財閥の投資

我國軍需品製造に於ては陸海軍の官營工場が最重要な、中心的な役割を持つてゐるが、これら工場の製造能力等に就ては勿論我々は全く知ることを得ないし、また直接當局者以外は知つてはならないのである。たゞ筆者の想像し得ることは、陸海軍の諸工場が大きな規模と能力を持つてあらうと云ふことに過ぎない。それは財政の數字に現はれた所からの想像である。

即ち第十表に示す様に昭和十一年三月末に於て、陸軍造兵廠は一億五千七百萬圓、陸軍の千住製絨所は六百十萬圓の資本を持つてをり、兩者の資本は合計一億六千三百萬圓である。また海軍では海軍工廠が四千七百萬圓、海軍火藥廠が一千九十萬圓、海軍燃料廠が一千八百三十萬圓、合せて七千六百

三十萬圓の資本を持つてゐる。陸海軍合計で二億三千九百八十萬圓の資本がこれらの軍需工場に投じられてゐる譯だ。而してこれらの官營軍需工場に於ける昭和十一年度の作業収入は合計二億二千五百萬圓餘であつた。以て軍需工業に於ける國家資本の大きな役割を想像し得るし、また此種の官營工場

(一〇) 官營軍需工場の資本及収入額

陸軍	資本之部		計	海軍
	固定資本 千圓	据置運轉 資本千圓		
陸軍造兵廠	一五〇、三五	七、〇〇〇	七、〇〇〇	陸軍工廠
千住製絨所	五、一〇七	一、〇〇〇	六、一〇七	海軍火藥廠
計	一五五、四六〇	八、〇〇〇	一六三、四六〇	海軍燃料廠
				計
				海軍火藥廠
				海軍燃料廠
				陸海軍合計
				(備考) 『大藏省年報』及大藏省『帝國歳入歳出實行豫算』による。資本金額の数字は昭和十一年三月末、収入額の数字は十一年度實行豫算。

らの民間工場には如何なるものがあるか？ を次に述べよう。

鈴木茂三郎氏は『中央公論』昭和十年十二月號に於て陸軍の指定工場として三十八、海軍の指定工場として六十九の會社名を擧げてゐるが(兩方に共通してゐるものも可成りある)、筆者は、陸海軍の指定工場であるか否かは一應措いて、艦船及兵器工業に直接、間接の關係を持つと考へられる八十一會社を選び、これらの會社に於ける財閥の資本を算出して見た。

而して筆者の調査によれば、これら八十一會社の最近に於ける拂込資本金は七億四千八百萬圓で、此のうち大小の財閥の支配下に在るものは五十七會社、其の拂込資本金は六億八千五百萬圓である。

(一一) 財閥の支配下に在る艦船及機械兵器工業會社

會社名	會社數	資本金(千圓)
井菱友	6	82,500
三三住	6	127,425
五銀行(華族)	6	99,615
十臺灣銀	4	107,000
大滙	2	25,000
淺野	5	10,875
古河	3	15,350
財閥共同經營	3	31,750
日本産業(久原・鮎川)	2	24,513
日本曹達(中野)	6	29,650
日本窒素(野口)	3	95,687
森興業(森蘆昶)	1	1,500
川中地	1	1,500
方財	1	2,750
計	1	1,075
其總	1	1,250
	1	12,000
	6	16,820
	57	684,760
	24	62,840
	81	747,600

また所謂財閥の資本系統に屬さないものが、二十四會社あり、それらの拂込資本金は六千三百萬圓だが、然しそれらの内大部分はそれ自身可成り大きな資本を持つた大會社である。詳しくは第十一表及び第十二表を参照されたい。

勿論筆者の此處に選んだ會社のな

かには、其の生産の八、九割までが軍需品生産である様なものから、一、二割或はそれ以下しか軍需品生産を行つてゐないもの、乃至は軍需品生産に對して極めて間接な關係しか持たないものもあらう。更に筆者の擧げた以外にも重要なものがあるかも知れない。だから、これらの會社に於ける拂込資本金の大小が、そのまゝ我が軍需工業に於ける重要性の大小を現はすものでないことは豫め斷つておかなければならぬ。

が然し斯うした數字以外には據るべき根據と方法を持たないから、これによつて財閥の軍需工業上に於ける重要性を觀察すると、三菱の支配下に在る此の種會社の拂込資本金は一億二千七百萬圓で最も大きく、次で十五銀行(華族)系の一億七百萬圓、住友の九千九百萬圓、日本産業(久原・鮎川)の九千五百萬圓、三井の八千三百萬圓となる。また大倉、澁澤、淺野、古河(及びこれら財閥の共同事業)では合計一億四百六十萬圓を投じてゐる。

斯様にして艦船及び機械兵器工業に於ける拂込資本金から見ても、財閥が此の種の工業に於て大きな役目を演じてゐると同時に、此處に深い利害關係を持つてゐることが判る。尤もこれらの大工場を取捲く無数の中小下請工場も亦軍需工業に利害關係を持つが、然し其の投下資本に於ては比較にならない。而してそれらの財閥自體にとつて其の投資のうち軍需工業への投資がどれ程の比重を持つ

(一) 財閥別に見たる艦船及機械兵器關係主要會社 (其の一)

名 稱	及撥資本金 千圓	拂込資本金 千圓	總株數 株	財 閥 持 株 株	内 容
三井 三井物産	30,000	18,750	600,000	108,738	發電機、變壓機、配電制御機、電氣鐵道車、電氣調整器其他電氣機器。
三井 芝浦製鐵所	15,000	15,000	30,000	22,275	兵器、彈藥、機械、艦船製造其他。
三井 芝浦製鐵所	5,000	3,950	100,000	840,500	軍需品を専門に製造。
三井 芝浦製鐵所	3,000	1,250	60,000	明	セネラル、モーターなどの共同事業、電球、種算電力計。照明器具類、無線電信機、織機、紡績機、動力傳導裝置、毛絲紡機、自動車。
三井 芝浦製鐵所	39,500	34,175	780,000	53,567	(一) 船舶、艦艇、航空機、機關車車輛及自動車の製造及修理、(二) 電機、内燃機汽機、汽機其他一般機械、機器の製造、据付設置及修理、(三) 艦艇、艦塔、鐵塔、其他一般鐵工品の製造、計量器の販賣及修復、(四) 水雷其他兵器の製造、(五) 製鐵業其他。
三井 芝浦製鐵所	15,000	9,375	300,000	11,580	(一) 計量器の販賣其他。
三井 芝浦製鐵所	107,500	82,500	—	—	(二) 計量器の販賣其他。
三菱 三菱電機	120,000	75,000	2,400,000	1,461,910	(一) 船舶、艦艇、航空機、機關車車輛及自動車の製造及修理、(二) 電機、内燃機汽機、汽機其他一般機械、機器の製造、据付設置及修理、(三) 艦艇、艦塔、鐵塔、其他一般鐵工品の製造、計量器の販賣及修復、(四) 水雷其他兵器の製造、(五) 製鐵業其他。
三菱 三菱電機	30,000	22,500	30,000	發表せず	(一) 計量器の販賣其他。
三菱 三菱電機	24,000	24,000	48,000	21,736	(二) 計量器の販賣其他。
三菱 三菱電機	3,500	2,625	70,000	22,500	(三) 計量器の販賣其他。
三菱 三菱電機	3,000	2,700	60,000	4,800	(四) 計量器の販賣其他。
三菱 三菱電機	1,000	600	20,000	明	(五) 計量器の販賣其他。
三菱 三菱電機	181,500	127,425	—	—	(六) 計量器の販賣其他。
住友 住友電氣	100,000	62,500	2,000,000	1,144,270	(一) 船舶、艦艇、航空機、機關車車輛及自動車の製造及修理、(二) 電機、内燃機汽機、汽機其他一般機械、機器の製造、据付設置及修理、(三) 艦艇、艦塔、鐵塔、其他一般鐵工品の製造、計量器の販賣及修復、(四) 水雷其他兵器の製造、(五) 製鐵業其他。
住友 住友電氣	30,000	22,500	300,000	發表せず	(一) 計量器の販賣其他。
住友 住友電氣	10,000	7,500	200,000	明	(二) 計量器の販賣其他。
住友 住友電氣	1,000	875	20,000	明	(三) 計量器の販賣其他。
住友 住友電氣	5,000	2,500	100,000	明	(四) 計量器の販賣其他。
住友 住友電氣	4,000	3,740	79,000	18,135	(五) 計量器の販賣其他。
住友 住友電氣	150,000	99,615	—	—	(六) 計量器の販賣其他。
十五銀行(華族)	80,000	80,000	1,600,000	426,300	(一) 船舶、艦艇、航空機、機關車車輛及自動車の製造及修理、(二) 電機、内燃機汽機、汽機其他一般機械、機器の製造、据付設置及修理、(三) 艦艇、艦塔、鐵塔、其他一般鐵工品の製造、計量器の販賣及修復、(四) 水雷其他兵器の製造、(五) 製鐵業其他。
川崎 川崎造船	12,000	12,000	240,000	125,700	(一) 船舶、艦艇、航空機、機關車車輛及自動車の製造及修理、(二) 電機、内燃機汽機、汽機其他一般機械、機器の製造、据付設置及修理、(三) 艦艇、艦塔、鐵塔、其他一般鐵工品の製造、計量器の販賣及修復、(四) 水雷其他兵器の製造、(五) 製鐵業其他。
東京 東京造船	5,000	5,000	100,000	86,077	(一) 船舶、艦艇、航空機、機關車車輛及自動車の製造及修理、(二) 電機、内燃機汽機、汽機其他一般機械、機器の製造、据付設置及修理、(三) 艦艇、艦塔、鐵塔、其他一般鐵工品の製造、計量器の販賣及修復、(四) 水雷其他兵器の製造、(五) 製鐵業其他。
藤永 藤永造船	10,000	10,000	200,000	—	(一) 船舶、艦艇、航空機、機關車車輛及自動車の製造及修理、(二) 電機、内燃機汽機、汽機其他一般機械、機器の製造、据付設置及修理、(三) 艦艇、艦塔、鐵塔、其他一般鐵工品の製造、計量器の販賣及修復、(四) 水雷其他兵器の製造、(五) 製鐵業其他。
川崎 川崎造船	107,000	107,000	—	—	(一) 船舶、艦艇、航空機、機關車車輛及自動車の製造及修理、(二) 電機、内燃機汽機、汽機其他一般機械、機器の製造、据付設置及修理、(三) 艦艇、艦塔、鐵塔、其他一般鐵工品の製造、計量器の販賣及修復、(四) 水雷其他兵器の製造、(五) 製鐵業其他。

第二節 艦船及び機械兵器工業に於ける財閥

社名(官名)	資本金 千圓	出資資本 千圓	総株数 株	財閥持株 株数	業務内容	
					事業	内容
會社(官名) 銀行製造	20,000	20,000	400,000	47,288	銀行、綿材、伸銅、電気機械、並に一般機械類の製造販賣。	
會社(官名) 無線製造	5,000	5,000	100,000	100,000	各種無線設計並に製造及び修理。	
大昭南倉和倉	1,000	1,000	20,000	不明	電気機械器具製造。	
昭南倉和倉	500	500	10,000	不明	一般兵器、非軍用銃及部品の製造其他。	
昭南倉和倉	1,000	1,000	20,000	不明	一航空用其他無線電信機、並に附屬部品の製造販賣。	
昭南倉和倉	1,000	875	20,000	不明	各種防務具製造。	
昭南倉和倉	10,000	7,500	200,000	15,100	各種車輛、自動車、鐵道用器、其他諸機械製造。	
昭南倉和倉	18,500	10,875	—	—	—	
昭南倉和倉	8,000	8,000	240,000	4,777	小型艦船、タービン艦船用主箱機械、發動機械、起重機、自動車部品の各種機器。	
昭南倉和倉	4,000	2,500	80,000	16,600	軍用及民間用飛行機及部品の製作。	
昭南倉和倉	6,500	4,850	130,000	14,600	乗用、貨物、乗合自動車及び同部品の製作。	
昭南倉和倉	18,500	15,350	—	87,982	—	
昭南倉和倉	25,000	25,000	500,000	24,618	—	
昭南倉和倉	10,000	6,250	100,000	17,046	船舶、艦艇の建造修理。	
昭南倉和倉	1,000	500	20,000	不明	船舶、艦艇、製造修理、其他諸般の鐵工業。	
昭南倉和倉	36,000	31,750	—	不明	機械器具材料、電信電話工事其他。	
昭南倉和倉	15,000	9,000	300,000	90,012	各種電線、電機、紙類及び製煉材料附屬品製造加工販賣。	
昭南倉和倉	10,000	10,000	200,000	80,007	—	
昭南倉和倉	22,650	14,513	453,000	267,602	交流直流發電機、變壓機、配電盤、各種電氣機器。	
昭南倉和倉	32,650	24,513	—	—	各種電子管、各種エレクトロン、各種航空用電線及蓄電池。	
昭南倉和倉	12,000	12,000	240,000	228,750	—	
昭南倉和倉	117,900	73,687	2,358,000	—	—	
昭南倉和倉	10,000	10,000	200,000	—	—	
昭南倉和倉	139,900	95,687	—	—	—	

(一) 財閥別に見たる艦船及機械兵器關係主要會社 (其の三)

會社名	資本金 千圓	出資資本 千圓	總株数 株	財閥持株 株数	業務内容	内容
會社(官名) 日本曹達	4,500	1,500	90,000	71,300	工具用鋼、特殊鋼、構造用鋼、型打製品、特殊工具、鋼管等の製造販賣。	
日米本洋	5,000	2,750	100,000	10,000	自動三輪車、コルク製品、鑛岩機、軍需品並に一般機械類。	
日米本洋	6,000	3,800	120,000	54,107	ピストンリング(自動車、飛行機、船舶及軍艦用機關等、發動機に用ひられる)製造。	
日米本洋	2,000	1,075	40,000	不明	特殊鋼、輕金屬、火工品製造販賣。	
日米本洋	10,000	7,000	200,000	19,434	—	
日米本洋	6,000	6,000	120,000	18,344	—	
日米本洋	900	900	45,000	31,600	—	
日米本洋	10,500	8,500	210,000	2,400	—	
日米本洋	10,000	7,000	200,000	—	—	
日米本洋	1,000	250	10,000	—	—	
日米本洋	38,400	29,650	—	—	—	
日米本洋	15,000	5,325	300,000	—	—	
日米本洋	6,000	2,250	120,000	—	—	
日米本洋	6,000	3,990	120,000	—	—	
日米本洋	9,000	9,000	180,000	—	—	
日米本洋	1,500	855	30,000	—	—	
日米本洋	5,000	3,500	100,000	97,500	—	
日米本洋	5,000	1,250	100,000	—	—	
日米本洋	12,000	12,000	240,000	—	—	

第二節 艦船及び機械兵器工業に於ける財閥

(一) 財閥別に見たる艦船及機械兵器關係主要會社 (其の四)

會社名	公積資本金 千圓	株及資本金 千圓	總株數 株	財閥持株數 株	事業	内容
其服池	20,000	14,000	400,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
荏原製作所	10,000	5,500	200,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
大阪製鐵所	10,000	4,750	200,000	三菱重工業 1,500	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
大田唐津鐵工所	5,000	5,000	100,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
大阪鐵工所	5,000	5,000	50,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
大阪鐵工所	5,000	4,157	100,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
日本特殊鋼工所	4,100	4,100	—	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
日北鐵工所	3,000	2,625	60,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
大隈鐵工所	2,000	2,000	40,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東横明堂電機	2,000	1,250	40,000	愛知銀行 5,440	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	1,000	1,000	20,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
京河電機	1,000	750	20,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	800	500	20,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	800	800	16,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	700	438	7,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	500	500	10,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	500	500	10,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	370	370	10,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	360	325	7,200	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	350	200	7,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	200	200	4,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	125	125	2,500	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	5,000	1,750	10,000	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。
東京電機	85,005	62,840	—	—	航空時計、標準時計、氣象機械其他製造販賣。	各種工作機械、各種工具、內燃機關、高級印刷機械、活字鑄造機械、アイゼル自動車。

か、また軍需工業會社がどういふ収益状態を示したか等に就てはまた後段に述べたいと思ふ。

其の前に、此處に取上げた艦船及機械兵器工業に於て財閥がどう云ふ働きをしてゐるかに就て一言しておかう。先づ造船造船設備で我國最大の規模を持つものは三菱財閥の三菱重工業で、長崎、神戸、彦島、横濱の四個所に造船所を置いてゐる。而も三菱重工業の造船設備は一會社の設備としては世界有数の大規模なものだ。そして其の技術の水準は高い。我國でこれに次ぐのは川崎造船所だが、これは十五銀行の手中に在り、其他大阪鐵工所(鮎川)、浦賀船渠(山下)、石川島造船(澁澤)、藤永田造船(十五銀行系)、播磨造船(臺灣銀行)等々主要な造船、造船設備はいづれも財閥の支配下に在る。

また近年著しく重要性を加へた無線電信電話等の通信機械器具(勿論軍事上の通信にも使はれる)に關係する電気機械器具や電池の製造ではどうか。電気機械器具の製造會社では芝浦製作及東京電気(三井)、三菱電気及日本電池(三菱)、安立電機(住友)、日本無線電信電話(大倉)、沖電気(淺野)、富士電機(古河)、日立製作(鮎川)、國産電機(澁澤其他)、愛知時計電機(中京財閥)、安川電機(九州財閥)等々財閥の支配下に在る。

また機械を作る機械、即ち工作機械(旋盤、ドリル、カッター等)は機械製作の基礎部門を成すものだが、此の方面には所謂五大メーカーがある。新潟鐵工所、東京瓦斯電気工業、池貝鐵工所、唐津鐵

工所、大隈鐵工所がそれだ。技術關係の某將官の談話によると、それらは「ガタピン機械製作所」ださうだが、それは勿論外國の優れた機械製作会社と比較した話であつて、日本の工作機械技術が未だ外國の水準に及ばないことを言ひ現はしたものだ。然し我國ではこれらの五大メーカーは重要なものである。就中『生産力の擴充』は、物的には先づ機械設備の生産其のものから始めなくてはならないのだから、工作機械の製作会社の役割は特に重要だ。其の五大メーカー中新潟鐵工所は財閥の共同事業(川崎財閥等)に屬し、東京瓦斯電氣工業は十五銀行の支配下にある。其他池貝、唐津、大隈等はそれら獨立の大資本家に屬する。

艦船及機械兵器工業に於ける財閥の重要性に就ては尙ほ述べるべきことは多いが、然し紙幅の都合上此の問題を餘り詳しく取扱ふ餘裕が無いので、最近最も注目されてゐる自動車工業と航空機工業とを述べて此の節を終ることゝしたい。個々の会社に就ては第十二表の參照を願つておく。

二、自動車工業

自動車が軍用に供されることは戦車、装甲車を初めとして、軍隊の輸送、通信、連絡、救護等々極めて廣汎に亘つてゐる。殊に滿洲の如き廣野に於ては一層其の性能が發揮されるであらう。自動車工

(二三) 我國の自動車製造會社

財閥	會社名	製品
三井	日本製鋼所	戦車
三井	豊田式織機	乗用車及貨物自動車
三井	三菱重工業	戦車及装甲車、乗合及貨物自動車(ふそら號) デイゼル自動車
三井	川崎車輛	乗合及貨物自動車(六甲號)
三井	東京瓦斯電氣	乗合及貨物自動車(ちよだ號、いすゞ號)、デイゼル自動車
同	神戸製鋼所	戦車、デイゼル自動車
同	自動車工業	乗合及貨物自動車(スミダ號、いすゞ號)
同	汽車製造	戦車
財閥共同(大倉)	新潟鐵工	デイゼル自動車
財閥共同(三井)	倉 日本車輛	乗合自動車(熱田號)
大倉	川×日産自動車	小型乗用車及貨物自動車(ダットサン)、及シボレー型乗用車
久原、鮎川	日立製作所	デイゼル自動車
同	日立製作所	シボレー型乗用車、乗合及貨物自動車(豊田號)
豊田(中)	×豊田自動織機	装甲車
其	他	日本特殊鋼合資
		京三製作所
		高速機關工業
		聖自動車製造
		池貝鐵工所
		日本デイゼル工業
		日本デイゼル工業

(備考) 『自動車年鑑』による。東京瓦斯電工の自動車部と自動車工業とは近く合併することになつてゐる。×印は自動車製造業法の許可事業。

第二節 艦船及び機械兵器工業に於ける財閥

す如くだ。

即ち三井は日本製鋼所、豊田式織機を、三菱は三菱重工業、十五銀行は川崎車輛及東京瓦斯電気工業、臺灣銀行は神戸製鋼所、澁澤は自動車工業、大倉は日本車輛、久原・鮎川は日産自動車及日立製作、財閥の共同事業として汽車製造、新潟鐵工、中京財閥(豊田)は豊田自動織機を持つて、それら自動車製造に従事してゐる。

それらの製作する製品は第十三表に示しておいたから繰返しては述べないが、兎に角斯様にして我が新興自動車工業の分野を開拓し發展せしむるものは亦財閥なのだ。

三、航空機工業に於ける財閥

航空機工業に於ても同様である。讀者諸君の記憶に未だ新たな國産機「神風號」は三菱重工業で作られた。其の單發動機は中島飛行機(現鐵道大臣中島知久平氏の政界へ入つた後を同氏の弟達が經營してゐる。三井系と言はれてゐる)、機上發電機は神戸製鋼所(臺灣銀行系)、機體其他に用ひられたチユラルミン及びマグネシウム合金は住友金屬工業、無線電信機は日本無線電信電話(大倉系)で作られた。斯様にして財閥の資本、工場設備、及びこれに使用される技術者、職工によつて作られたのだ。

そして此の國産「神風號」の成功が何を意味するかは既に讀者諸君の知られる通りだが、實に我が軍需工業の重大な一步前進を物語る道標として重視すべきものだ。例へば或る匿名氏は次の様に書いてゐる。

「神風が國産品と稱するとはいへ、國産品は方向測定器だけであとは皆、外國のペテントをとつたもので國産フォードみたいなものとケチをつけたがるものもあるが、何にしても、日本の工場で出來た飛行機が、九十四時間と何分かで、立派にロンドンへ着いたのは大成功である。……」

だが、今次の訪歐飛行が、朝日だけの力でやれたと考へるのは、それこそ大きな「認識不足」だらう。

神風のロンドン着と同時に、朝日の社員以上に軍人が雀躍し、二・二六事件とは違つた意味の挺身隊が一杯氣嫌で東朝へナダレ込んで、社員にホールド・アップならぬ萬歳を強要したといふのも、萬事が知れるだらう。之れは近づきつゝある何かへの準備工作の一つなのだ。『日本評論』昭和十二年五月號)

だが勿論「神風號」だけが國産飛行機ではない。我が國には三つの官營工場の外に民營製造會社が八つある。即ち三菱重工業を初め、中島飛行機、川崎造船、東京瓦斯電気工業、立川飛行機、川西航

(一四) 我國の飛行機製造會社

資本系統	會社或は工廠名	製作機種類
三井系	中島飛行機	陸軍機、海軍機、旅客機
三菱	三菱重工業	陸軍機、海軍機、旅客機
十五銀行	川崎造船	陸軍機、旅客機
同	東京瓦斯電氣工業	海軍用練習機
澁澤、大倉	立川飛行機	陸軍機
川西	川西航空機	海軍機及商業用航空機
中京財閥	愛知時計電機	主として海軍機
獨立	渡邊鐵工所	海軍機
官營	海軍廣工廠	
同	海軍航空廠	
同	陸軍熱田工廠	

(備考)

『工業日本』昭和十二年四月號、及び『航空年鑑』による。外に三井系の昭和飛行機が先般設立されたが、これは未だ事業をやつてゐない。

要な部分は財閥の手中に在る。

空機、愛知時計電機、渡邊鐵工所の八つだが、此の中渡邊鐵工所を除いては、いづれも大小財閥の支配下に在る。渡邊鐵工所其のものも九州に於ける有力な資本家だ。

筆者はこれらの飛行機會社が何程の製造能力を持ち、それら軍需工業に何の程度の寄與をしてゐるかを知り得ないが、日本の民間航空機工業が財閥によつて殆ど獨占されてゐることだけは確かである。無論部分品の製作に於ては中小工場でも製作されてゐるであらう。が最も重

第三節 火藥爆藥及び化學兵器工業に於ける財閥

一、化學工業の軍事的的重要性

軍需工業の基礎部門たる鐵鋼、石炭、金屬や艦船及び機械兵器工業に於ける財閥の支配力に就ては大體前段に述べたが、進んで火藥、爆藥及び化學兵器工業に就て述べよう。化學工業が軍事的に大きな重要性を持つことは既に廣く知られてゐるが、尙ほ簡単にそれを紹介するならば、斯界の權威龜山直人博士は次の様に説明してゐる。

『近時は武器が精銳となり、又戦争となれば其規模が著しく大きくなり勝である。故に國防には大和魂が肝要であると共に、工業の發達も亦重要である。就中、化學工業は最直接に必要であり、此工業の發達なくして國防が充實したとは言へない。此工業は軍備の一部なのである。』

而して化學工業と戦争との關係に於て、最直接的なのは、敵軍の殺傷、敵艦の破壊に直接使用する火藥、爆藥類、毒ガス類の製造と敵軍から來る同様な襲撃に對する防護用具の製造である。直接さ

に於て、其次に来るものは、武器の構成及び使用に必要な諸材料の供給である。更に又、戦時に於ては諸物資を外國から輸入することが不可能或は不便になる爲に、自國の勢力圏内の資源で以て、或は代用品を作り、或は乏しき原料を利用して、諸生活資料や工業原料に當て、以て國民の生活を保證し工業能力を維持若くは擴大しなければならぬ。これには化學工業の活躍が要求せられる」

〔化學工業概論〕より、傍點は引用者による

以上の様に化學工業は軍備其のものであるが、中でも最も直接的なのは火薬、爆薬、毒ガス等の製造だ。續いて龜山博士の言葉に従ふならば、何よりも先づ第一に

「銃砲より彈丸を發射する爲の火薬類(無煙火薬)、其發射せられたる彈丸或は飛行機よりの爆彈或は魚雷などの諸爆發物中に充填してある炸薬(ピクリン酸、ニトロトルオール、ニトログリセリン、綿火薬、硝酸アンモニウムなど)、又此彈丸、爆彈、魚雷などが目的物に衝突した場合、其衝擊より炸薬の爆發を誘導する爲の起爆薬など(例、雷汞)」

が必要である。そしてこれらの爆發物の製造には一、二の例外を除けば第一に硝酸、硫酸及び硝酸、硫酸を作用せしめて爆發性物質にすべき原料、即ち木綿纖維素、石炭酸、グリセリンが必要なのだ。

また火薬、爆薬の外に化學兵器がある。化學兵器と云ふのは「戰場に於て人畜に損傷を與ふる目的

を以て使用せられる(火薬、炸薬などを除く) 化學的軍用材料の總稱であつて、其主要なものは毒ガスであるが、なほ發煙劑、燒夷劑、火焰發射劑をも含むで居る」(龜山博士前掲書) 毒ガスにはイツベリット、フォスゲン、青臭化ベンゼン、クロルピクリン、鹽素ガス、鹽素液體等があり、遮蔽用の發煙劑には黄燐、三酸化硫黄、クロルスルフォン酸、或は錫、チタン又は珪素の鹽化物等々がある。

扱て斯様にして化學工業は重要な軍事的役割を果すが、然らば財閥は此の方面で如何なる寄與を爲してゐるか云ふ問題に歸らなければならぬ。平時に於ては——「準戦時」たる現在に於ても——軍隊に使用される火薬、爆薬及び化學兵器は全部陸海軍の工場によつて製造されてをり、民間の工場では直接これを製造してゐない様だ。が、化學肥料、曹達、染料、油脂及び工業用火薬(鑛山や土木事業に使はれる火薬)等の諸工業は、軍用火薬、爆薬、毒ガス等の原料を供給し得るものであるし、また戦時には直ちにそれらの製造工場ともなり得る。例へば「染料の製造は、其の技術の上で或種の爆發(例へばピクリン酸、ニトロトルオールなどの製造と極めて類似し、平素染料工業を盛大にして置いて設備、技術員を充實して置けば、一朝有事の時には速に爆薬や化學兵器の製造に轉換し得るのみならず、又其工場能力急増の時の核心を爲し得るのである。」(龜山博士前掲書)

だから化學肥料、曹達、染料、油脂、工業用火薬等の化學工業に於ける財閥の支配力を知ること

は、戦時に於ける財閥の役割を知ること以外ならぬ。少し前置きが長過ぎた様だが、これから本筋に戻ることにしよう。

二、窒素肥料工業と財閥

硝酸及び硫酸は火薬、爆薬の製造に不可欠の原料だが、これらの製造はまた今日では窒素肥料工業と切離すことが出来ない。硝酸は窒素を含む化合物で、歐洲戦争以前までは殆ど全部チリ硝石からこれが作られてゐたが、近年ではアンモニアを酸化して硝酸とする方法が用ひられ、此の方法による製造が全生産の大半を占めてゐる。アンモニアは、空氣中から固定した窒素と水素とを化合して作られる。所謂合成アンモニアだ。

此のアンモニアを硫酸と化合させたものが、硫酸アンモニア、即ち硫安だが、殆ど全部の硫安工場では硫酸を製造してゐる。斯う云ふ譯で、硝酸及び硫酸の製造は平時には肥料を作る所の窒素肥料製造工業(硫安工業)と共に發達する。我國には二十幾つの硫安工場があるが、いづれも陸海軍の指定工場となつてをり、戦時に於ては、火薬、爆薬の製造をせねばならないのだ。だから硫安工業は軍事上大きな意味を持つ。

(十五) 財閥系統から見た窒素肥料工業

財閥	会社名	硫安年産能力	公稱資本	拂込資本
野口(日本窒素)	朝鮮窒素肥料	五〇〇,〇〇〇	七〇,〇〇〇	六、五〇〇
同	日本窒素肥料	八〇,〇〇〇	二〇〇,〇〇〇	九〇,〇〇〇
同	旭ベンベルグ絹絲	六〇,〇〇〇	四六,〇〇〇	三七,〇〇〇
同	計	六四〇,〇〇〇	—	—
三井	東洋高壓	二四〇,〇〇〇	三〇,〇〇〇	二四,〇〇〇
同	電氣化學	一〇一,〇〇〇	二八,〇〇〇	二六,〇〇〇
同	合成工業	一,〇〇〇	五,〇〇〇	二,三七五
同	計	三四三,〇〇〇	—	—
森	昭和肥料	三〇,〇〇〇	三〇,〇〇〇	二二,五〇〇
住友	住友化學	二〇,〇〇〇	二〇,〇〇〇	一七,五〇〇
滿鐵	滿洲化學	一八〇,〇〇〇	二五,〇〇〇	一八,七五〇
渡邊(中國財閥)	宇部窒素	一〇〇,〇〇〇	二五,〇〇〇	一五,八七五
鮎川(日本産業)	日本化學工業	八九,〇〇〇	六〇,〇〇〇	三三,九〇〇
福澤	矢作工業	三〇,〇〇〇	一六,五〇〇	九,七〇〇
日本製鐵	副産	四五,〇〇〇	—	—
各瓦斯會社	副産	一五,〇〇〇	—	—
滿鐵	副産	三〇,〇〇〇	—	—
合	計	一,九二二,〇〇〇	—	—

(備考) 『東洋經濟新報』昭和十二年五月廿九日號による。年産能力は同年五月末現在。製造休止中の會社は本表に掲げない。

第三節 火薬爆薬及び化學兵器工業に於ける財閥

我國の硫安製造會社は今年五月末に十二會社あり、外に副産物として硫安を製造するものがあるが、それらを合せた硫安製造能力は年産百九十九萬二千噸である。これは硫安の年産能力であつて、直接硝酸の製造能力を示すものではないが、然し各製造會社の硫安能力の大小を知ることによつて、其の硝酸製造の上に於ける重要性の大小、即ち軍事工業上の役割の大小を推察することが出来る。そこで財閥系統別に硫安製造會社を掲げ、それらの持つ硫安製造能力の大小を比較して見ると、上掲第十五表の如くである。

硫安工業で最も大きな比重を持つものは野口遵の主宰する「日窒コンツェルン」である。これは窒素肥料工業を中心として發展して來た「新興コンツェルン」だが、其の支配下に在る朝鮮窒素肥料、日本窒素肥料及旭ベンベルグ絹絲の三社合せて年産六十四萬噸の硫安製造能力を持つてゐる。我が國硫安製造能力中の三二%餘を占めてゐる譯だ。次で三井は東洋高壓、電氣化學、合成工業の三社を持つて三十四萬三千噸の年産能力を持ち（一七%）、森は昭和肥料（三十一萬噸、一五%）、住友は住友化學（二十一萬噸、一〇%）、滿鐵は滿洲化學（十八萬噸、九%）を持つてゐる。其他渡邊（中國財閥）の宇部窒素、鮎川の日本化學工業、福澤系の矢作工業等々いづれも財閥の支配下に在る。斯くて火藥及爆藥の基礎原料たる硝酸及び硫酸工業、就中硝酸の製造に於ては財閥の力をどうしても藉りなくてはならぬことが判る。

と同時に、此處で氣が付くことは硫安工業に於ける「新興財閥」の大きな重要性である。野口及び森の支配する諸會社を合計すると九十五萬噸の能力となり、我が硫安年産能力の四八%弱、即ち半ば近くがこれら新興化學工業コンツェルンによつて占められる。これらの新興財閥は、多くは舊大財閥の資本力を藉りて發展して來たものであり、現在でも金融的には舊大財閥に依存してゐるが、然し乍ら兎にも角にも一個の財閥としての體容を成してゐる。そしてこれらの新興財閥は、これ迄最も遅れ

てゐた我が化學工業を、殊に昭和六年末の金輸出再禁止後、軍需工業の線に沿つて急速に發展させた。其の點近年の我が産業發達史上見逃し得ぬ役割を果したし、また現に果しつゝあるものだ。新興財閥の化學工業に於ける重要性に就ては、また後にも目に觸れるだらう。

軍需工業の二大基礎藥品のうち硝酸に就ては大體右に述べた如く、硫安工業と切離すことが出來ないが、次に硫酸に就てはどうか。硫酸も亦以上述べた硫安會社で作られてゐるが、外に過燐酸肥料會社、藥品關係會社等によつて作られてをり、硫安會社を合せて硫酸の製造を行つてゐる會社は四十數社、其の工場數は七十近くある。これらは鉛室式及び塔式製法による硫酸を作るもので、それらは大部分硫安、過燐酸及び藥品用に用ひられ、其のうち濃厚な硫酸が火藥、爆藥の製造や石油の精製、染料の合成等に使用される。従つてこれらの鉛室式及び塔式製法による硫酸も軍用上重要な藥品たることを失はないが、軍用上更に重要なのは接觸式製法によつて作られる發煙硫酸、或は無水硫酸である。接觸式製法による硫酸は非常に強力な硫酸で火藥、爆藥、染料、石油精製などに用ひられる。

接觸式による硫酸を作るものは我國では余り多くない。陸軍火工廠、海軍火工廠の外に三井鑛山の三池染料、東硫化學工業（舊稱東京硫酸）、日本染料、日本化學工業、住友化學位のものであるが、民間の接觸法硫酸の製造能力は合計すれば陸海軍のそれよりも何倍か大きいものと推察され、且つ民間

のそれは殆ど全部財閥の支配下に在る。即ち、最大の設備を持つ三池染料は三井、次で大きな東硫化學は大川・田中の系統に屬し(故大川平三郎と實弟田中榮八郎のブロック)、日本染料及び住友化學は住友に、日本化學工業は鮎川の日本産業に屬する。だから戦時に於て最先きに動員されるのは、これらの發煙硫酸會社、即ち財閥でなければならぬのだ。

三、曹達工業と財閥

曹達工業も亦重要な化學工業だが、就中軍事的に重要なのは電解法による曹達工業である。苛性曹達は曹達(炭酸曹達—食鹽が原料)の苛性化によつても出来るし(アンモニア曹達工業)、鹽水の電氣分解によつても出来るが、軍事上重要な毒ガスの製造に關係するのは後者、即ち電解曹達工業である。

此の節では話が稍々初等化學教科書めいて讀者諸君には御迷惑であらうが、尙ほ少々我慢をして戴きたい。鹽水を電氣分解すると苛性曹達の外に水素と鹽素が出来る。此の鹽素が毒ガスである。そして此の鹽素の處分が從來電解曹達工業の最大の悩みであつた。鹽素はこれを晒粉、合成鹽酸、液化鹽素等として漂白劑其他に使用されるのだが、其の需要は苛性曹達需要の増加に及ばず、苛性曹達を多く生産するに従つて鹽素も亦多く副生されるが、其の鹽素が過剰になる。而も鹽素なるものは有毒の、

且つ空氣の一倍半の重さを持つガスである爲にこれを捨てることが出来ない。高い煙突を作つて空へ放す様な譯に行かない。

斯うした厄介なものだが、此の鹽素は戦時に於て有力な化學兵器となる。歐洲戦争ではベルダンの戦ひでドイツ軍がこれを使つてフランス軍を悩ました。鹽素だけでも充分有毒なガスだが、更にこれを原料としてホスゲン、イペリット等々の毒ガスが出来るし、また鹽素を原料として發煙劑(煙幕)が出来、爆藥製造原料たる鹽素酸加里等々が出来る。

斯うして電解曹達工業では、化學兵器として重要な鹽素が副産されるが、苛性曹達は人絹、化學藥品、石鹼の製造、石油精製等に廣く用ひられ、『平和工業』であるのだ。だから他の化學工業に於けると同様に、平時に於ては右の様な平和的事業に役立ち乍ら、戦時には一轉して化學兵器製造の役に立ち得るのである。

では此の電解曹達工業に於ける財閥の地位はと言へば、矢張り此處にも亦財閥の觸手が伸びてゐる。最大の電解曹達會社は日本曹達だが、これは、中野有禮の率ひる新興『日曹コンツェルン』の主体をなすものである。また同じく新興コンツェルンたる森コンツェルンの日本電氣工業は大きな電解曹達設備を持ち、三井は北海曹達と三井鑛山及びレーヨン曹達に於て此の事業を營んでゐる。又古河は

旭電化を、日窒コンツエルンは旭ベンベルグを、鮎川は日本化學工業を、福澤は昭和曹達、鶴見曹達、四國曹達を持つてゐる。其他にも地方の財閥或は獨立の比較的小規模な電解曹達會社があるが、然し以上擧げた財閥、或は新興財閥によつて、電解曹達工業生産能力の七〇%見當が占められてゐる。(尙ほアンモニア曹達工業は前述の如く鹽素を副産しないが、然しアンモニア曹達工業によつて生産される曹達灰はガラス生産の原料であるし、苛性曹達生産に於ても電解曹達工業に於けるよりも遙かに大きな生産を行つてゐるが、此の工業では三菱の支配する旭硝子と大阪岩井商店の支配する徳山曹達とが壓倒的地位を占めてゐる。)

四、染料及び火薬工業に於ける財閥

染料工業は平和産業として非常に重要なものであるが、これを軍事的な觀點から見るとは染料製造の技術は火薬類、毒ガス類の製造に類似してゐる。例へば非常に大量に使用する黑色硫化染料サルファ・ブラックの原料はデニトロ・フェノールとて石炭酸にニトロ基が二つ這入つたものであるが、今一つニトロ基を入れれば即ちピクリン酸で強力な炸薬である。毒ガスで言へば、フォスゲンの如きは諸種の毒ガス及び染料の製造に廣く用ひられ、イツペリットの製造に必要なエチレン・クロルヒド

リンは人造藍の或合成法の一中間製品であつたりする。其他、例を挙げれば暇がない。斯くの如くであるから、染料工業を充分に發達させることは、技術者の供給の點からも設備の上からも、国防上極めて重要なことである。〔龜山博士前掲書〕

斯様な軍事的重要性を持つ染料工業に於ても矢張り主要な部分は財閥によつて占められてゐる。我國の最重要な染料工場は、前項にも述べた三井鑛山の三池染料工業所で、此處には二千萬圓以上の資本が投じられてゐるだらう。次に大きいのは住友の支配する日本染料で、これは公稱資本金一千五百萬圓、拂込資本金一千百萬圓、使用總資本は二千三百萬圓である。

三池染料工業所の重要性を示す一例は我國人造藍生産を獨占してゐること、昭和十年中に於ける我國人造藍産額は二千八百七七噸であつたが、此の中二千六百八十二噸、割合にして九五%餘は三池の生産にかゝる。三池染料工業所の染料及び中間物の生産額は金額にして一年に一千萬圓を越える。が然し住友の支配する日本染料會社も亦重要で、人造藍其他の高級染料に於ては遙かに三池染料に劣るが、然し其の染料、中間物、藥品類の生産額は仲々大きい。日本染料の一年間の賣上は四千萬圓を越えてゐる。

これらに較べて規模はズツと小さくなるが、帝國染料會社がある。これは資本金二百五十萬圓、拂

込資本金百七十二萬五千圓で、一年間の賣上は五百萬圓見當であるが、これは故山本条太郎の系統に屬する一聯の事業のうちの一つである。故山本条太郎（現在では其の男山本武太郎）の事業は中外産業なる持株會社によつて統制されてゐるが、其の下には帝國染料の外に日本火藥（公稱資本金一千萬圓、拂込資本金六百六萬三千圓）、帝國火藥（公稱資本金一千萬圓、拂込資本金三百十萬圓）、日本霰彈製造（資本金百萬圓全部拂込済）等の諸會社があつて、火藥事業で主要な位置を占めてゐる。そしてこれらの事業は一つのコンツェルンの體系を持つてゐる。

火藥事業では新興野口コンツェルンの下に日本窒素火藥及び朝鮮窒素火藥（共に公稱資本金百萬圓、拂込資本金二十五萬圓）、日東火工品（資本金五十萬圓全額拂込済）等の會社があり、森コンツェルンも亦日本火工（公稱資本金二百萬圓、拂込資本金百七萬五千圓）を持つてゐる。これらの諸會社によつて、平時鑛山業や土木關係に使はれる火藥爆藥類の生産の殆ど全部が占められてゐるのだ。

× × ×

以上の外にセルロイド工業は其の製造工程が火藥製造に類似してをり、平時からこれを發達させておく必要あるものだが、此のセルロイド工業を獨占してゐる大日本セルロイド（公稱資本金二千萬圓、拂込資本金一千二百五十萬圓）は、三井と大阪の岩井によつて支配されてゐる。

其他油脂工業や藥品工業等々に就て述べねばならぬし、殊に化學工業に於ける新興野口、森、中野（日本曹達）、大河内（理研コンツェルン）等の諸財閥の役割及び重要性に就ても語るべきであるが、紙幅の都合でそれらの點は省略する。新興化學工業財閥に就ては、三宅晴輝著「新興コンツェルン讀本」なる著書があるから、特に興味を持たれる諸君は参照されるとよいと思ふ。

また化學工業以外では石油事業、精密機械工業等にも就ても述べるべきだし、また殆ど全産業を動員せねばならぬ近代戦争に於ては、製麻、人造纖維工業、電力、食料品工業等々まで關説せねばならぬのだが、これらの點に觸れてゐる暇はない。然しこれらの事業に於ても財閥の支配は壓倒的であるし、さうでなくとも株式の所有或は金融を通じて、これらの事業に大きな關係を持つてゐる。一例を挙げれば、飛行機の翼布や軍艦用の帆布は亞麻で作られるが、亞麻製造事業は安田の支配する帝國製麻と、三井物産の支配する日滿亞麻によつて獨占されてゐる。即ち安田と三井の手中にある。

大體以上記した所によつて、軍需工業の基礎部門から艦船及機械兵器工業乃至火藥、爆藥及び化學兵器工業に至るまで、主要部分が財閥によつて支配されてゐることは了解され得たと思ふ。進んで財閥自體の立場から、軍需工業が財閥にとつて如何なる重要さを持つかに就て述べ、次に結論的部分に入りたい。

第四節 軍備の充實と財閥の立場

掠めて儲けるのでなけりや、儲けることは天の恵です。

——シエクスピヤ『ヴェニス商人』第一幕第三場——

一、利潤から見た財閥の軍需工業

我國軍需工業の主要部門が國家資本と財閥とによつて占められてゐることは前述した所によつて凡そ明かになつたし、財閥を待たずしては軍備の充實が全く不可能であることを知り得た。更にまた軍事工業に於て財閥が巨額の投資を持ち、従つてまた軍備の充實に關して財閥が多大の利害を感じる所以をも述べ得たと考へる。

そして以上述べた所から、準戦時體制下に於ける財閥の役割を理解されたことと思ふが、更に尙ほ利潤の側面から、財閥にとつての軍需工業の重要性を考察しておきたい。各財閥の受入れる収益のうちで軍需工業からの収益が何程の比重を占めてゐるか、と云ふ點を見ようと思ふのである。

(一六) 三井合名の受入配當金調べ (備考)

配當源泉 昭七年度上期から十一年下期の各期に於ける三井合名が受入れた配當金額(千圓)

三井物産	三、〇八四
三井銀行	三、〇八四
三井信託	三、〇八四
三井生命	三、〇八四
三井倉庫	三、〇八四
電氣化學工業	三、〇八四
大日本セルロイド	三、〇八四
王子製紙	三、〇八四
鐘淵紡績	三、〇八四
小野田セメント	三、〇八四
熱帯産業	三、〇八四
東京海上火災	三、〇八四

④右合計

三井物産 三、〇八四
三井銀行 三、〇八四
三井信託 三、〇八四
三井生命 三、〇八四
三井倉庫 三、〇八四
電氣化學工業 三、〇八四
大日本セルロイド 三、〇八四
王子製紙 三、〇八四
鐘淵紡績 三、〇八四
小野田セメント 三、〇八四
熱帯産業 三、〇八四
東京海上火災 三、〇八四

⑤總計 二五、一九六

⑥に對する割合 % 三三・九

第四節 軍備の充實と財閥の立場

此の點を知る一つの方法として、筆者は、三井及び三菱に於ける中樞機關即ち三井合名及び三菱合名への配當金收入を算出して見た。三井合名及び三菱合名は、周知の様を呈し、三井、三菱財閥の中心である。三井、三菱に屬する諸會社の収益は三井合名或は三菱合名の持株に對する配當金として三井合名乃至は三菱合名へ流れ込んで行く。だから三井合名或は三菱合名の受入れる配當金のうちで、軍需工業關係會社からの配當金が何の程度の比重を占めてゐるかを知らば、財閥にとつての利潤の側から見た軍需工業の重要性の概略が判る。

先づ三井財閥から述べて行くと、昭和七年から十一年に至る五ヶ年間に三井合名が受入れた配當金は——三井合名の直接株式を所有する主要會社だけに就ても——一億一千五百萬圓を越えたと推算される。此の内最も大きなものは

三井物産の四千九百六十萬圓、三井鑛山の三千三百七十萬圓、及び三井銀行の一千三百三十萬圓で、此の三つで三井合名の配當收入中八四%を占めてゐる。即ちこれらの會社が三井合名に於ける弗箱であることが判る。前頁第十六表の如くだ。

が然らば軍需工業會社からの配當金はどうなつてゐるかと言ふことだが、三井鑛山、北海道炭鑛、芝浦製作所、日本製鋼所をそれら、軍需工業關係會社と見ると、此の四會社からの配當金は三千九百萬圓で、全體の三三%九を占める。

尤もこれらの會社は全部が軍需工業の専門會社ではないのだから、其處からの配當金を以て全部軍需工業の利益を反映するものとは見られない。其の反對に、三井物産の如きは單なる商事會社ではなく、玉造船所を持つて造船事業を營んでゐるし、また商事部門に於ても軍需品の輸入や賣買をやつてゐるから、三井物産の配當金を以て純粹に「平和的」利潤を現はすものとも言へない。

斯様にして利潤の關係は錯綜してゐるから、前掲第十六表に現はれた所だけを以ては、實は三井財閥に於ける軍需工業の重要性は充分明瞭になつたとは言へない。また日本製鋼所の如き重要な軍需工業會社（三井財閥の持つ最大の軍需工業）からの三井合名への配當金は五十六萬圓に過ぎず、全體の配當收入に對する割合は〇%五に満たない程度だが、然し乍らこれは日本製鋼所の配當金の主要部分が北海道

炭鑛へ入つて行く爲である。三井合名の直接の収益源泉としては小さいが、然し三井財閥全體を通じて見ると其の役割は決して無視すべきではないだらう。

がそれにしても、第十六表に現はれた計算によつて、三井合名の受入配當金中の主要な部分が直接、間接に軍需工業によつて影響を受けるものであることだけは、知り得ると思ふ。

右と同様の計算を三菱に就て行つて見ると、三菱では軍需工業の重要性が更に大きい。昭和七年から十一年に至る五ヶ年間に三菱合資が受入れた配當金は——主要投資會社だけで見ると——五千九百萬圓である。三井合名に比較すると其の配當金收入は約二分の一しかないが、これは重要な調査漏れが無いとすれば）三井に較べて事業規模の小さいことを反映してゐる譯だ。三宮維信氏の調査によれば、金融界に於ける三井、三菱の現有資本力は略々伯仲してゐるが、産業界に於ては三菱の資本的勢力は三井の約二分の一である。（三宮維信氏著『日本財閥の實質を語る』後卷二九四——八頁による）

また其他の理由としては、三菱合資の土地建物收入（三菱合資は最近此の部分を獨立せしめて別會社としたが）や岩崎久彌、小彌太、彦彌太等個人による事業を、筆者の計算では除いてあることも影響してゐるだらう。

がそれは兎に角として最近五年間に於ける三菱合資の配當金收入のうち、軍需工業關係からの配當金

(一七)三菱合資の受入配當金調べ
配當金の源 昭和七年度上期から十一年下
期に至る五年間に三菱合資
が受入れた配當金額(千圓)

④三菱重工業	九、二八
三菱 鑛業	一七、〇四
三菱 電機	三、八二
⑤右合計	二九、九六
三菱 銀行	一三、〇四
三菱 商事	四、四三
東京海上火災	五、五四
三菱 信託	×一、九〇
三菱 倉庫	二、三九
三菱 製紙	三、六四
日本郵船	二、三〇
明治生命	一、四四
◎總計	五九、三〇
③に對する	一四、六
②に對する	五〇、〇

(備考) 計算方法は前表に同じ
×印は三菱合資の持株数不明に付き、全株式
を三菱合資の特株と看做して計算した。

は著しく大きな比重を占めてゐる。第十七表を参照されたい。
即ち三菱重工業一社からの配當金だけでも九百餘萬圓で、受入
配當金の總額五千九百萬圓に對して一四%六を占めてゐる。これ
に三菱電機や三菱鑛業を加へるならば、其の配當金収入は二千九
百九十萬圓となり、總額に對して五〇%を占める。三菱財閥に於
て、ヨリ正確には三菱合資にとつて軍需工業が収益の上に大きな
役割を果しつゝあることは間違ひない。

斯様な計算を住友、澁澤、大倉等々及び所謂新興財閥に就て行
ふならば、尙ほ興味ある數字が得られるだらうが、今は其の餘裕
がないので三井、三菱だけに止めておく。が、此處に述べた所に
より、また第二節に述べた、艦船及機械兵器工業に於ける財閥の
投資額の大きさから見ても國家の軍事的支出の少なからぬ部分、
恐らくは主要な部分が財閥を潤したであらうと信ぜられる。此の
點は項を改めて述べよう。

二、軍事費の膨脹と財閥

滿洲事變以後の急激な軍事費の膨脹は既に諸君の知られる通りだが、陸海軍の軍事費中直接工業部面
を潤ほしたであらうと見られる諸項目だけを抽出しても、昭和七年度から十一年度に至る五ヶ年間に、
陸海軍合せて二十四億圓が支出されてゐる。詳しくは次頁第十八表に示す如くだ。

即ち陸軍に於ては此の五ヶ年間に九億二千七百五十萬圓、海軍は十四億七千八百五十萬圓であるが、
これに滿洲事件費の陸海軍合計九億八千萬圓中、航空充備、資材整備等への支出を加へるならば老大な
額に上るだらう。が、滿洲事件費の内譯は明かでないからこれを除いておかう。

がそれにしても兵備改善其他の支出として工業部門に投じられた軍事費は、前述の如く最近五ヶ年間
に二十四億圓を越へ、此のうち七割が民間工場に向けられたとしても十六億八千萬圓が民間軍需工業を
潤ほした譯である。そしてこれらの支出は、當然軍需工業の利潤を増大せしめた。

巨大な軍事支出が廻り廻つて何人の懐のなかへ入つて行つたかと云ふ筋道は、局外者からは勿論これ
を窺知することが出来ない。が、二十九頁で述べた様に、艦船及機械兵器工業に於ける主要八十一會社
の拂込資本金七億四千八百萬圓のうち財閥の支配下に在る會社の拂込資本金が六億八千五百萬圓、割合

(二八) 陸海軍軍需費 (千圓)

陸軍省所管	昭和七十一年度累計額	昭和十一年度豫算	昭和十二年度豫算
衣糧	一〇、七九一	三五、六七〇	三七、九七七
兵器及馬匹費	二二、二五七	五四、六二〇	六九、一五三
要塞整理費	二四、二一〇	八、三八四	八、七五三
兵器其他整備費	四九、九二〇	七、二九四	九、三七一
震災復興費	一八、五五五	一、八八〇	一、九九〇
軍用自動車獎勵費	三、三五九	六二二	五九二
兵備改善費	三三、五三三	一八、〇七〇	三三、九六八
航空部隊其他改編費	三九、九四九	二五、五七〇	八三、九八二
海軍省所管	九七、五四三	二五、一〇〇	三三、七六六
衣糧	一〇六、八七四	二五、二三四	二七、七七七
造船造兵及修理費	三九七、五六三	九九、四五三	一一六、五四八
艦艇製造費	五四四、五七六	一三三、六八二	二八、一九六
航空隊設備費	二四、六〇七	二九、七〇七	二六、八七七
艦船整備費	三三、四三〇	六六、二八三	五〇、七五五
軍需品整備費	九〇、七七二	一五、五九六	一八、九三三
震災復興費	七、六七七	一、三三七	一、〇〇〇
計	一、四七八、四九九	三七〇、三三三	四六三、九六六
陸海軍合計	一、四〇六、〇四二	五八五、四三三	八〇〇、七三二

陸海軍省所管
 陸軍省所管
 海軍省所管
 計
 満洲事件費
 (備考) 陸海軍省歳出より抽出。昭和七十年度は決算、十一年度は実行豫算、十二年度は豫算による。昭和七十年年度の年度別数字は本年報前編九二頁参照。

にして九〇%以上を占めてゐることから推察しても、軍事費の主要部分が財閥關係の會社に向けられたと考へて大過ないだらう。軍事費の膨脹が財閥の利潤につて少なからぬ影響を及ぼしたことは想像に難くない。

軍事支出が如何なる経路を辿つて、如何なる金額となつて財閥の利潤を高めたかは前述の様に知る由もないが、二、三の主要會社に就て利潤増大の跡を辿るとは出来る。例へば三井財閥の支配下に在る日本製鋼所の純益金(固定資産売却後)を昭和二年から六年に至る五年間と、昭和七年から十一年に至る五年間に就て比

較して見よう。前の五年間の純益金累計は五百十九萬圓だつたが、後の五年間には一千三十萬圓に激増してゐる。純益金は約二倍となつた譯だ。(第十九表参照) 而も日本製鋼所は、昭和六年九月に輪西製鐵所を分離して拂込資本金は三千萬圓から一千五百萬圓へと半減してゐるのだから、實際には純益金は二倍の増加に止まらない。拂込資本金に對する純益金の割合は、昭和七上半期の三%七から十一年の下半期には一九%へと躍進してゐる。(昭和六年當時には缺損を出してゐたのである) 軍事費の支出が日本製鋼所の利潤に多大の好影響を與へたことは疑ひなく。

(一九) 主要軍需工業會社の収益狀況

昭和二年より同六年に至る五年間の利益金	昭和七年より同十一年に至る五年間の利益金	比較増加	同上率
三井	千圓 五、一九二	千圓 一〇、三三三	% 五、三二二
日本製鋼所	千圓 九七三	千圓 二、六八八	% 九八・六
芝浦製作所	千圓 一、一〇八	千圓 二、九八二	% 二、六八三
三菱	千圓 一、〇三三	千圓 一、〇九九	% 一〇二・〇
三菱重工業	千圓 一、〇三三	千圓 一、〇九九	% 一〇二・〇
三菱電機	千圓 一、〇三三	千圓 一、〇九九	% 一〇二・〇
日本光學工業	千圓 一、〇三三	千圓 一、〇九九	% 一〇二・〇
住友	千圓 一、〇三三	千圓 一、〇九九	% 一〇二・〇
住友金屬工業	千圓 一、〇三三	千圓 一、〇九九	% 一〇二・〇
日本樂器製造	千圓 一、〇三三	千圓 一、〇九九	% 一〇二・〇
十五銀行	千圓 一、〇三三	千圓 一、〇九九	% 一〇二・〇
川崎造船	千圓 一、〇三三	千圓 一、〇九九	% 一〇二・〇

また同じく三井の支配下に在る芝浦製作所は昭和二―六年の五年間に九十七萬圓の缺損を出したが昭和七―十一年の五年間には一千

百六十萬圓の利益を計上した。全く隔世の感がある。

三菱財閥の支配下に在る三菱重工業では、同じく昭和二一六年間と昭和七一一年間の比較に於て、利益金は一千二百萬圓から二千三百萬へと約倍増し、三菱電機は三十九萬圓の缺損から七百八十萬圓の利益を計上するに至つた。日本光學工業に於ても、同じ比較に於て利益金は百十萬圓から二百九十八萬圓へと二倍半になつてゐる。

更に住友財閥では、住友金屬工業の昭和二一六年間の純益金（諸償却金控除後の）は六百三萬圓だつたが、昭和七一一年には二千三百七十萬圓へと四倍近くに増加してゐるし、同じく住友の支配する日本樂器製造では、同じ比較で百四萬圓から三百八十九萬圓へとこれ亦三倍近くに増加してゐる、等々と言ふ具合だ。

勿論斯様な利益の増加は、金輸出再禁止による爲替の低落で、輸入品が防遏されたと云ふ理由をも考慮せねばならぬが、然しこれらの如く軍需工業を主力とする、或は少なくとも軍需工業的色彩を濃厚に持つものにとつては、軍事費増大が利潤激増の最重要原因である筈だ。

また前の五年間と後の五年間とに於ける物價水準の變化、及びその利潤への影響をも考慮に入れなければなるまい。然し、昭和二一六年間の物價指數の平均と七一一年間のそれとを比較すると、兩者の

間には餘り大きな開きはない。東洋經濟新報社調べの東京卸賣物價指數（大正二年一月末一〇〇）によると、前者は一五八・三六、後者は一六四・〇二で三%六の騰貴に止つてをり、日本銀行調査の東京卸賣物價指數（明治三十三年一〇〇）によると前者は二〇〇・九、後者は一八〇・二で却つて後者の方が低落してゐる。兎に角物價水準の比較だけでは、利益金が二倍や四倍になると言ふ理由は判らない。

尙ほ又前述の諸會社のうちには、利益金も増加してゐるが然し其の間拂込資本金の膨脹したのもある。例へば住友金屬工業の如きは、舊住友伸銅鋼管と住友製鋼所とが合併して成立し、其の後増資を行つて拂込資本金は増加してゐる。だから、利益金の増加は一つには拂込資本金をも含めた運用資本金の増加にも基因するだらう。けれ共此の點を考慮しても尙ほ著しく純益金は増加してゐる。即ち住友金屬工業の昭和十一年三月期の對拂込資本純益率は一七%六を示してゐるが、住友金屬工業へ合併前の舊住友伸銅鋼管は昭和五年下半年には缺損、六年下半年には純益率九%六、七年上半期には一%三であつた。また同じく合併前の住友製鋼所は六年下半年には缺損、七年上半期には純益率四%五だつた。これを見ても、拂込資本金の増加が純益金の増加を導いたものでなく、純益金の現實の増加、或は將來の増加の豫想が資本を増加せしめたことが判る。

要するに種々な條件を考慮に入れても、尙ほ且つ軍事費の増大が軍需工業會社利潤増加の根本原因で

あり、これによつて、軍需工業に於て支配的勢力を持つ財閥の利潤が増大せしめられた事實は蔽ふべくもない。斯くして軍備の充實は財閥の利潤増大と平行して達成されて來た。軍需工業の利潤の點に關する限り、——財閥の「國家的立場」に就ては後述する——軍備の充實、軍事費の増大に反對する理由は財閥にはない筈である。

三、軍備の充實と對立相剋緩和への道

我國の軍需工業と財閥との關聯に就ての筆者の調査は大體以上の如くである。だが以上の調査から、現在の準戦時體制下に於て財閥の果しつゝあり、且つ今後もまた果すであらう役割に就て、若干の評論を加へなければ未だ筆者の任務は終つたと言へないであらう。そこで、此の點に就て論じておきたいと思ふ。

が、前項に引續いて、先づ問題を單に財閥の利潤に限り、軍事費の増大と財閥の利害に就て尙ほ數言を費さう。最近の新聞紙の報道によると、明昭和十三年度の軍事豫算は今年度よりも更に膨脹すると言はれてゐる。例へば、

「明年度陸軍豫算は、本年度より實施されつゝある本格的軍備充實六ヶ年計畫の第二年度に入り、既

定計畫たる在滿兵力の増強、航空防空兵力の強化建設に一段の努力を拂はねばならぬので、本年度七億二千萬圓に比して飛躍的増加が豫想され、大約九億數千萬圓に達するものと見られてゐる」

(東京朝日新聞六月十五日)

果して豫想されてゐる様な數字になるか否かは今から判らないが、陸軍の要求が本年度より増加することは誤りない。更に「無條約時代第一年」に於ける海軍の豫算も亦増大することは必至だ。國際收支の適合、生産力擴充及び物資の需給適合の三方策に重點を置く賀屋藏相の方針が、豫算の編成に當つて何の程度に具體化されるかも今の所未知數だが、兎に角軍事費の膨脹は避けられないだらう。

これに對して問題を利害の點に限るならば——財閥は如何なる利害を感じるだらうか？ 上述した調査に基づけば、財閥の軍需工業利潤に關する限り、軍事費の膨脹は少しも嫌惡すべきでなく、寧ろ歡迎すべき事柄である。

だが反面に於て軍備の増大が生産力を越えて行はれる場合には悪性インフレーション(公債市價の暴落、或は爲替相場下落による國內經濟の混亂等々)が現はれるから、財閥の金融部面に於ける利害を考慮に入れると、問題は複雑になつて來る。そこで生産力を越えない範圍に於ける軍備の充實こそが、財閥の利害から見て最も望ましいことであるだらう。

然し以上は單に問題を利害の關係に限つて言つたことであつて、財閥は利害を超越して國家的に行動すべきだとされてゐる。例へば三宮維信氏によると次の如く言はれてゐる。

「財閥は常に國家大勢を重視し國家國民の福利と國家産業の振興を目的として進退すべきである。財閥が此鐵則に背馳して行動する場合、其財閥の大小を問はず國民的排撃の的となるは言を俟たざる所である。」

従つて財閥の事業經營方針は單なる事業會社と異り、飽く迄國民福利と國家産業の振興を主眼としなければならぬ。加之、社會政策的見地より國家大勢を善導し健全なる國家の進展に努力すべきである。財閥の國家的使命も亦大なりと言ふべきである。(三宮維信氏『日本財閥の實質を語る』後卷三〇五頁) 斯様な考へ方からすれば、財閥は單に其の利害によつて進退を決すべきでなく、「國家國民の福利と國家産業の振興を目的として進退すべきである」のだ。そして其處にこそ財閥の大なる「使命」がある譯だが、筆者の調査によれば、此の財閥の「使命」と財閥の利害とは殆ど完全に一致して來た。

即ち滿洲事變後の「非常時」進んでは「準戦時」に於て、日本國家の最も必要とする國防の充實、及び其の爲の軍需工業の振興に最大の寄與を成したものは、前述の財閥に屬する諸會社だ。此のことは、三宮維信氏による「國家國民の福利と國家産業の振興」以外の何物でもないだらう。而もまた前述の如

く、軍需工業の擴張、充實は財閥の利潤を高め、財閥の利害と一致した方向に於て達成されたのである。而して今後と雖も軍備の擴張が生産力を越えて行はれない限り、財閥の「使命」と利害との間に不一致は生じ得ない。賀屋藏相によれば

「現下の情勢に於て、國防、國民生活に關し施設すべき事は多々あるが、これは積極的に進んで行ふ方針である。しかし、この實行の手段を備へずに驀進する譯には行かぬから、出来るだけ國力を培養してこの目的を達したいと考へ、同時に培養した經濟力を超えて、これを行はんとして却つて經濟界を困亂に陥れ、經濟力それ自身を滅殺することは國防力の擴張充實、國民生活の安定に背馳する結果を招來するから、この點の慮りを致すべきものと考へてゐる。」(賀屋藏相談話、各新聞紙六月五日)

政府當路者が斯様に慎重な態度を持してゐるのだから、生産力を越えた軍備の擴張も亦行はれないものと考へてよいだらう。して見れば、今後に於ても亦財閥の使命は其の利害と撞着しないことになる。尤も、財閥に利潤を興へることなしに軍備の充實を達成すると云ふ様な思想も、今迄全く無かつた譯ではない。五・一五事件から二・二六事件に至るまでの間に一部の人々によつて考へられてゐたのは斯様な思想であつた様だが、然し其の様な思想は現在では影を潜めた様に感じられる。萬一さう云ふ方法を採るならば、當面最緊急の問題たる軍備の充實が達成される以前に、政治、經濟の上大きな混亂が捲

き起され、軍備の充實は遙かに遅らされるだらうからだ。

だから今後の軍備充實の爲には、誠に「軍民抱合ひ」でなければならず、また近衛首相の言ふ如く「相剋摩擦を緩和して行く」ことでなければならぬ。そして斯うした方向に向つて今後の政治經濟が進んで行くであらうことは、本稿に於ける調査の結果からも當然導かれ得る結論だと思ふ。

軍備充實の建前からしても、

「利害による對立、情實、黨派、因縁による對立は出来るだけ、非常時局に鑑みて各人の自省によつて摩擦を少くすることが望ましく」（近衛首相の聲明）

し、これは恐らく獨り近衛首相のみの望む所ではあるまい。そして又近衛首相の聲明の如く

「時代の認識の相違に基く對立は或程度やむを得ないが、今日の國際情勢、國內社會情勢を眞面目に深刻に検討して、自分の立場を離れて話合をしたら極端な對立はなす」

筈である。勿論摩擦は全然無くなりはない。然し國防の充實、軍備の擴充と云ふ現下の至上命令達成の爲に政府、軍部、官僚、政黨、財閥其他「全國民手を握つて」行くと云ふこと以外には、今後の日本政治經濟の中心的動向はないのである。

第二部 生産力擴充と景氣

序

あはたゞしく林内閣が倒壊し近衛内閣が成立した。然しそれは日本の經濟狀態が突變したためでも無く、又政黨と政黨との力關係が變化したためでも無いこと改めて云ふ迄もない。それは唯所與の狀勢に於て一つの内閣がやつて行けなくなつたのに對して、同じ勢力からの出身者が新らしい方策を以て所與の困難を乗切つて行く事を宣言したに止まる。その所與の困難の内容は甚だしく廣汎ではあるが、これを要約すれば、第一に緊迫せる國防の充實（廣義狹義とも）、第二に對支外交、第三に内治政策のそれ々々からなるものであらう。勿論別個の分類も可能であらうが、大體この中に盡し得ると思はれる。この中第二第三のものは惜き、第一のものに就いて云へば、國防充實の不可避性は隣邦ロシアの産業擴充から發してゐるものであらう。今日の産業は工藝技術的に云つて普通産業と軍需工業と共通のものが多いため産業の劣弱は軍備の劣弱となるので、従つてこゝに我國も隣邦にならつて産

業の擴充が要求されるのである。こゝから生産力擴充と云ふ前内閣の置土産がそつくりそのまゝ新内閣に引繼がれる必然性が明かになる。

然るにその重大な時期に當つて、最近日本經濟の見透しに關して、悲觀的見解が又々盛んになつて來てゐるのである。悲觀論の當否は別としても、こゝ二三ヶ月間、種々の指標に面白からぬ現象が現はれてゐるのは全く事實である。即ち昨年末以來物價は非常な勢ひで奔騰した。又、年初來貿易は著しい入超となり遂にその一對策として金現送を餘儀なくされた。又資金需要が極めて旺盛で、爲めに日本銀行の所有する赤字公債は全くの消化難に陥らんとしてゐる。又物價騰貴の結果、勞働爭議が盛んとなり數年來珍しい様な大爭議が續出してゐる等。

およそこれらの現象は日本經濟が甚だ憂ふべき事態に立至るべき事を暗示してゐる様に見える。我國に於いてインフレーション論が最も盛んであつたのは、昭和六年末金輸出再禁止後の昭和七年であつて、當時大部分のものが悪性インフレーションを懸念する立場にあつたが、その後の日本經濟の實際の進行は反つてかなりの景氣昂揚を示した。然るにそれを懸念する者の比較的尠くなつた今日、若し日本經濟が或る論者の論ずる様に悪性インフレーションに向ふものとすれば、歴史の進行は甚だしく皮肉と云はねばならない。その點は果してどうなのであらうか。

勿論、その豫想は著るしく困難である。又その出來得る限りの豫測については毎輯第三部第一節につゞけて來た處でもあるが、こゝでは最近のやゝ顯著な變化に鑑み、やゝ總括的に現今の景氣、就中軍需生産力の擴充と景氣について述べて見たいと思ふ。

論旨を進める前に先づインフレーションの意味に就いて考へて見よう。インフレーションは單純に物價騰貴或は通貨膨脹と呼ばれる事もあるが、今の場合はこれだけでは不十分である。例へば金本位制度下についても物價は騰貴するが、その場合の物價騰貴は主として商品側の要因によつて導かれる。通貨が餘計流通することはあつてもそれは物價が高いから通貨が餘計に流通するのであつて、通貨が餘計に流通するから物價が高いのでは無い。これに反して不換銀行券及び紙幣の流通する處に於ては物價變動は必らずしも商品側の要因のみから起らない。不換銀行券或は紙幣を餘計に流通界に投ずる事によつて、屢々物價騰貴を招來する。

悪性インフレーション、或ひはそれ迄は行かないがそれを意識しつゝ云ふ時のインフレーションの意味は、當然、後者即ち不換紙幣及び不換銀行券流通の際の、しかも通貨側の要因から起る物價騰貴のみを考へるのである。尤も物價騰貴を商品側と貨幣側とに區別することは事實上困難であるが、然

し貨幣側の要因がヨリ烈しくなつた場合これは極めてハッキリする。

たゞインフレーションを以上の如く定義づけても、政府が同じ様に不換紙幣を増發した際、何故に或場合には通貨が吸收されてインフレーションとならず、或場合にはこれに反してインフレーションとなるか、これからは説明されなす。こゝに於いてインフレーションの導因を流通部面にでなしに、生産部面に求める見方が生ずる。例へばヴァルガ、スペクタートルである。ヴァルガはインフレーションとは、消費が生産を凌駕した際に起るものとし、或ひは紙幣増發の必然性は生産不足から生ずると説明する(註)。又スペクタートルは同じ思想をも少し展開した形に發展させ、次の様に説いてゐる。即ち、生産不足は非生産的消費の結果である。もしこの非生産的な消費が増税によつて行はれる時にはインフレーションは起らないが、紙幣發行による時にはインフレーションが起る。が、しかし若し不生産的消費が基本的な資本に喰ひ込む時は、紙幣發行の時は勿論、増税の場合でもインフレーションは不可避である、と(註)。

(註) カズロフ外「貨幣と信用」三一九頁以下。

然しこれに對してはカズロフの次の如き批判がある。(同書三二〇—三頁)

ヴァルガとスペクタートルとは、第一に具體的な相互關係を捨象して、生産一般を取り上げてゐる

點に於て正しくない。第二に一定の限度内に於いて流通部面には獨立的な運動が可能でありこれが生産部面へ反作用を及ぼすことを無視する點に於て間違つてゐる。流通部面に於ける獨立性の可能とは生産的均衡が消極的であらうが無からうが(つまり基本的生産に喰ひ込まうが喰ひ込まなからうが)換言すれば再生産が擴張的に行はれてゐようがゐまいが、紙幣發行を法外に行ふ可能性を云ふ。假りに年々の生産の規模が $80c$ (不變資本) + $20v$ (可變資本) + $20m$ (剩餘價值) で出來上つてゐるものとしよう。そして國家は課税の代りに發券によつて十單位を得ると假定しよう。物價は必然的に例へば一〇%騰貴し、労働者は勞賃に於て實質上は二單位だけ失ふし、二〇單位がその九割にしか通用しないから) 剩餘價值からは八單位がとられるであらう(八〇〇の代りに八八〇を要するから)。が、擴張再生産の可能性は存在する。然し貨幣は減價し國民の收入は或る程度迄再配分される。若しこの過程が續き又國家が毎年發券によつてそれだけを徵收し續けるとすれば、徵集の程度に應じ擴張再生産の可能性がなほ保有されるといふことには無關係に、流通部面の状態が徵集にとつて障碍となるであらう。かくしてこの例に於ては生産の解體は徵集の規模に依存するのではなくて、國家が自己の支出を融通する方法に依存するのである。この例が生きた意義を持つてゐることはフランスがこれを示してゐる。フランスでは戦後のインフレーションはその生産の猛烈な増加にも拘はらず生じたのであ

る。云々。

即ち云ふ所は流通部面に於て不換紙幣及び不換銀行券の法外の發行は、生産の喰込みを生ずる場合もあり然らざる場合もあらうが、何れにせよ一定の限度内に於てその繼續は可能であるが、それを超えると流通部面の状態が徵集にとつて障碍となり、その際には生産の喰込み、或は喰込まぬに拘らずインフレーションは不可避となると云ふのである。換言すればインフレーションはたとへそれが純粹に流通部面の現象ではなく生産部面の諸事情に作用されてゐるものであるにせよ、なほ流通部面に於ける事情によつて、生産の増大にも拘はらず不可避となると云ふのである。

以上カズロフのヴァルガ批判はやゝ横道に入つた様であるが、近年我國に於てもヴァルガ的の見方即ち物が少ない時インフレーションは避けられぬと云ふ見方、(これから必然に物が多ければインフレが避けられると云ふ結論が出る)があるので、これを引用しておいたのである。

第一節 軍需景氣の性質

今日の世界經濟を最も特徴づけてゐるものは、基本的な危機が存在するため各國がそれ／＼自國の

經濟に、獨立の可能性を持たせ様と努力してゐる事である。即ち萬一の國際的孤立に備へて自給自足に堪えるため、原料政策の確立、諸産業の整備、就中軍需工業の擴大に努力してゐる事である。このために各國政府は軍需工業に尨大な注文を出し、この事が世界經濟界に所謂軍需景氣を招來してゐる。日本もその例にもれない。筆者は、後に述べる様に日本の現景氣の要因としては軍需景氣より、正常的な景氣回復の要素をヨリ大きく見んと欲するものであるが、それだからと云つて軍需景氣も無視出來ないので、先づその性質を分析して見る。

それには第一に、軍需注文の再生産に於いて占める位地を明かにする必要がある。軍需品の生産が價值生産である事は既に解決済みの事である。後に述べる様に軍需品は非生産的に消費される。こゝから往々軍需品生産迄も非生産的なりとする謬説が現はれるのであるが軍需品生産に於ても價值増殖が行はれる以上、たとへその生産物が後に非生産的に消費されるものであるとしても、例へば贅澤品などゝ同様に生産的生產と云ひ得るのである。殊に軍需品中のあるものは、例へば洋服地の如く、靴の如く、軍需にも一般的消費にも消費されるのであるから、それが生産行程中に生産的か、或は非生産的かは問題とならぬ。

然し乍ら軍需品の消費はこれは非生産的消費である。周知の如く生産物の消費には、先づ生産的消

費と單純な消費とがある。生産的消費とは例へば綿絲が織機にかけられて消費される如きである。綿絲が無くなつた代りに新たに綿布が出現するが然しそこには最早綿絲は無い。多くの生産物は斯様にして生産のために消費される。これが生産的消費である。これに對して普通の意味の個人的消費がある。例へば衣服が着られるとか、食物が食べられるとかはこれに屬する。然しながらこの普通の消費もヨリ一步、進めて考へるならば、極く一小部分の贅澤品を除けば、夫々間接的に生産に寄與してゐると考へられる。着たり喰べたりする事はその次の労働の不可缺の條件である。この様に考へて來ると個人的消費も間接的には生産的消費と呼ぶ事が出来る。

以上生産的消費乃至間接的消費に比較すると、軍需生産品の消費は全く違つた性質を持つものである。それは直接にも或は間接にも何ら生産に參與しない。消費されると消費され放しである。こゝから軍需消費の増大は生産の規模擴大を多かれ少かれ阻害すると云ふ見方が生れ、それが更に進むと軍需消費の量が一定の限度を超えると生産規模擴大を妨げる許りか、消極的に生産規模を縮小させ生産を解體させると見る見方さへ生ずるのである。前節に於てヴァルガやスペクターが非生産的消費と呼んだのは軍需消費のことであり、生産的均衡の消極性と呼んだのはこの場合である。その當否は後に問題とする。

さて以上の如く、軍需消費は生産的消費或は間接的消費の何れでも無いが、併しその生産が前述の如く、價值生産である限り、それは生産財生産部門か、消費財生産部門かに屬さなければならぬ。何故軍需生産をこの二生産部門の何れかに決定しなければならぬと云ふと、それによつて軍需註文の増大が生産の進行に及ばず打撃・影響が異なるからである。云ふ迄も無く、生産財とは生産的消費に歸すべき、或は少くともそれに歸し得る處の形態を持つた諸商品であり、消費財とは個人的消費に歸する所の形態を持つた諸商品である。軍需生産は二部門の何れに屬するかと云ふに、その中の軍服とか糧食とかは、軍需が無かつたならば恐らく個人消費に振向けられたらうと考へられるので、それらの生産は消費財生産部門の生産と考へられる。これに反してそれ以外の武器、構築、機材等は若し軍需が無ければ一般産業の必需品即ち機械とか工場とかの生産に振向けられると考へられるので、この生産は生産財生産部門の生産と考へられるのである。この點常識と一致する。

然るにこれに反して、軍需品生産を消費財生産部門に屬すと見る論者がある(註)。

(註) 渡邊多恵子「軍需工業に於ける生産力擴充と恐慌」(日本評論四月號)

その論證は、「生産物に依つては個人的享樂にも生産機關たることに共役立ち得るものもあるが(馬、穀物等)このことは決して右の分割(二部門への分割)の絶對的妥當性を止揚するものでない。」

に續く一句「不變資本を形成する諸生産物中の最大部分は、素材的方面から見ても個人的消費には歸し得ない一の形態を以て存在してゐる。それが個人的消費に歸し得る處では一例へば農夫が自己の穀種を食し、自己の輓獸を屠り得る如く——この生産物部分は經濟的制限の上から、宛ら消費し得べからざる形態に在るかの如き位地に置かれる」の一句に頼るもので頗る不充分である。この論者がそこから如何なる結論に到達するかは興味あるから小部分を引用しておくに、生活必需品は、軍需品と生産必需品との對抗關係の結果、生産價格以上へ騰貴する。そこから幾多の問題を引起す。第一は基本的生産關係に於ける對立の激化、勞賃の實質的低下、勞働の強度化。第二は獨占價格の成立による國內的國際的自由競争の阻止。第三は獨占價格の成立による大資本の優位、中小資本没落の促進。第四は生活資料に對する消費制限から生活資料生産物の量の減少。等々と云ふのである。この經路及び結論には勿論賛成し得ない。

軍需品生産は價值生産であり、且つ生産財消費財双方の生産部門にまたがる價值生産である事から如何なる結果が生ずるかと云ふにその最も重要な事は軍需生産が價值生産であつて、その生産の過程に多くの價值を生産すると云ふ事であらう。ヨリくだいて云ふならば、軍需生産事業が新たに從來失業してゐた勞働者に就職の機會を與へ、これを生産に従事せしめる事だ。この事から二つの重要な事が

導き出される。一つは軍需生産が右に見る様に生産の規模を擴大し、従つて價值増殖を擴大するものであるとすれば、たとへ他方で軍需消費が非生産的に謂はゞ價值排棄的に消費されるものであつても、それとこれとの量の比較に於て、前者の生産中に増殖される價值が、後者の價值排棄分の幾分かをづくなふであらうと云ふことだ。二は軍需工業が盛んになると、そこで雇傭された勞働者にかかりの勞銀が流れ込み、その勞銀が他の消費財需要に向つて消費財生産を刺戟し、更にその消費財生産部門で新しい雇傭が行はれる等々の事が、連續して行はれ、最初軍需工業に發せられた註文は三重にも四重にも産業界を刺戟し、即ちヨリ早く景氣の最高潮期に達せしめる事である。後の場合軍需消費として非生産的に消費される部分とこの生産の刺戟によつて引起された價值増殖部分と何れが多いかは立論出来ないが、軍需生産が必ず凡ての場合に生産不足を捲き起すもので無い事がおぼろ氣ながら想像されよう。殊にそれが偶々景氣の上昇期に際會すれば景氣上昇期の價值増殖の速度は急激であるから、生産の食込み、資本の食込みはなくして濟む場合が多々あるであらう。いはゞこの場合には、景氣の上昇と合致して、新部門の開拓が、殊に軍事上の必要から政府の助成策すらも獲ち得つゝ、最も廣汎に進行するのである。

以上は軍需生産の樂觀面のみを記した觀を免れない。これには勿論悲觀面も隨伴する。その最大の

ものは軍需生産の資金獲得の方法、即ち赤字公債支辨による方法である。資本主義制度に於ては公債も亦資本の一種である。然しながらそれは預金とか株式とかとは性質が著しく異なる。例へば株式はその背後に事業が行はれ、それに相當する資本が働いてゐる。預金もそれが預金受入企業によつて事業に投資されてゐる限り、同様その背後に資本が働いてゐると考へられる。然るに公債は、殊に軍需生産のための公債は、それによつて得られた資金が非生産的消費の方面で消費されて了ふのであるから後に残つたものは殘骸にすぎない。それが資本市場に於いて價值を持つてゐるのは、たゞ租税に對して分前を要求し得る權利を代表するからである。それは背後に資本を持たない單なる名目的なものにすぎない。然しこの名目的な資本は、景氣が上昇しつゝある限り少しも差支へない。景氣が挫折した時始めてその矛盾を現實化するのである。

即ち要するに軍需生産の影響は、これを生産上に見るも或は流通上に見るも一般的な景氣循環の位置によつて著るしく違ふものである。而して軍需景氣が主で一般景氣が従か、一般景氣が主で軍需景氣が従かと云へば、一般的な景氣循環は人爲を以て妨げる事の不可能の點より云つて、その方が主であり軍需景氣が従であると斷じてよいであらう。次ぎにこの軍需景氣と景氣循環とのからみ合ひを檢討して見る。

第二節 軍需景氣と景氣循環

景氣循環の原因についてはハツキリしない。然し歴史の教へる處によれば、資本主義經濟制度に入つてこの方八年乃至十年位を一循環期として、それ〴〵の國の經濟は不況—好景氣—恐慌の循環を経験するものである。その原因はハツキリしないと云つても、それを説明せんとする學説は殆ど數限りなく存在する。これを大別すれば貨幣的要因によつて説明しようとするものと、非貨幣的要因によつて説明しようとするものとなる。貨幣的要因によつて説明するものには貸金利率が自然利率（即ち貸付資本に對する需要と貯蓄の供給とが釣合ふたる場合の利率）と一致するか否かによつて景氣循環を説明せんとするものがあり、又金の産出量と金の年々の自然増加額との比較によつて物價水準が定められそれが景氣循環の根本原因をなす説もある。非貨幣的要因によつて説明するものには現代生産方法の技術的特質から説明し生産設備の擴張をなすに必要な固定的資本財を準備するには長期間を要するからと云ふものがある。又貯蓄と投資との關係から説明し使用されぬ貯蓄は一時蓄積され然る後俄かに投資されるので生産設備を急激に擴張させるのであると云ふものもある。更に又豫測の誤謬が如

何にも重大な原因をなすと云ふ心理説もある。

これらの當否は措き、更に今一つの説を加ふるならば、これは前節と同じく生産財生産（機械原料等生産的消費に用ゐるものゝ生産）と消費財生産とに分つものである。これによれば恐慌後の整理期が循環の出發點となるものである。即ち整理は第一に生産設備及び生産物の少からざる部分が恐慌による一部企業の倒壊に伴つて排棄される、即ち供給が減ぜられる。第二に倒壊した企業の一部はヨリ強大な企業主の傘下に入りその企業主は廉く買ひ取つたその採算の上に立つて事業を開始する。一及び二は來るべき景氣期の準備をなす。第三にその整理期中に新しい生産方法の採用を見、その採用に伴つて新しい機械器具等々の需要が生ずる。以上が恐慌後の長い不況期に進行する。やがて以上の進行から恐慌期にあつた需給の不均衡が回復されると景氣循環は一轉して不況期から景氣期に進む。各企業は高利潤を獲ち得るので事業は擴大され従つて労働者も多數雇傭される。場合によつては労働不足まで生ずる。消費財生産部門は労働者數の増大やら、労働不足の結果する賃銀引上げやらの恩恵によつて、その他一般の消費階級の消費増大と共に著るしく需要を増す。消費財生産が刺戟される。従つて消費財生産のための生産財の需要も増し生産財生産も刺戟される。殊に生産財生産部門の生産物は生産者の消費するものであるので、消費者の一定してゐる消費限界とは無關係に、或程度迄

は生産者交互の間に取引され且つ消費せられ得るのである。かくて全生産部門に互る生産の刺戟は、あらゆる資金を信用機關の活動によつて動員せしめ生産に従事せしめる。ブームが始まる。

然しながら生産の窮極の限界は結局個人的消費である。然るにその個人的消費には際限がある。消費財生産物は飽和し、消費財生産事業が行詰まる。従つて生産財生産の需要が減じ生産品は過剰となる。生産物過剰による物價下落が消費財か生産財かその何れかに於て始まる。恐慌となる。これが大體の筋路である。消費財の需要減より生産財の需要減の方が烈しいから、従つて生産財の價格崩落の方が著しいために、一見した處恐慌の原因が何らか例へば金融政策の失敗か何かに起因する様に見える易いが、實際に個人的消費との不一致に出發する事以上の如くである。

次に前節に述べた軍需生産の經過と景氣循環とを合一して見よう。

先づ景氣の循環なしに、或は言ひ換えて見れば不況期の整理なしに、軍需注文だけが發せられた場合を考へて見よう。最近の至上命令に制約されて軍需注文は不況期の整理なしにも或は發せられたかも知れない。この場合にも軍需工業はその注文の存する限り好影響を享受し得たであらう、然し乍ら若し日本の各工業の生産能率が外國のそれに著しく劣つたならば、或ひは不況期の事業整理が著しく不充分であつたならば、その好影響は一時に止まりやがて浸々たる外國製品輸入によつてとつて代られ

た事であらう。假令外國の軍需工業に多忙を極めてゐるために軍需品だけの輸入はその理由で免れたとしても、その他の商品は必らずや外國品に席捲されたであらう。その場合爲替相場がいくら低落しても生産能率の劣つてゐる點はつぐない得ない。以上の事は單に抽象理論として興味あるだけでなく、今後或は不幸にして恐慌などの事象が起つた時、軍需注文の繼續によつて恐慌を回避し得るか否かと云ふ重大な問題に對する回答でもある。世界全國が軍需注文を繼續すると云ふ同一方策を採れば別であるが、さもない限り、その方策をとらず正統的な景氣循環を経験して新らしい競争力を得た國々の商品は、その軍需注文を繼續する方策を無効のものとするであらう。殊に我國の軍需工業の生産能率が諸外國のそれと無條件に同一水準に無い現状においては、單に他國の諸設備にあきが出来、輸出能力を回復する事だけでも打撃が豫期されるのである。

次に反對に軍需注文が無くて、景氣循環的景氣が起り得たか否かと云ふに、その程度は或は低いか知れないが景氣は起り得たであらう。例へば我國の昭和四年以降六年に終る不景氣は日本經濟の生産能率を、假りに世界的水準に迄ではないにしても、かなりの程度に高め得たものと思ふ。この問題は深く研究すべき重要問題であり筆者のそれは未だ粗雑なものであるが兎に角一二の指標的産業によつてこれを檢出して見よう。

先づ輕工業に於ける綿業に就いては、本年報前々輯『日本綿業の現状』に詳しく述べられてあつた通りである。表示の如く紡績女工一人當り臺數及び織布工場一人當り臺數は昭和三―六年に飛躍的増加を遂げて居り、綿布一捆當り賃銀及び綿布百碼當り賃銀は昭和四―六年の間に大幅に低減されてゐる一方に於て能率機械の採用と動力電化が、他方に於て勞働強化の増加と賃銀切下げがこの時期に行はれたからである。

年	一人當り臺數	織布工場女工一人當り臺數	電力及瓦斯使用動力中水	一捆當り賃銀	百碼當り賃銀
昭和3	1.11	1.11	10.6	7.84	71
4	1.21	1.14	15.8	7.34	64
5	1.37	1.37	40.1	26.19	241
6	1.34	1.34	42.4	31.86	234
7	1.36	1.36	56.4	23.16	189
8	1.59	1.59	65.6	—	—
9	1.99	1.99	72.6	25.57	136
10	2.01	2.01	81.4	23.82	122
11上	2.33	2.33	91.8	19.91	101
昭和	2.80	2.80	94.9	15.08	73
大正	2.72	2.72	96.7	12.71	62
3	2.55	2.55	97.3	11.36	60
4	2.59	2.59	97.5	10.81	57
5	2.56	2.56	98.9	10.83	55
6	2.60	2.60	98.3	10.32	55

如く六、七年の頃に一人當り出炭高は飛躍的に増加した。

要するに軍需注文が無くとも、可なりの程度に景氣の回復を見た事は確かであらう。各國生産指數比較に於てもソヴェートを除いて日本の生産増加率が最も著しく、他にこれに近付くものゝ無い事實も、又日本が單なる軍需景氣でなしに、實際に生産能率を高める力あつた事を信ぜしめる。而して軍

昭和 四年 五年 六年 七年 八年 九年	一人當出炭高			同指數		
	採炭夫 應	坑内夫 應	全礦夫 應	採炭夫 應	坑内夫 應	全礦夫 應
昭和四年	二・五〇	〇・九三	〇・六四	100	100	100
昭和五年	二・四〇	〇・九二	〇・六四	九六	九八	100
昭和六年	二・五九	一・〇七	〇・七三	104	115	104
昭和七年	二・七九	一・一七	〇・八〇	112	126	114
昭和八年	二・九五	一・三三	〇・八六	118	133	115
昭和九年	二・七五	一・一六	〇・八二	110	115	117

(備考) 石炭時報鑛業聯合會、石炭統計。次表も同じ。

需注文が果した役割はこの正常的な景氣昂進を強めた事にあつた。即ち軍需生産はそれ自體不生産的消費生産物の生産なるもの生産過程に多數の労働者を使用して價值増殖に従事せしめ、飽く迄も消費を増大し景氣を昂揚せしめたのである。そしてそれは好景氣の續く限り引續いて消費を増大せしめ景氣を昂揚せしめる作用を爲すものであらう。

昭和 四年 五年 六年 七年 八年 九年	石炭一噸當り生産費				同指數(%)				同百分比(%)			
	賃金 夫	主要 材料	燃料 動力	合計	賃金 夫	主要 材料	燃料 動力	合計	賃金 夫	主要 材料	燃料 動力	合計
昭和四年	二・六二六	〇・八二〇	〇・五五五	三・九〇一	100	100	100	100	二〇・六	一三・一	一四・三	100
昭和五年	二・四九三	〇・七〇九	〇・五五六	三・七五六	九五	八六	104	100	一九・〇	一四・三	一四・三	100
昭和六年	一・八九〇	〇・五三三	〇・五五四	二・九七七	七三	六五	100	六〇	一七・九	一七・六	100	
昭和七年	一・六三七	〇・五〇一	〇・四六五	二・六〇三	五三	六三	九〇	六〇	一七・九	一七・九	100	
昭和八年	一・六四一	〇・六五七	〇・四〇〇	二・七七八	五三	八〇	七三	六〇	二四・一	一五・八	100	
昭和九年	一・八四九	〇・八二二	〇・五〇一	三・一六二	七二	100	七三	六〇	二五・七	一五・八	100	

第三節 生産力擴充を阻むもの

以上二節に於いて、軍需生産はそれ以外の生産部門の生産を刺戟し多數失業者に生産の機會を與へる限りに於て生産的なる事、及び軍需生産は多數生産部門の生産を刺戟し景氣昂揚の場面を早める傾向のある事を示した。次にこの事を今日の事情下に於ける生産力擴充にあてはめて考へて見よう。

今日云はれてゐる生産力擴充が軍備充實を目標としてゐる事は最早明白の事實である、本年三月頃結城前藏相が生産力擴充を唱へてゐた時分は、その點は頗るアイマイに、と云ふよりは寧ろ僞瞞的に述べられてゐた。即ち偶々二月から三月に懸けて著るしい海外物價高が起り、これに伴つて我が物價が暴騰したのであつたが、この物價高を捉へてこれは我國に物資が不足してゐるからである、物資を増加せしめるために生産力を擴充しなければならぬ、と斯くの如くに説明されたのであつた。然しながらそれは勿論詭辯であつて、第一にこの物價騰貴は海外から來たものであり、海外の物價高は世界的好景氣と世界的軍擴景氣(日本はその何れに於ても世界の一環をなしてはゐる)の影響であつた。又第二に生産力擴充は決して物資を増大せしめず反つて擴充のために物資を需要し物價を高める作用

を持つ。斯くて物價を引下げのために生産力を擴充すると云ふは、何れからするも偽瞞であつた。最近に於ては從つて斯の様な説明は既に姿を没してゐる。

云ふ迄もなくこの生産力擴充は、言葉こそ新らしいがその實態は決して今日に始まつたもので無い。昭和七年以來の景氣を導いたものゝ中、軍需注文の占める部分の大きかつたことは既述の通りであるが、軍需注文によつて、或は軍需注文を見越して、擴大せしめられ新設せしめられたる工場及諸設備は即ち生産力擴充であつた。たゞその異なる處は當面する景氣段階であつて、そこから今次の生産力擴充の困難が生ずる。

過去に於ける生産力擴充は景氣の比較的低い段階に於て行はれた。そこには未だ遊休せる諸設備があり、遊休せる貨幣資本があり、更に遊離せられてゐた勞働力があつた。然るに今日の段階に於ては既に遊休せる諸設備は、消費財生産部門に於いて生産制限のため封印されてゐるものを除いては、既に無い。信用に於ける資本の動員もかなりの程度に行はれてゐる。勞働力についても同様である。これらの點から次の二つの困難が起る、

第一に、勞働力の不足から生産力擴充は一つの困難を招く。場合によつては、この段階に於ては軍需注文の増大は、その非生産的消費の相貌を露はにするかも知れない。即ち、前記の如く軍需景氣が

兎に角生産的であり得る所以は、たゞそれが軍需工業以外の生産を刺戟してそこに價値生産を大規模に展開するからであるが、既に勞働力が不足する以上、尋常の手段によつてはそれが不可能となる。まして軍需工業の非軍需工業に對する比重がヨリ重くなるに於ては、軍需非生産的消費をつぐなふだけの價値生産は一層不可能である。然しこれを以て悪性インフレーションの基礎條件と呼ぶ事の元より不可である事は既述の如くである。

生産力擴充が當面すると考へられる變化、或は困難は、第二に、正常的な景氣循環が既にかかりの點に達せんとしてゐるのでは無いかと云ふ點である。これは指標的には次の諸事實に現はれてゐる。即ち、その一つは物價騰貴、その二は貿易の大逆調、その三は資金需要の旺盛である。

物價騰貴は昨年十二月から甚だしく本年三月に最高調に達し、現在は幾分落付いてゐるが、なほ十一月以前の位地に比較すると著しい騰貴だ。東洋經濟調東京卸賣物價指數によれば(大正二年一〇〇、附録統計表参照)、昨年十一月の位地は一九四・四であつたものが十二月には二〇九・八に、七%九を暴騰し、次いで一月には二一九・三に四%五を騰げ、更に三月には二三二・四と五%九を暴騰した。十二月以來の騰貴合計は一九%五である。尤もその後四、五月に下つたから、現在は二一八・五であるが、それでも十一月に比し一二%四の上位にある。僅々六ヶ月間に一割以上の騰貴は異常な騰貴振

(3) 國內品貿易品別物價指數
(東洋經濟調)
(大正2年=100)

年	月	國內品物價	貿易品物價
昭和	11.1	148.5	128.8
	2	145.5	127.6
	3	144.2	128.7
	4	145.0	128.1
	5	144.6	128.2
	6	146.2	132.8
	7	147.3	137.9
	8	151.1	138.1
	9	151.0	138.6
	10	149.9	141.4
	11	151.7	149.2
	12	157.4	168.6
12.1	1	161.1	182.2
	2	162.3	180.7
	3	164.9	201.0
	4	167.5	189.3
	5	167.4	179.9

貿易品物價一六八・六となり、更に三月には貿易品物價二〇一・〇となつて、貿易品物價の十一月からの騰貴率は三五%である。これに對して國內品物價の同じ期間の騰貴率は八%にすぎない。尤も四月には貿易品物價が下つたため最近十一月に比し貿易品の騰貴率二〇%、國內品同一〇%となつてゐるが、貿易品物價の騰貴率が高いのは依然たるものがある。右の貿易品物價國內品物價の分類に於ては、比較的輸出入に依存する部分の多い商品を貿易品物價としてゐるので、こゝから知られる事は、日本の物價高が海外から影響された處極めて多いと云ふ事である。即ち海外、主として英米の物

りと云はねばならない。この騰貴が如何にしてもたらされたかと云ふに、いま第三表を見ると、海外の物價高の影響が非常に強く響いてゐる事が事實だ。即ち十一年十一月には國內品物價一五・七、貿易品物價一四九・二であつたものが、十二月には貿易品物價が國內品物價の騰貴を超越し、國內品物價一五七・四、

價が高いから、輸入品物價が高くなり(この間勿論爲替相場の下落はない)、又輸入原料が高いから従つて輸出品物價も高くなるのである。しからば英米の物價は何故高いかと云へば、一部分は我國と同じく軍擴景氣のため、他の部分も我國と同じく正常的な景氣循環のため、物資の需要頗る旺盛であつて、ために物價が騰貴してゐるのである。然るに従來の景氣循環を見るにその多くのものは恐慌の前に物價の著るしい騰貴を前驅としてゐるので、英米兩國に於ては既に景氣の前途に對する警戒が熾烈である。世界經濟の一環であり、且つ貿易によつて世界各市場に少からず依存してゐる我國にとつても、これは又懸念すべき問題である。

第二に懸念される點は巨額の輸入超過である。五月迄の計數によれば貿易の入超は既に五億三千八百萬圓となり、前年同期に比べて二億五千萬圓の増加であつた。この輸入超過の増加が輸出の減少によつたものか或は輸入の増加によつたものかと云へば、云ふ迄も無く輸入の増加によるものであつた。輸出行止りの危険性については抽象的には勿論考へて考へられない事はない。生産能率の發展(具體的には産業合理化、生産技術の進歩)が行詰つて日本の生産能率が他の國の水準に劣る様になれば、輸出の減少も有り得ない事だ無い。然し乍ら現在の處は、輸出貿易が尙進展してゐる點から見て、その様な事態は、あり得ないと思ふ。そこで問題は何故輸入が増大したかと云ふ一點であるが、輸入の

増大は一部分は原料輸入の増大もあるが、然し機械類とか金屬類とかの輸入増大も既に著るしい額に上つてゐる。即ち過去の軍需景氣のためその資材の輸入の多い事が入超を増加せしめてゐるのである。これは景氣が非常に高い段階に上つた事を反映するものである。

たゞこの程度の輸入超過ならば當面については未だ恐るゝに足らぬ。一―五月の入超が五億三千万圓であつても、下期の出超は多分前年より多いから、年中を通じての入超は昨年比に二億乃至二億五千万圓増加で喰止める事が出来るであらう。その上貿易外收支も海運々賃其他の増収で五千万圓見當の増加が見越されるから、貿易及貿易外收入の逆調は昨年比に一億五千万圓増に止まる。昨年の逆調を一億五千万圓と見れば、本年の逆調は三億圓となる。この程度の逆調に對しては金を現送すればよいし、又現に現送してもゐる。金は貨幣であると同時に商品でもある。金の産出は貨幣用材料の産出であると同時に商品の生産でもあるから、この商品の生産が年々一億五千万圓に上り、且つ過去數年間の既産出額が三億四千万圓に達してゐる時、これを輸出する事は一向差支へない。通貨が金に結びつけられ、通貨の供給が、かなりの程度迄金の生産量に左右されてゐた金本位制時代とは異り金本位を離れてゐる時代には金の保有高に關係なく通貨の供給は可能である。

第三に循環景氣と關聯して懸念されるのは、資金需要増が既に著るしい事である。本年第一四半期

の株式拂込資本總計は三億二千七百萬圓で、昨年第四四半期の二億七千四百萬圓を遙に超えた。これを昨十一年第一四半期の八千三百萬圓、十年の九千九百萬圓、九年の四千八百萬圓、八年の三千四百萬圓等に比較しても問題にならぬ巨額であり景氣が非常に高まつてゐる事を示す。尤もその用途は未だ著るしく健全であるとも云へる。今前記の第一四半期の實際を見るに（本年五月一日號東洋經濟新報）その不明のものを除き、明かなものについて云へば大部分のものが、物價騰貴のため（これは流動資金の増大と云ふ形で現はる）ではなく、投機的なものでは勿論なく、代置でもなく、純然たる工場の新設擴張となつて現れてゐる。これを業種別に見れば双壁をなすものは、纖維工業と化學工業とであつて、前者は對支資本輸出の資金であるものが頗る多い。生産財と消費財との釣合は世界的規模に於て見なければならぬから、右の事實から何らの結論も見出されないが、現在の處はまだ軍需工業以外の擴張をなす餘裕のある事はこれから知られる。

以上、物價、國際收支、資本市場等は景氣がかなり高度に來てゐる事を示すのであるが、かゝる時期に當つて生産力擴充を行ふ事は、いやが上にも景氣を刺戟し、面白からぬ場合を出現させる恐れが頗る多いと思はれるのである。即ちこゝでは軍需の非生産的部分即ち消費はまだ問題にならず、軍需品の生産及びそれを生産するための生産財の生産等々、二重三重の生産の刺戟が、景氣を異常に高

潮せしめると思はれるのである。

さらに又、次の事も考慮する必要があるであらう。以上の生産の刺戟が假りに近い將來に於て景氣を最終的に追ひやる事が無いとしても、これらの生産力擴充計畫が達成した暁、その達成された生産力を如何に使用するかと云ふことである。現在或は近き將來に於て生産が充分に行はれるのは、生産力擴充のための生産財需要が多いからであるが、生産力擴充の後その需要が消滅し更に擴充された生産力が動き出すに於ては需給の不均衡は二重に破壊されざるを得ないであらう。

結 び 生産力擴充と統制經濟

前節に於て現下の生産力擴充が、勞働力の不足のさ中に、且つ景氣循環の好景氣を背景に控えつゝ行はれねばならぬ事實と、それに伴つて生ずる困難について述べた。然し乍ら、今日の經濟の特徴は計畫的な乃至は統制的な經濟が比較的容易なる程、各産業の獨占が著るしく進行してゐる事である。果して計畫的方法によつて、生産力擴充は前述諸困難を乗り切れないものであらうか。この點に關する確答は勿論不可能である。然し乍ら唯一つ確な事は、その成否如何に拘はらず現實の政策は既に統制的の方向に著るしく進んで行き、日に／＼底知れずそれを強化してゐると云ふ事である。爲替管理がさうであり、計畫されてゐる貿易管理がさうであり、物價統制委員會がさうであり、銀行の投機的貸付抑制がさうであり、軍需工業への融資緩和もこれに數えられる。更に熟練工養成の計畫もさうであれば、陸軍工廠に於ける勞働組合解散も、一種の勞働統制と見られ、同一意圖から發してゐるものと考へられる。

勞働力の不足のさ中に於て生産力擴充を強行せしめる事からも矢張り統制的政策が必然的に招來される。その矛盾については、既に前節に述べた如くである。即ち軍需消費の非生産性は其他の生産的

消費財の生産を増大する事によつてのみ償はれるのであるが、労働力が不足してはその後者の擴大は不可能となり、従つて軍需消費の非生産性はこゝに表面化すると云ふのであつた。然し乍ら勿論これも放置されてはおかないであらう。恐らくそれは二つの方面にその血路を見出さんとするものであらう。その一つは消費節約の方法によつて價値の減少を少からしめんとする努力であり、他は労働の時間的延長及び労働強化である。この後二者に就いては既に現實に始まつてゐる。

又、意識するとせぬとに拘はらず、統制經濟或は計畫經濟によつて景氣循環の正常的破局を回避し或は延引せんとする努力が拂はれることであらう。又一旦破局が到來した後には軍需注文の繼續によつてその打撃の緩和が試みられるであらう。前者については、現に行はれてゐる諸統制策が多かれ少かれそれに關係を持つものであらう。景氣循環の起動力が、個人の創意に待ち計畫性の缺除してゐる現經濟の特殊性から發してゐる以上、これを計畫化せんとするその努力は當然ではあるが、然しこの計畫化は個人の創意を削ぐ點と、又計畫化は一旦一つのを計畫化すると次ぎ／＼と總體に及ぼさねばならぬと云ふ特殊性を持つ點とに於て、その實行は著るしく困難なるべき事が豫想される。この場合更に考慮を要するのは景氣の規模が一國的でなく世界的であると云ふことである。景氣循環が世界的であり且つ世界的な統制・計畫が不可能な限り、統制・計畫による正常的循環の阻止は著るしく

困難である。そして世界的な統制・計畫の可能性は單に現下の國際對立を考慮したゞけでその如何に乏しいかと判る。尤も各國それ／＼の景氣抑制策がその國の景氣破綻を押えると云ふ事も考へられようが、實現は疑はしい。要するに各般の統制政策が景氣循環を阻止し得るか否かについては、日本のみならず世界の景氣抑制策を見守らねばならず、その成果に至つては今後待つ外ない。

第二の統制政策或は計畫經濟政策が、破綻後の經濟に於て充用せられる事については勿論問題ない。その際の經濟が如何なる様相を示すかは景氣の前途を卜する問題以上に、豫測に困難である。たと悪性インフレーションに關しては既に述べた様にそれが生産不足に必然隨伴すると云ふ運命的のもので無いだけに、統制政策或は計畫化の作用によつて防止し得る場合も考へられる。尤も反對に生産不足の状態以外の場合でも、流通部面の失敗によつては、悪性インフレーションの可能性を残すものである事は、右の事から反對的に推論されることである。實際には統制政策或は計畫化政策の威力は絶大なものであらう。従つてどちらかと云へば、悪性インフレーションは阻止し得ると考へた方が正しいのであらう。戦後のドイツ、フランスの悪性インフレーション時代と比較して、制度上の進歩は二三に止まらず、又あの際の經驗を充分生かすことも出来るからである。

然し我々は何故に悪性インフレーションを斯様に問題にするかを時に反省して見る必要があらう。

若し資本の減價を恐れるが故ならば、悪性インフレーションに際して資本の蓄積が著しく進んだ面もある事を想起すべきである、その際、すべての資本が減價したので無い。又悪性インフレーションの高潮期に社會不安が極端に迄尖鋭化された事實を考へてこれを恐れるのならば、統制經濟下に於ても必らずしも同様の社會不安が絶無とは云へないと云ふ事に戒心すべきであらう。若し働くもの、或は小額金利生活者の困難と云ふ事が懸念されるならば、統制經濟下に於ても、速度に於てヨリ緩漫であると云ふ違ひはあつても、兎に角同様の事が起り得ると云ふ事を考へる必要がある。要するに我々は悪性インフレーションと云ふ言葉に捉はれる事なく、悪性インフレーションの持つ一つの作用或は打撃が他の場合にも現はれる事無きや否やに注意し、その悪しきものが他の場合にも現はれる時はこれを取り去る様努力する事が必要である。

第三部 各經濟部面の分析と見透

第一節 景氣概観

一、金の大量輸出始まる

—但し一方爲替統制も強化—

國際收支の狀況から見て、結局金の輸出は不可避的であると云ふのが、前輯の我々の結論であつたが、果然政府は三月から金の大量輸出を開始し、現に尙ほ續行中である。即ち政府は三月九日の淺間丸で約二千萬圓の金を神戸から積出したのを手始めに、同月二十七日迄に三回に亘り、第一次分として約五千五百萬圓の金を輸出した。が四月に入ると矢繼早に第二次分として更に約五千萬圓の現送計畫を樹て廿一日から五月八日迄に四千七百餘萬圓の金を積出した。然しまだ之では本年の對外支拂には足りないので、更に第三次として約五千萬圓の金を現送した。年末迄には尙ほ第四次或は第五次の現送も必要だらうと言はれて居る。

前輯に述べた通り、下手な統制強化をやらずに今日の經濟的矛盾を解決するには、應急的ではあるが、金の現送は最もよい方法の一つなのである。而かも極めて有利化した國內の産金事業を奨励し、之を輸入品の代價として海外に送るには、いまは極めて良い時期と言へるのであつて、それは例へば最近ソヴェトロシアが盛に金を輸出しつゝあることから見ても知られやう。これに依つて圓爲替が鞏固に維持せらるべきことはまた言ふまでもない。

だが我々は前輯にも、金の現送を行ふやうならば、平價の切下を斷行し、爲替平衡基金の設定をなすことが、徹底的でもありまた必要であると主張した。これは今日も無論同様な事情にあると考へる。然るに我が政府は、今迄の所さう云ふ基礎工作をやらずに、たゞ金の輸出だけを行つて居る。而かも國際收支に對する根本策と稱して、輸入爲替の統制(實質は貿易管理)を近く一層強化するだらうと傳へられる。

現下我國經濟の最大問題たる國際收支に對して、政府の採りつゝある所は凡そ以上の如くで、此の一事を見ても如何に重大な事態が起りつゝあるか、またそれにも拘らず其の根本的解決が如何に後れて居るかを知るに足ると思ふ。前輯締切後現在迄に起つた事象としては、右の外尙ほ高物價抑制問題、勞働爭議の頻發、公債消化力の行詰り等々、色々重要なものがあつた。また諸指標の動きにも色

々注目すべきものがあつた。然し我々は前輯及前々輯にも述べたやうに、現下我國經濟の最も根本的な問題は、結局國際收支の問題に歸着すると思ふので、本輯では暫く此の點を中心に觀察を進めたことと思ふ。

二、輸出し得る金の量幾何か

—政府は更に産金買上値段を上げた—

先づ第一に考へて置きたいのは、愈々金の現送を以て國際收支尻の逆調が決濟されるに際して、一體我國から輸出し得る金の量は凡そ幾何あるかと言ふことだ。

それは凡そ三段階に分けて考へることが出来る。第一は年々の新産金である。尤も正確に言ふと、輸出し得るものは新産金中から工藝用等の國內需要を差引き、且つ退藏されて居た古潰金等の出廻りを加ふべきであるが、然し主要なるは言ふまでもなく新産金であるから、先づ近年の其の數量を掲げて見ると(一)表の如くである。(尙ほ金の需給統計に就ては東洋經濟新報本年三月廿七日號參照。)

これに依ると昨年の新産金高は合計三萬九千五百兩に及び、假に一瓦を三圓五十錢に評價すれば一億三千八百餘萬圓となる。而して一方昨年中に於ける日銀の金買入高を見ると三萬三千二百五兩、一

年	高(貳)				前年 増加 率 (%)
	内地	朝鮮	臺灣	合計	
昭和6年	10,961	9,030	1,868	21,859	16.5
7年	11,258	9,701	2,055	23,014	5.2
8年	12,259	11,509	2,119	25,887	12.4
9年	13,425	12,428	2,768	28,621	10.5
10年	16,429	14,719	3,053	34,193	19.4
11年	19,000	17,000	3,500	39,500	15.5

(備考) 商工省鑛山局調、十一年度は推定。

さすに行ひ得る。

がそれだけではまだ國際收支の逆調を埋合すに足りぬとすれば、第二に考へられるのは、昭和九年四月日本銀行金買入法の實施されてから後に増加した金準備を目安として、金の輸出を行ふことだ。目下多くの人の意見では結局此の邊が目標にされて居るが、それでは昭和九年四月以後十一年十二月

瓦三圓五十錢で評價すれば一億一千六百餘萬圓であつた。ところが日本の新産金は(一)表に見る如く年々増加の傾向にある。昭和十一年は十年に比べて一五%の増加であつたが、若し十二年も同じ割合で殖えるとすれば四萬五千四百餘貳、一瓦三圓七十七錢(新買上値段)として一億七千餘萬圓となる。政府は新産金の愈々重要なるを認めて、五月十五日から日銀の金買上値段を従來の一瓦三圓五十錢から三圓七十七錢に引上げた程であるから、本年の産金額は大體右の程度に達するであらう。而して之が十一年と略々同じ割合で日銀に買上げられるとすれば、買上げ高は概略一億四、五千萬圓に達してよいわけだ。一兩年後には更に多くなる可能性もあるが、斯様にして先づ年一億五千萬圓程度の金輸出は、金準備を少しも減ら

までに日銀の買入れた量は合計幾何であつたかと言ふに、それ以前に政府が買入れて保管して居たものを日銀に移管した分一萬三千九百五十三貳を合せて、合計九萬二千四百四十九貳であつた。一瓦三圓七十七錢で評價すれば三億四千八百五十二萬三千圓である。そして之が假に二年間に分割輸出されるとすれば、年約一億七千萬圓で、前記の新産金買上げ年額約一億五千萬圓と合せ、年三億二千萬圓見當までは、金の輸出に依つて國際收支尻を決済しても大丈夫と言へる譯である。

然し上の程度でも尙ほ足りぬとすれば、そこで愈々舊來の金準備に手をつけねばならぬが、然らば昭和九年四月當時の日銀金準備は幾何であつたかと言ふに、一匁五圓の評價で四億二千五百餘萬圓あり、これを一瓦三圓七十七錢で評價し直せば約十二億圓となる。之は現在の日本銀行券發行高十四、五億圓に對して約八〇%であるから、無論極めて堅實なもので、それを少々位減しても大した問題ではない。が然しそこ迄行つては聊か厄介な問題になることを覺悟せねばならない。

三、昨年迄の國際收支尻

—在外資金は年々減つて來た—

さてそれでは、右の如き金の輸出可能量に對して、實際の國際收支尻、即ち金の輸出を必要とする

程度は幾何なのであるか。それを考へるに就て先づ昨年迄の状況を見ておかう。元來總決算的な國際收支尻がどう云ふ状態にあるかは、判断が頗る困難なものであつて、普通に用ひられる貿易及び貿易外國際收支の統計を見ても、殆ど真相を把握し難い。然るに幸ひ我が政府は、昭和七年以來爲替管理法に基いて本邦人所有外貨資金及び外貨證券の現在高を調査して居り、それを毎年一回づゝ議會の參

(二) 本邦人所有外貨預金及貸付金 (單位千圓、換算は舊平價に依る)		預ケ金	貸付金	合計
昭和	7.7.1	309,799	134,970	444,769
同	8.10.1	242,853	142,105	384,958
同	9.10.31	222,557	136,840	359,397
同	10.12.31	226,962	133,059	360,021
同	11.9.30	151,131	107,917	259,048

考資料として發表して居るので、之を見るとかなり真相が分る。其の委しい數字に就ては東洋經濟新報本年三月廿七日號を参照されたいが、いま外貨預ケ金及貸付金の變化を見るに(二)表の如くである。即ち表に依ると外貨預金及貸付金の合計は、舊平價計算に於て昭和七年七月一日の四億四千四百餘萬圓から、昨十一年九月末には二億五千九百萬圓に減つて居るが、更に其の年々の増減額を見ると、七年七月一日と八年十月一日との比較で約六千萬圓減、八年十月一日と九年十月卅一日との比較では約二千五百萬圓減、而して九年十月卅一日と十年十二月卅一日との比較では六十餘萬圓の微増となつたが、十年十二月卅一日と十一年九月卅一日との比較では一億百萬圓を激減して居る。右の申す十二月末の數字が微増したのは、丁度滿鐵英貨債償還の爲めに、政府が六千餘

萬圓見當(舊平價では二千三百餘萬圓)の資金を海外に準備したことが影響して居り、またそれだけ十一年の減少が大きくなつたのである。

以上の數字の變化は固より未だ我が國際收支尻の真相を知るに十分ではないが、然し斯く最も流動的なる外貨資金の減少したことは、それだけ我國國際收支が過去に於ても悪かつたものと判断してよい。即ち斯く外貨資金を喰込むことに依つて始めて我國の爲替相場が維持されて居たと言つても過言でないのだ。そこで右の數字を基にして言ふと、昭和八年の大逆調から、九年には逆調が極く僅かになり、而して十年には稍々順調に轉化した。が十一年になるとまたもかなり強い逆調を呈したと考へられるのである。いま昭和十一年の外貨資金減少總額一億一千八百餘萬圓から、英貨債の償還分三千四百八十五萬圓(舊平價換算、尙ほ昭和十年十二月中に償還されたもの二千三百七十二萬圓あり)を差引くとしても、尙ほ約八千三百萬圓の在外資金が減つたわけだが、而かも之は舊平價計算であるから現在の爲替相場に引直すと、實に約二億五千萬圓の大逆調が、昨年一月から九月迄の間に起つたと判断されるのである。尤も昨年十月以後の貿易出超及び貿易外受取勘定が、之を或程度埋合せただらうとは想像するが、それにしても、既に昨年に於て、我が國際收支の容易ならぬ状態にあつたことは明かだ。

四、貿易入超の激増と前途

—入超増は今年が山か—

然るに本年の國際收支は昨年と比べると、當然一層悪い。例へば貿易入超は五月迄の累計で既に五億三千八百餘萬圓を示し、前年同期に比すれば二億五千餘萬圓の増大振りだ。尤も本年上半期の貿易入超が斯く大きくなつた一つの理由は、棉花羊毛等の輕工業用原料品輸入が著増したとあるから、下半期には反對に出超が案外振ふことになるかも知れぬ。がそれにしても、本年を通じての總輸入超過は昨年より二億圓乃至二億五千萬圓位の増加になることは免れまいと考へられる。さうすると一方貿易外の經常的受取勘定（海運賃その他）が昨年より五千萬圓見當増加するとしても、本年の國際收支逆調は、昨年より更に少くも一億五千萬圓見當増大すべきこと略々確實だ。然るに昨年が既に前述の如く相當の逆調にあつたと想像されるのであつて、假に今年の逆調の程度を一億五千萬圓と見積るなら、本年の總逆調は概算三億圓見當若くはそれ以上となるわけだ。

そこで若し此の逆調を全部金で賄はねばならぬものとすれば、當然新産金の程度では足りず、昨年迄に買上げた金をも輸出せねばならぬ。まだ的確な見透は立たぬが、恐らくさうならざるを得ないの

だらうと思ふ。

がこゝで一つ問題なのは、此のやうな國際收支逆調が、今年乃至明年位に限られた一時性のものがあるか、若くはもつと永續的な性質を帯びたものかと云ふことである。本年と明年だけならば、右の程度の逆調があつても、昭和九年以來の買上げ金を輸出することを以て足り、それ以上金準備を減らす必要がないこと前述の通りだ。それなら悪性インフレの心配も先づないと言つてよい。が此のやうな大逆調が昭和十四年以後も依然續くのだとすれば、其の懸念は當然早くから現れて、悪性インフレの徴候が生ずるか、若くは貿易統制の大強化を免れないことになるであらう。

此の點の判斷は勿論非常に難しいことである。然し惟ふに、貿易の入超は大體今年位が峠で其の後はおつと減ると見て間違ひない。目下盛に行はれつゝある生産力の擴張が實現すれば、輸入は若干減るであらうし、また輸出餘力が大いに増大すること明かだからである。たゞ問題は、其の時になつて果して輸出が實際現在の豫想通りに出来るかどうか、そして國際收支の逆調が今年や明年より減るにしても、果して金を餘り輸出せず済む程強く減るかどうかである。そして斯やうな根本的大問題の存する限り、之をめぐつて種々なる對策が今後も引續き問題にされるであらうこと勿論だが、然し國際收支も金の現送によつてあと二ヶ年位は大丈夫とすれば、今からさう大きく懸念する必要もない

ことと言へる。

五、金現送と國內金融

—公債消化困難に陥る—

さて右のやうにして、國際收支は頗る大きな問題ではあるが、考へやうに依つて先づ一通りの目標は立たぬこともないとして、いま一つの問題は金融である。金の現送は、其の儘で別に之を補ふ作用がなければ、國內への明かなデフレーション作用となる。而かも年三億圓以上と云ふやうな、通貨の大デフレーション作用があるとするれば、それは到底輕々に看過することが出来ない。

然るに今や我國に於ては生産設備の大擴張に伴つて、資金の需要が頗る旺盛である。爲めに金の輸出と云ふやうなことが行はれなくとも、通貨需要は増し金融は引締りの傾向を免れない情勢にある。而して金融が引締めれば、當然公債相場が下落するか若くは其の消化力が鈍るのであつて、公債發行の益多きを加へんとする今日、之亦頗る大問題と稱さねばならぬ。

此の問題も今ではもう決して單なる豫想的懸念ではない。現實に公債の消化力は鈍り、其の相場が動もすれば崩落せんとしつゝあるのだ。五月十九日の日銀金融懇話會に於て、津島日銀副總裁は公債

の消化狀況に關し次の如く報告して居る。

「國債の賣行は引續き昨年比し少く、利付公債の賣却高は三月中千七百萬圓、四月中三千三百萬圓、五月十四日迄三百萬圓、年初來の累計一億一千九百萬圓で、昨年の三月中二億一千萬圓、四月六日迄三千七百萬圓、年初來累計四億九千六百萬圓に比し著しく悪い。特に大口の申込が極めて少い。一方米穀證券の賣行はかなり良好だが、公債の賣行が少ない爲め、日銀の國債保有額は五月十五日現在に於て前年同期に比し一億九百萬圓を増加し、六億五千九百萬圓となつた。」

また公債相場は、昨年秋の崩落後兎角映えなかつたが、四月末頃から漸く下げ足が急となり、遂に五月廿四日は三分半利債九十八圓六十錢と、之迄にない低位を示すに至つた。發行價格九十九圓に比し四十錢の下落である。而かも之は政府が日興證券を通じてかなりの買支えを行つたに拘らずの崩落である。即ち日興證券は僅か一週間ばかりの間に千五、六百萬圓の公債買向ひを行つたと傳へられた。

六、日銀の公債保有増加せん

—之も臨時的なら危険なし—

然し勿論公債相場を崩落するが儘に委せては、日本經濟を破壊させるに等しい。爲替相場を崩落さ

せてはならぬと同じく、今日の我國では公債相場も崩落させてはならないのだ。そこで結局此の結末はどうなるかと言へば、日本銀行の公債背負ひ込が増加するより外に行き途はない。無論政府は公債の消化力を促進する爲めに、凡ゆる方策を講じて居る。小額公債を發行して郵便局の窓口から賣り出したり、割増金付の勸業債券を發行させて、其の手取金を預金部へ預けさせ、預金部は其の金で公債を所有すると云ふ、廻りクドイが略して言へば政府が抽籤券付の公債發行をやると同じ方法を案出したり、また日本銀行が如何なる小口の公債賣買をも仲介することにしたたり、更に保險會社や信託會社に或る程度の公債保有を強制する方法を講じたり、等々。がそれ等に依つて公債の消化される金額は所詮多くを期待し得ないし、また假に相當大量に消化されたとしても、其の結果は他の方面に於ける資金をそれだけ減らし、結局他の部面に於ける公債消化力を減らすことになるから、結果に於て大した變りはない。要するに根本は金融の引締りにあるのだから、それを緩和し、通貨の十分なる供給を計る以外に、眞に國債相場を維持せしめる途はないのである。

で結局は日銀引受の公債が賣れなくなつたり、また日銀が市場よりの公債買入を餘儀なくされたりして、其の保有高が増加することと思ふが、實はそれこそが最もよい通貨調節になるのだ。それに依つて金輸出に依る通貨の收縮も補はれるし、また事業資金需要増加に伴ふ、通貨需要に對しても十分

の通貨が供給されることになる。たゞさうなると結局形の上では公債を日銀が所有することであつても、實質は政府が紙幣を發行して財政を賄ふのと同じことになるから、そこにまた一つの悩みがある。それが或る限度を超えれば、當然通貨、公債に對する信用の失墜となり、悪性インフレになる可能性を生ずるので。

然し之も亦、國際收支に於ける金現送と同じやうに、大體の目標が定まつて居り、或程度以上には増加しないと云ふ見透しが立つならば、必ずしも危険はない。例へば日本銀行は現在六億餘萬圓の公債を所有して居り、それは、昭和六年頃に比すれば實に四億圓以上の増加であるけれども、別段何等の悪作用も起つて居らぬのだ。今後とて尙ほ五億圓や六億圓日銀の公債所有が殖えても、それ以上増さぬことが確實なら、恐らく信用の失墜などは起らない。のみならず、若し日銀の公債背負込がどうしても面白くないならば、日銀の貸出利率を少しばかり引下げて、日銀貸出の殖えるやうにすれば、金融關係から來る公債消化難はかなりの程度まで除き得る。

然るに若し既述の如く、金の輸出は今年年位が山であとはずつと少くなり、また生産擴張に伴ふ資金の需要もせいゝこゝ一兩年であとは再び衰へるものと考へることが許されるなら、それに伴つて金融困難も當然減するものと考へてよい。勿論さうであるからと言つて、公債の前途が全く安泰と言

ふことには決してならぬ。兎に角日銀背負込の急増は邪道であり、他方國際收支の改善を確保する意味から言つても、赤字公債の減少を計ることは絶対に必要だ。が兎に角以上のやうにして、公債消化の問題も、大問題には違ひないが、まださう取越して苦勞するにも及ばないことである。

七、勞働力は間に合ふか

—賃金上昇の必然性と其の影響—

ところが以上の外にまだもう一つ根本的な大問題がある。昨年下半年頃から生産設備の擴張が頗に盛になつたことは、本年報でも屢々報道した所であるが、それに伴つて勞働力の需要が當然増大しつゝある。そして最近では漸く勞働者の不足が感ぜらるゝやうになり、それが物價の急激なる昂騰、従つて生活費の上昇と相俟つて、勞働賃銀の上昇を必然づけて居る。本年に入つて勞働爭議が著しく増大したが、畢竟之も賃銀引上げの必然性を物語る一現象に外ならぬ。

ところで賃銀の上昇は、それ自身物價騰貴への一つの拍車となるのであるが、此の點は已むを得ざる結果なのであるからいま暫く措くとして、最も重要な問題は、今日の我國の勞働供給力を以てして現在計畫されつゝある生産力の擴張に果してよく應じ得るや否やである。若しこれが應じ得ざる程度

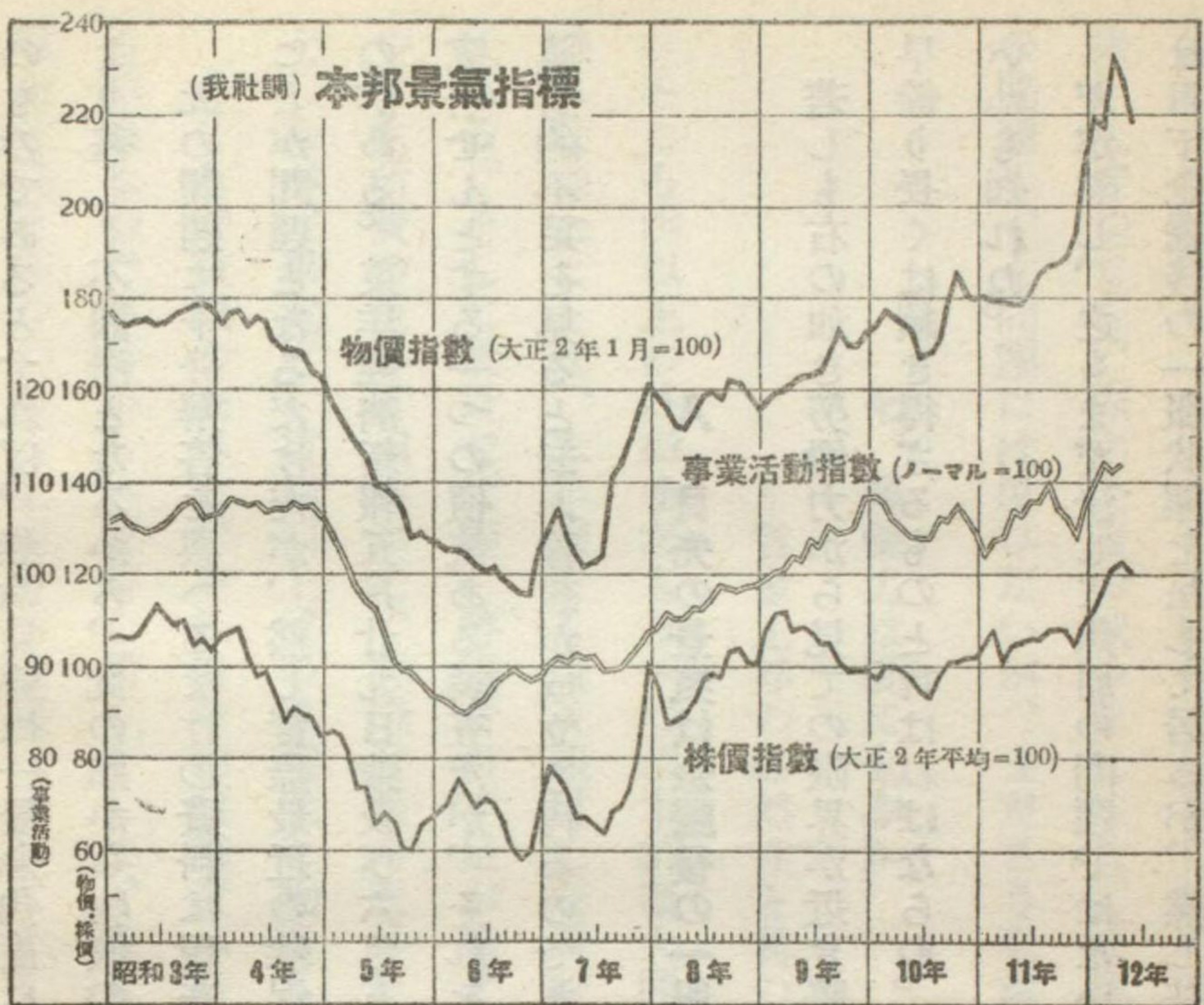
のものであるとすれば、無論賃銀は一層急角度に上昇する傾向を帯びるが、同時に物資の供給が豫定より甚しく不圓滑となるから、此の點から物價の急激なる騰貴、又は輸入激増を來す可能性がある。

此の問題に十分解答を與へるだけの資料は現在の我國には具つて居ない。たゞ理論的に右のやうなことが問題となるだけだが、然し實際最近の狀況を見ると、之も決して輕々に看過するを許さないものがある。東洋經濟新報五月廿九日號及び六月五日號所載「失業者は何時無くなるか」は、此の點を究明せんとする一つの價値ある調査だが、それを見ても本年秋頃には失業者が皆無となり、勞働者の絶對的不足を見ると云ふ豫想が成立し得るのである。

八、目先の景氣は急騰後の一服

若しも右の如き勞働力から見ての限界が近き將來に迫つて居るものとすれば、日本の景氣上昇も最早餘り長くは續き得ざるものと言はねばならぬ。恐らくは遠からずして、相當激しい挫折を免かれな

いかも知れぬ。
だが然し、之もまだ決して焦眉の問題ではない。而して現在の我國景氣の位地を見ると、表面的には目下急騰後の一服状態を呈して居るが、然し基本的には無論依然たる上昇線上にあるものと考へら



れる。即ち三つの基本的景氣指標を見ると上圖の如くで、最近は何れも一寸下向いて居るが、然しそれ等が此の儘下降傾向を續けるものとは考へられないのである。上來述べたる如く、根本的な難問題は多々あるが、何れも眞の危機は尙ほ聊か先のこと、目下は尙ほ矛盾を擴大しつつも、景氣的には膨脹を刺戟する作用の方が強いと考へられるからである。

たゞ極く目先のことを考へると、林内閣は遂に辭職したけれども新内閣の政策は必ずしも透明ならず、且つ景氣は内外を通じて行過ぎの小反動期に入つて居るのだから、恐らく整理商狀が尙ほ暫く續くであらう。先づ當分は横這ひと云ふところだ。

第二節 英米景氣の動向と景氣抑制策の意味

一、景氣抑制論の擡頭とその世界經濟的意味

(A) 景氣抑制論擡頭の意味するもの

英米を中心として昨年末から今年にかけて急激に議論の對象となつて來てをる所謂景氣統制問題は、いま世界の市場人は勿論經濟學者、經濟評論家及び政治家の最も重要な關心課題の一にならうとしてをる。云ふまでもなくこの景氣統制問題とは一九三二年或は一九三三年以來回復し續け、全體としては既に昨年に於て一九二九年の位置を突破した程の世界景氣の現位置を永續化せしめやうとする野心的な意圖乃至希望を基礎として、尠なくとも好景氣は恐慌に連るといふ世界資本主義の一生活史即ち景氣循環の波を立ち切るか、或はそれが不可能であれば一年でも二年でもよいから現在の好景氣と恐慌との握手を永引かせようとしてをるものである。確かに第一表を見れば明かの如く一九三二年以後に始まつた世界景氣の回復は本年から來年頃にかけて一應の成果を收め得る段階に來てをるとが判る。世界資本主義の再生産過程の周期的運動が、我々が過去に於て長く直面し又現に直面しつつあ

(一) 世界の工業生産指數

(一九二九年=100・ソ聯を除く)

一九二五年	八四・二	一九三二年	六二・六
一九二六年	八五・一	一九三三年	七一・一
一九二七年	九〇・八	一九三四年	七七・〇
一九二八年	九五・一	一九三五年	八五・七
一九二九年	一〇〇・〇	一九三六年	* 九六・〇
一九三〇年	八五・八	一九三六年十二月*	一〇四・五
一九三一年	七四・三	一九三五年十二月	九一・八

* 印暫定數

る世界通貨關係の混亂や帝國主義對立の全面的尖鋭化、殊に資本主義對社會主義體制の對立激化の過程にも拘らず比較的順調に進み、いま一つの轉機に立たんとしてをるといふ譯なのである。従つて若し資本主義經濟に景氣循環が避け得ないものとすれば、景氣活況の後に約束されてをる恐慌の到來に對しそろ／＼準備をなしても少しも不思議とは思はれないのであつて、殊に長い景氣循環の過程から見ても丁度三七年は好景氣の最高調から恐慌の勃發する年に當つてをるのである以上、なほ更と言はねばならない。(註)

と、その循環期間は平均八年餘となつてをり、一九二〇年夏から一九二九年秋までの戦後の第一次景氣循環の期間も九年三ヶ月となつて、前記の八年餘とさして相違してゐないのである。そこでいまこの八年乃至九年の期間を機械的に一景氣循環期と見れば一九二九年秋以降に始まる戦後第二次の景氣循環は一九三七年か三八年に恐慌が始まることによつて完成されるといふことになるのである。

ワーゲマン博士も八年循環説の依然眞理であるといふ觀點に立ち、本年一月の景氣報告に於て景氣

政策上の議論は、膨脹の問題よりも寧ろ膨脹抑制の問題に集中されたと云つてをり、オイゲン・ヴァルガ氏の如きも「英國、日本、スカンディナヴィア諸國に於ても、新たな周期的な恐慌が成熟しつつあり、そしてそれは恐らく一九三七年には爆發するであらう。それは何よりも先づ從來の景氣循環の經驗から結論し得る」と云つてをる位である。無論ヴァルガ氏は「以上すべてのこと——即ち單的に云へば恐慌が一九三七年中に爆發するといふこと——は云ふまでもなく、新たな世界大戰の爆發を抑制し得る場合にのみ起り得るものである。……もし世界大戰が開始されれば、それは周期的運動の進行を中斷するであらう。そしてその場合には過般の世界大戰時に見られたやうに、爆發せんとした經濟恐慌の代りに一時的な恐らく最後の軍事景氣が発生するであらう。」(世界政治經濟情報第一輯同氏の論文)との條件を付けてをるのであるが……。

世界戰爭が始まるか否かは無論問題である。が、我々はその勃發を近き將來に豫想して各國が尨大な軍擴に邁進してをる以上、今後展開される軍擴の規模如何では確かに準戰時的な景氣が恐慌に代位するかも知れない、その可能性は充分あり、現にその過程は部分的であれ開始されてをると考へる。が、そして若しそうであるならば問題は恐慌といふ如き點から離れて別な展開をなし、矛盾もそれに對應して變化し、對策も異つて來ることはいふまでもない、がそうでない限り恐慌勃發の不安は日々

に高まらねばならないといふ譯である。而して恐慌の持つ破壊力の恐ろしさを熟知してをる經濟學者政治家にして、若し資本主義經濟の厚生を積極的に希望し、資本主義經濟の矛盾の深化を憂へるならば、なんとかして恐慌の勃發を喰ひ止め、出来るならば現在程度の繁榮を永遠に保ちたいものであると思ふのは當然の次第である。我々はそいふ資本主義擁護の秀れたる戰士を、その言説の持つ影響力が國際的に偉大である英國經濟學者ジョン・メイナード・ケインズ氏に見ることが出来るが、氏は早くも本年一月十二、十三、十四日の三日間に互つて倫敦タイムズに寄せた『不況回避策』なる論文に於て次の如き決意を表明してをった。即ち

『今日我々は非常な苦闘の結果、漸く不況時代から這ひ上つて来たことは誰しも認めるであらう。我々は繁榮への坂路をかなり前進して来た。私はそれを「ブーム」といふ言葉で云ひ表はし度くはないが、兎に角景氣は餘程よくなつてゐる。然るに今や多くの人々はこの次に來るべきものは果して何であらうかと、このことに早くも心を奪はれてゐる。心ある人々の間では現在以上の活況を齎らすために努力するよりも再び不況に陥ることを回避する方法を研究する方がより重要な問題であるとしてゐるのである。これは我々總てが當面し、しかも我々が過去に於て解決しようとして試みなかつた科學的問題である。私はいまそれを強調したい。我々は過去に於てこの科學的問題を解決したこともなければ、又進んで解決しやうと試みたこともなかつた。中央銀行の政策もこれ迄は、殆んど財界よりの不意の衝擊に對應して機械的にとられてゐたに過ぎなかつた。しかし今日は違ふ。自由放任の思想から我々はスツカリ離れてしまつてをる。我々には用ひようと思へば自由に用ひる事の

出来る新しい方法がある筈だ。我々の經濟機構の安定には今度再び起るべき深刻なる不況を防止し得る斷乎たる方策が絶對的に必要である。……』

即ち資本主義經濟機構の安定を動搖せしめる恐慌の勃發は斷乎として防止しなければならぬ。そして既に自由放任の思想からスツカリ離れてをる今日では、その様な防止策はいくらでも考へ得る筈だ。又解決し得る基礎が出来てをるといふのである。

(B) ブーム抑制への世界的關心

然らば現在具體化されやうとしてをる不況回避策とは如何なるものであるかといふに、從來の景氣循環では常に好景氣がブーム的な段階にまで發展し、あたかもその反動として恐慌が起つてゐたかの如き様相を示してゐたため、不況を回避せんとする意圖は何よりも先づ景氣がブーム的な兆候を帯びて來ない様に早くから警戒を發し、又假令そいふ兆候が出て來ても若葉の中に摘み採らうといふ態度となつて現はれてをるのである。英國では既にヘンダーソン氏が昨年十月頃英國の景氣がブーム段階に近きつゝあるといふ點を指摘し、ブームは常に恐慌に連るといふ立場から所謂ブーム抑制論を唱へてゐたが(前輯三頁参照)、本年に入つても五大銀行頭取は恒例の株主總會では口を揃へてブーム抑制の必要を強調してをった。

無論米國でも景氣を抑制する必要は既に昨年末から證券及取引所委員長ランデス氏等を先峰として叫ばれてをり、それは次第に官邊を動かすに至つたが、ローズヴェルト大統領も四月二十八日に至つて「國內物價が昂騰の傾向を示してゐるが、政府はこの情勢に對抗するため先づ株式市場に於ける投機取締りを行ふ方針である。更にこの傾向に對しトラスト取締法の改正を行ふことも望ましいと考へる」と語つて證券市場に相當大きなショックを與へた程である。一方同じ日に紐育選出共和黨員ハミルトン・フィツシュ氏は一オンス廿五弗以上で金を買上げることが禁ずるといふ決議案を下院に提出したが、これは大幅の爲替引上げを意味する一つの景氣抑制策として矢張り株價の反落を刺戟したことは云ふまでもない。又五月一日には昨年八月及び本年三月に於て二回に亘つて引上げられて來た加盟銀行預金準備率を更に引上げて現行銀行法で許された最大限度の引上げを完了せしめたが、云ふまでもなく信用の膨脹を抑へんとしたものである。我が國でも本年に入つてから景氣抑制論が力強く擡頭して來てをることは周知の如くだが、ヴァルガ氏が本年中に恐慌が起ると見てをるスカンデンブルス博士が「物價騰貴ナビア諸國でも同じく景氣抑制論が擡頭してをり、瑞典でも五月十三日藏相エルススト・ウイグフォ抑制のためには將來クローナ貨の對英爲替水準引上げの如き策が採られるかも知れない」といふ意味の見解を發表したといはれてをる。

斯くて景氣がブームに發展するを抑制しやうとする風潮はいま世界を風靡せんとしてをるかの様だ。が、果してこの統制が果して成功するか、成功するとしても如何なる程度までであるか、等といふことは今後展開される興味深い問題だと云はねばならない。

(c) 景氣抑制策の持つ矛盾

だが此處で我々が是非指摘し置かねばならないことは、世界景氣の水準は全體として一九二九年の位置を抜いたとはいへ、景氣回復の程度は國によつて、又各産業部門に於て非常に不均衡となつてをり、昨年九月末から十月にかけて金本位から離れた舊金ブロック諸國の景氣はこれからといふ時にあり、英米の如きも景氣回復は相當の位置にまで來てをものゝ、失業者はまだ一九二九年當時より多く他の諸國の如きは無論まだ社會不安の大きな源泉となつてをる程の多數の失業者を背負つてをるにも拘らず、世界經濟の支配的位置にある英米が景氣の昂揚を抑制しやうとしてをるといふ點である。

即ちいま最近に於ける各國工業生産と失業者數の變化を第二表によつて見るに、昨一九三六年位置は確かに工業生産に於ても失業者數に於ても各國とも相當改善されたことは疑ひない事實であるが、併し全ての國が同じ程度に改善されたといふ譯ではなく、いま工業生産に就いて見ると大體次の三グループに分類出来るのである。即ち第一のグループは昨三六年の位置が一九二九年より著しく高くな

(二) 各國工業生産指數と失業率(聯盟月報による)
 工業生産指數(一九二九年基準)
 年平均失業率(千人)

國名	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
日本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
希臘	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
フィンランド	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
瑞典	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ドイツ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
智利	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
洪牙利	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
羅馬尼亞	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
英國	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諾威	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
エストニア	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
獨逸	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
米國	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加奈陀	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
チエツコ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
和蘭	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
白耳義	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
埃太利	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
波蘭	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
佛蘭西	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
伊太利	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
西牙	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

つてをる國で、之を回復の程度順に示せば日本、希臘、フィンランド、瑞典、ハンガリー、智利、丁抹、エストニア、英國、諾威、獨逸の諸國である。次に第二のグループは生産が漸く一九二九年の水準に達し乃至はそれに著しく接近せるもので、米國、加奈陀、チエツコ、スロバキヤの諸國であり、而して第三のグループ即ち生産の位地のまだ著しく低い國は白耳義、埃太利、波蘭、和蘭、佛蘭西等である。

即ち各國に於て回復のテンポの非常に不均衡であることが一目瞭然としてをるのである。ところで失業率を見ると此處では何れの國も昨三六年の平均數は二九年のそれよりズツト増加してをる。無論その程度は國によつて異なるが、熟練労働者の不足が強烈に訴へられ、ブーム抑制論が具體化されつゝある英米の如き國に於てすら失業者は一九二二年の水準を割り得ないでをるのである。従つて労働者全體の立場から云つても、又社會不安を何んとかして除去せねばならないといふ立場から云つても、景氣はモット上昇し、就業者の増加を齎らし得る生産擴張の起ることがましいのである。併し資本家側ではもう景氣の昂揚は抑制せねばならないといふのである。ここに大きな矛盾の存在することは誰れでも明かに感知し得るだらう。

無論景氣の抑制を希望する人達の意圖するところは、物價や株價の急激な上昇から起る危険性のあるブームを避け、それに代る至極スムーズな景氣上昇にあることは論ずるまでもないのである。そして物價を現在程度に止めて置いても、それが充分産業の採算のとれる位置である以上産業界は生産を擴張し得るし、景氣も全般的に各種産業に侵潤し得、至極不安氣のない景氣回復が續き得ると見るのである。併し一個の統制的意志によつては絶対に左右されない數多き金融資本、産業資本、投機業者、經濟人が、それぞれを見透しを立て、一錢一厘の利潤を追求し行かうとする状態にあつて、果し

(三) 世界軍事費の膨脹(百萬弗一九三六年の平價)

北亞米利加(3)	一九三二年	一九三四年	一九三六年
合衆國	七四・九	七四・六	一、〇〇四・八
中南亞米利加(19)	七〇・六	七〇・〇	九一・七
歐洲(29)	二、七四八・九	三、五九七・七	八、八七九・七
英 國	四四九・〇	四八〇・六	五九五・六
佛 蘭 西	六九四・八	五八二・七	六三三・八
獨 逸	二四六・八	三八一・八	二、六〇〇・〇
伊 太 利	二七二・〇	二六三・七	七七八・一
ソ 聯	二八〇・八	一、〇〇〇・〇	二、九六三・一
中歐バルカン	四七・九	四九七・七	五五五・九
其 他	三三三・六	三三三・二	三三六・六
東 洋(6)	四一五・二	五七三・六	六三四・〇
日 本	一三三・八	二七二・九	三〇七・二
支 那	八八・一	一一五	九四・八
其 他	一九五・四	一八九・二	二二二・〇
世 界(60)	四、〇三二・二	五、〇六一・一	八、八一〇・〇
註	括弧内の數字は國の數 (The Rising Tide of Armament By W.T. Stone and H. Fisher)		

て抑制論者の意圖するが如き理想的な景氣動向の實現が可能であるか否かは多大の疑問の存するところである。殊に第三表に見られる如き潮流の如く増加しつゝある軍擴の時代、即ち各國が一つの至上命令として絶對に軍擴を敢行せねばならない時代に直面してをりながら、そういう軍擴から必然に結果される諸重要原料の物價高が果して困難なく統制し得るだらうか、原理的には無論不可能に近い。併し強いて強行せんか、その犠牲は當然忍ばねばならないといふことになるのだ。云ふまでもなくさういふ犠牲は景氣を混亂に導くか、

統制の強化を伴はねばならないもので、景氣の現状からすれば軍擴のために大衆の消費が犠牲に供せられるか、正常の産業の伸張が不可能となる危険が多いのである。

だが一步譲つて假令英米に於ける統制が可能であるとすると、それは世界的に云つてどういふ結果を齎らすか、無論英米の景氣上昇力が非常に鈍るとすれば、當然地の諸國に於ける景氣の上昇も鈍らざるを得ない。各國の景氣はそれ自身特質をもつてをるのだから、影響は單頓でないが、少くとも悪い影響を受けない譯には行かない。而して若しその影響を受ける諸國にして英米同様景氣の抑制を必要としてをるならばさして問題はないのだが、經濟的にも政治社會的にも景氣のいま一段の上昇の必要である國にとつては、非常に問題であるといはねばならない。そしてさういふ國に概當するよき例を我々は例へば佛蘭西に見るのである。即ち佛蘭西の景氣は平價切下げ後相當回復したが、無論まだ非常に悪化してをる財政状態の改善されるためにも、勞働者の生活水準の上昇や金融・産業資本の利潤増加の上からもいま一段の景氣昂揚が望ましいのである。(註) そのためには先づ第一に物價のより一層の上昇が前提とならねばならないのだが、併し英米の物價が餘り上昇しないにも拘らず佛蘭西の物價だけが上るといふことは、フランの切下を必然とし、もしそれを避けやうとすれば爲替管理、貿易管理をはじめ各種の統制策が必要となるのである。従つて上述の如き結果が他の諸國にも現はれるとすれば、英米に於ける景氣抑制策が成功乃至強行は世界經濟のアウトルキー化を促進せしめるか、さもなければ世界的な爲替引下げ競争を齎らすといふことになるのである。

註II英國の著明な經濟評論家ポール・アインチヒ氏は中外商業新報への寄稿論文に於て、金買上價格引下げ論の不合理性を述べ次の如く主張してをる。

『…金保有高の増加は害悪に非ずして必要であり、有用であるといふことには根本的な理由がある。即ち、財政の均衡を得せしむるためには物價水準の騰貴を許すことが必要だ。この見地からすればフランスの情勢は極めて明瞭だ。しかし他の諸國にも同様の事情が存在する。米國に於てさへ商品價格を更に徹底的に騰貴せしめずには均衡財政も考へることは出来ない。早晚主要國は何れも實際に一段と高い物價水準が必要であることを認識するだらう。しかししてこのことが認識されれば貨幣用金保有高及び現在の産出額が過剩状態とは遙かに遠いものであることが明かになるだらう。』

獨逸景氣研究所の調査によると世界の生産と貿易は第四表の如き不均衡を示してをる。これは云ふ

(四) 世界生産と世界貿易

(一九二九年=一〇〇)

年	生産	貿易
一九三〇年	三三	九三
一九三一年	三六	八五・五
一九三二年	三〇	七四・五
一九三三年	二六	七五・五
一九三四年	二九	七六・五
一九三五年	二六	八三・〇
一九三六年	二〇三	八六・〇

果であるつて、そういう事實は又アウトタルキー政策の存在を基礎付け

また其發展を計ることになるが、前述した如き關係から景氣抑制策が

アウトタルキー政策の強化か、爲替引下競争を齎すことになるかすれば

世界經濟の對立傾向は益々伸展せねばならず、そうなれば政治的な對

立も深ならざるを得なくなるだらう。而して英米に於てまだ失業者が

非常に多く、改善を必要とする産業部門も相當あるにも拘らず、早くも景氣を抑制せねばならないと

いふ基礎には國際貿易の改善が遅々として進まないでをることに非常に多く原因してをるのであつみれば、當面最も必要とされる景氣抑制が一應の成功をなしたとしても、そこから生まれる數多き不合理のあることも考へて置かねばならないであらう。

二、米國景氣の昂揚過程に培はれる諸矛盾

(A) 株式急反落の意味

然らば實際に景氣抑制の必要に迫まれてをる英米の經濟界は現在如何なる様相を示してをるか、先づ米國から見て行かう。我々既に米國に於て昨年末からズット景氣抑制論が擡頭してゐたことを述べて置いたが、併し、その様な抑制論も最初は餘り効果が上らず、株價の如き敏感な景氣指數も本年三月迄は第一表の如くズット一本調子の上昇をなしてゐた。殊に昨年十月以降の上げ方は非常に強くこれにはローズヴェルト氏の大統領選挙に於ける大勝も手傳つたことは云ふまでもないが、兎に角ブームの危険を感じしめるに足る上げ方をなしてゐたのである。そして本年の一、二月の水準は既に一九二八年の平均水準に相當接近するに至つた位であるが、併し四月に入つてから急激に下げた。スチール株の如きは昨年末の最高七九弗から、一月は九七弗、二月は一一四弗、三月は一二六弗

(一)米國株價指數(三百五十一株平均)

一九二七年	三〇・一	一九三六年三月	五八・八
一九二八年	二五・五	六月	三三・七
一九二九年	一〇〇・〇	九月	六二・七
一九三〇年	七四・二	十月	三三・五
一九三一年	四九・九	十一月	六二・二
一九三二年	二四・四	十二月	三三・三
一九三三年	三三・〇	一九三七年一月	七五・五
一九三四年	四三・九	二月	八〇・一
一九三五年	四八・〇	三月	八〇・三
一九三六年	五七・三	四月	七五・三

と上げて来て四月は一氣に一二〇迄、五月は一〇五弗迄に下げたのだから、下げ振りは一寸恐怖的のものであつた。この下げは一應の整理期が初まつたゝめもあるが、ローズヴェルト大統領が相當ハツキリと景氣抑制の意圖を表明したことゝ、折も折金買上値引上げ論が唱へられるに至つたことが強い原因をなしたものと見られる。其後議會に於ては「一九三七—八年度の政府支出を一割乃至一割五分削減するの權限を大統領に賦與する」といふキャノン案(ミズリー州選出下院議員クラレンス・キャノン氏提出の決議案)に賛成論擡頭し、又軍事費の如きも削減されるに至るなど、此處での景氣抑制論は兎に角一應の効果を收めて、進められつゝある様に思へる。いま参考のため此國の財政と軍事費を示せば第二表の如くだが、若し前記キャノン案が實施されれば明年度の歳出は六十五億九千弗といふ政府始まつて以來の少額になり、財政は完全な均衡を得るのみか、四億弗近くの剩餘さへ出すことになる。又軍事費は大體九億三千二百萬弗に削減されることに決定されたのだから、豫算よりは約六千萬弗、今年度よりは三千三百萬弗程削減される譯である。

(二)米國財政概數(百萬弗)

財政年度	歳入	歳出	軍事費	赤字
一九三三—四	三、二七〇	七、二四四	五〇〇	三、九七四
一九三四—五	三、八〇一	七、三七六	七〇九	三、五七五
一九三五—六	四、二一六	八、八七九	九二二	四、七六四
一九三六—七	五、三三四	七、七六一	九六五	二、五五七
一九三七—八	六、九〇六	七、三三四	九九二	四八

*は豫算 他は決算 年度は七一六月

併し此處で留意すべきは、物價や株價の不合理な騰勢が抑制されたとしても、そういふ物價や株價の騰勢は生産自體の昂揚し行く力の反映でしかなく、そういふ生産の昂揚を基礎に資本主義特有の利潤追求心理が一見不合理に見へるブーム的な活況を導く

にすぎないといふことである。従つて一時ブーム的な様相が消へたとしても生産自體に昂揚し行く力があれば、再びブーム的な活況が現はれねばやまないのである。

(B) 豫想するゝブームの基礎

然らば米國生産狀況は現在どの様な位置にあるのか、第三表によつて大體の傾向を見ると、先づローズヴェルト大統領の大衆購買力造出を目標とする財政インフレ(主として救済土木事業)及び減産強行による農産物價格引上策が、三五年に至つて民間の事業を擴張せしめる刺戟となつて實を結び、三六年を通じて強化されたといふ事情を基礎に、昨年に於て俄然景氣を昂揚せしめる主力が生産財産に移つて来たといふことが見られる。殊に昨年十月以降の綜合生産指數は常に九〇を超へてをり、本年三月迄の平均は九七強と、既に一九二九年の位置に殆んど接近して来てをることが注目されるの

である。そして昨年(一九三二年)に於て實に十二億千七百萬弗と一昨年(一九三一年)の約三倍、一九三二年の八倍弱の各増加をなした新資本發行は、よく現在の景氣の特徴である生産財需要の増大を反映してをるものと思はれるのであるが、本年に入つても年初三ヶ月の新資本發行高は七億七千萬弗と前年同期の一億四千五百萬弗

(三) 米國工業生産指數(一九二九年基準)

年	工業生産	生産財	消費財	新資本發行
一九三〇年	八〇・七	七三・六	八六・八	四、九四四
一九三一年	六八・一	四八・二	八五・二	一、七六三
一九三二年	五三・八	二七・六	七五・九	三三五
一九三三年	六三・九	四二・二	八四・二	一六〇
一九三四年	六六・四	四六・五	八三・四	一七六
一九三五年	七五・六	六三・二	八七・六	四〇三
一九三六年	八八・一	八二・四	九四・五	一、二七
三月	七六・二	六七・六	八七・六	五九
六月	八六・六	八四・一	九二・一	一五三
十月	九一・六	九〇・〇	九六・〇	二〇九
十一月	九五・八	九二・九	一〇〇・三	二〇九
十二月	一〇一・七	九七・六	一〇七・一	二八
一九三七年	九五・八	九二・九	一〇〇・五	一〇三
一月	九七・五	九三・五	一〇一・三	一三〇
二月	九七・五	九三・五	一〇一・三	一三〇
三月	九二・二	九三・八	一〇二・六	一三六

より約五倍強の増加となつて、昨年(一九三二年)より一層の増加を押し進め、かつた生産財生産中心の景氣の昂揚を押し進めようとしてをるのである。これは無論消費財生産の増加を一應の基礎としてをることは第三表からも充分推察出来るが、併し資本主義社會にあつては生産財生産は消費財生産と一應の相互關聯をもちつゝもしばしば遊離して獨自的な發展をなすものである以上、今後消費財生産の進展を背景として生産財生産の獨自的な著しい増加が當然想像されるだらう。因みに本年に入つてからの石炭・鐵鋼・工作機械發註高の狀況を

(四) 主要生産品の掘移

年	石炭 (百萬噸)	鐵鋼 (百萬噸)	工作機械發註指數
一九二九年平均	四六・〇	四、五九九	一〇〇・〇
一九三三年平均	二九・〇	一、九一三	一七・四
一九三六年平均	三六・五	三、九七三	八七・七
一九三七年一月	三九・六	四、八三三	一二八・五
二月	四〇・九	四、四九六	一〇五・九
三月	五〇・六	五、三三三	—

と、相當強度の景氣抑制策の出動せぬ限り、ともすればブームの起る危険性は多いと見られる。

「國內現下の労働状態を直視するとき寒心に堪へないものがある。農業及び工業人口の三分の一は衣食住何れも粗悪極まり、僅かに少数者が農産物の昂騰、労働賃銀の増加等繁榮を謳歌してゐるが、かゝる不均衡、不合理的は速かに改善しなければならぬ。殊に政府は工業労働者の購買力増進、農産物市場の安定強化に努力する方針である。アメリカの豊富な天然資源を以てすれば公正な労働に對して公正な賃銀を支拂ひ婦女少年労働者に對して保護施設を講ずる等必要適宜の處置を行ひ得べきである。聯邦政府は州際商品につき種々法規を設けて全體主義の立場より統制調整してゐるが、労働方面に於ても労働者の福祉増進のため同様適切な處置を講じたい。就中最低水準に關する諸條件を確立し、この條件の下に生産された工業製品のみ取引自由として州際商業を許し、これに反し右諸條件に反して生産されたものは「禁制品」と看做し州際取引を許さぬこととしたい」

(C) 米國労働運動の一轉機

第二節 英米景氣の動向と景氣抑制策の意味

なほ將來の景氣の見透しとも關聯を持つが、米國の政治經濟社會上の一大問題として見逃し得ぬ重要性を持つものに現に急速な勢を以て擡頭しつつあるジョン・ルイス一派の産業別労働組合 (C. I. O. - Congress for Industrial Organization) 運動がある。この運動の持つ最も重要な意義は労働者が眞の意味に於ける階級としての發言權を獲得し、階級全體の利益を護り得る基礎を作らんとしてをる點にあるので、無論これが果して何處まで發展し得るかば世界的な關心事に相違ないが、兎に角從來の労働運動に一轉機を齎らしてをるものとして、そのもつ國際的影響からみるも非常に重要な問題と見られるのである。即ちこのC. I. O. は、これまで米國の労働者の最大の發言機關であつたグリーン氏の率ひる總同盟が職業別組合を基調とし、熟練労働者のみの組織に力を注ぎ、不熟練労働者の組織を眞面目に遂行せず、且又組合の意見が小數組合幹部に勝手に左右されつつあつた歴史乃至事實の反對物として生れたもので、その主張は産業別に熟練、不熟練の差異を唱はず、又同一産業内に屬する職業の差異を唱はず、全部の労働者を包含せんとするにある。C. I. O. の上述の如き主張、乃至其勢力の急激なる擡頭はローズヴェルト大統領の労働政策——最高労働時間、最低賃銀の制定、労働者の團體交渉權容認を基調とする——と密接に關聯してをることは云ふまでもないのであつて、職業別組合を基礎に熟練労働者のみの組織で満足してをる總同盟が團體交渉權の獲得鬭争を効果的に行ひ得ない

のは當然なのである。従つて此兩派がハッキリした對立を示したのはローズヴェルト氏がその労働政策を實行に移した一九三三年以來のこと、C. I. O. が其後急速に影響力を擴大したのは又當然である。現在その影響下にある産業は自動車工業、ゴム工業、被服業、婦人服業、製帽業、板硝子業、鐵鋼業、炭坑業、採鑛冶金業、紡織業、印刷業、石油業、電氣機械器具業、造船業等に亘るといはれてをるが、その急激な發展を窺へ得やう。而して(一)労働者の労働組合加入權の承認、(二)團體交渉權の確立、(三)過半数による労働組合加入權の承認、(四)會社御用組合の禁止を骨子とするワグナー労働法が去る四月一般の豫想を裏切つて大審院の確認を得たが、これは前述した如きC. I. O. の發展に大きなエネルギーを提供する結果となるだらう。少くともルイス一派は其ワグナー法を積極的に利用して行くであらう。最近の労働争議の性質をみても参加人員數は一昨年以來減少してをるが、件數は増加してをり、賃銀及び時間關係争議割合の減少に對して組合認否關係の争議割合が増加してをるのである。景氣回復が賃銀の上昇を促し、その結果賃銀關係争議の割合が減少し、従つて参加人員も減少しつつあるものと思はれるが、組合認否の争議割合の増加は確かに團體交渉權を繞る鬭争激化の反映で、前記C. I. O. の擡頭と深い關聯を持つてをることは云ふまでもない。今後若し米國の景氣にして更に昂揚し、物價の昂騰が労働者の生活水準を悪化させる様な事態となれば、過去三、四ヶ年間に

獲得した團體交渉權を基礎に更に一段の爭議の勃發を促すことにならう。それは米國の産業に脅威を與へることになるかも知れないし、政治社會上に大きな混亂を與へることになるかも知れない。

三、軍擴景氣へ移行しつつある英國

(A) 増税と株價の反落

英國の景氣も既に非常に高い位置に來てをる。エコノミスト誌の事業活動指數は既に一九三五年に於て一〇一・五を示し、一九二九年(基準年)水準を抜いてゐたが、昨三六年は更に一〇八・一に上昇した。本年に入つてからも一月の一〇九・一、二月の一〇九・一、三月の一〇九・七と依然たる活勢を持續してをる。株價を見ても一九二九年を一〇〇とした九十二種平均指數は一九三五年一〇〇・七に達してゐたものが、昨年(一九三四年)の平均は更に一一五・七を示してをる。たゞこの様な株價の一本調子の上昇も昨年十月の一〇二・三を最高に爾來低落傾向に轉じてをるとが注目されるのであつて、其後の指數をみても昨年十二月は一〇〇・一、本年二月は一〇八・七、三月、四月は共に一一二・二となつてをる。昨年暮からの以上の如き株價の低落は景氣抑制論の擡頭やこれと關聯して増大の不可避を豫想されてゐた國防費の大部分は増税で賄ふべしとする議論がケインズ氏をはじめ有力な經濟學者によつて唱へ

られてゐたからである。四月二十日下院歳入委員會でなされたチェンバレン藏相の演説に於て上述の如き議論は具體化されるに至り、三七年度に於ては一般所得稅率の引上げ、大戰以來の高率國防獻金といはれる特別利潤稅の設定が決定されるに至つたが、株界が早く斯ういふ空氣を察して下げたこと當然である。併し下げたと云つてもまだ一九二九年の水準より一二%も高いのであつて、五月からは僅かではあれ上昇に轉じてをるのだから、今後生産の擴大と共に上昇し行かねばならぬだらう。

(B) 軍需中心のブーム不可避か

(一) 英國の通常會計 (百萬磅)

年次	歳入	歳出	内軍事費	過不足
一九三三—三四年	八〇九・三	七九・九	一一三・九	(+) 三・六
一九三四—三五年	七六・四	七九・九	一三六・九	(+) 七・五
一九三五—三六年	七五・九	七四九・九	(1) 一八七・七	(+) 三・〇
一九三六—三七年	七九・三	八〇三・九	(2) 一九七・七	(-) 五・六
一九三七—三八年	* 八四・〇	八三・八	(3) 二七六・三	(-) 一四・九

備考 *は豫算 (1)は最終豫算、(2)は推定豫算、(3)は國防公債による追加算

於て尖鋭に對立し、その時空軍の弱さをつぶさに體驗したことを契機に、空軍の擴張を中心とする軍擴に積極的に乗り出したのは一九三五年以降に於てであつたが、其後スペイン内亂の激化過程に示さ

ところで英國の生産活動は今後如何なる

發展力を持つてゐるかといふことが何といつても大きな問題である。これに關聯して見逃し得ない點は軍擴の景氣に對する影響が非常に大なるんとしてをるといふことだ。英國が伊エ問題から伊太利と地中海に

れた歐羅巴列強の驚くべき根強い對立を前に、チエンバレン藏相も遂に軍擴第一、財政の健全化第二といふ決意を堅めるに至り、本年度に於ける尤大な軍事費は平和の代償として全國民の支持を得た程である。第一表は最近の歳出入と軍需費の推移を示したものであるが、一九三五年以降急激に増加した軍事費が本年に入つて俄然一紀元を劃して増加してをることが判かるだらう。即ち本年度の軍事費

(二) 英國の生産財並消費財生産指數

年	消費財		生産財		新資本發行高		軍事費	
	百千	百千	百千	百千	百千	百千	百千	百千
一九二九年	100.0	100.0	(2) 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一九三〇年	92.0	97.7	113.6	110.6	113.0	113.0	110.6	113.0
一九三一年	91.3	73.3	107.6	107.3	107.3	107.3	107.3	107.3
一九三二年	94.7	69.6	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0
一九三三年	98.9	77.7	107.9	107.9	107.9	107.9	107.9	107.9
一九三四年	107.9	93.1	104.8	113.9	113.9	113.9	113.9	113.9
一九三五年	124.2	103.1	154.8	154.9	154.9	154.9	154.9	154.9
一九三六年	(1) 133.2	(1) 115.0	162.2	187.6	187.6	187.6	187.6	187.6
一九三七年	—	—	(3) 176.0	—	—	—	—	—

(備考) 生産指數は國際聯盟調による。(1)一九三六年は第一四半期、(2)新資本發行高はミッドランド銀行調で、一九二九年以前は、鐵道、ガス事業を含まず。(3)公債による國防費を含む。

(三) 主要商品の生産狀況

年	銑鐵	鋼鐵	産業用住宅	工作機械
	千噸	千噸	千噸	千噸
一九二九年平均	633	803	2,303	100.0
一九三〇年	56	60	2,300	115.0
一九三一年	34	43	1,877	77.0
一九三二年	29	43	1,614	112.0
一九三三年	34	55	1,781	107.0
一九三四年	49	78	2,164	160.0
一九三五年	55	83	2,990	148.0
一九三六年	64	97	3,497	250.0
一九三七年三月	65	105	4,618	259.0
一九三六年三月	65	94	3,359	163.0

× 印は二月迄の平均、工作機械發註指數は國內向のものに限る。

二億七千八百萬磅は總歳出の三二%三に當つてをり、三六年度より四一%の増額となつてをり、且つ總歳出の一九%三を占めてゐた一九三四年度の軍事費の實に二倍となつてゐるのである。而して上述の如き三四、五年度頃からの軍事費の相當目立つた増加が正常な景氣の回復と結び付いて消費財生産の増加及び生産財生産のより一層急激な増加を刺戟したのであつて、第二表に明かな如く消費財生産も生産財生産も共に顯著な回復をなしてをる。だが軍擴が積極的に景氣を左右しはじめたのは大體昨年からと見てよいのであつて、これは循環的な景氣回復が一應頂點に近づきつゝあつた過程に軍擴の方が従來にも増して急速に進められたからである。これは第二表からも見られる如く一九三五年以前に於ては軍事費の増大よりも新資本發行高の方が遙かに多かつたが、一九三六年には軍事費の増加額が新資本發行高の増加額より多額となつてをる點、及びまだ百六十萬人もの失業者が存在してゐた昨年、十一月頃に熟練労働者の不足が非常に訴へられてゐたことによつても窺はれるが、鐵鋼の生産、工作機械發註高、産業用建築等は第三表に見られる如く昨年から本年にかけて非常に増加してをる。就中鐵の需要の増加は非常なるものらしく、銑鐵輸入關稅の廢止や屑鐵の輸出禁止を實施して、その需要に應じやうとしてをる程なのである。國防調整相サー・トーマス・インスキップ氏も去る三月ニユカツスルの演説に於て「國防計畫も材料不足のため圓滑進捗を期し難いから、一般の建築工事は出來

(四) 一—二月民間資本新發行(千磅)

	一九三五年	一九三六年	一九三七年
醸造業	三三三	二六六	一九五
石炭鐵鋼業	二八二	九四	八、二九〇
商業	二二、〇〇〇	八、五九五	一〇、一八一
電力業	一、八八八	四、六〇〇	一、三九七
投資トラスト	二、二二三	一、五〇二	三、一九六
土地金融業	三、四六六	一、八六八	二、三三三
石油業	—	二〇三	七〇〇
鐵道業	—	二六、二八八	九、〇七一
造船業	—	四三〇	八三六
其他共計	二六、三三六	四六、三九二	四〇、二六六

なる擴張をみると矢張り軍擴張の影響を強く受けてゐることが想像される。無論醸造業土地金融業、商業等の擴張も相當増加してゐるので、本格的景氣の昂揚過程に培はれた一般購買力の増加の廣大なるを思はせてゐるが今後次第に景氣の跛行性が高まつて來るだらう。英國政府當局では軍擴張のための生産擴張は成可く少くして輸入によつて賄つて行きたい意嚮を明かにしてゐるが、軍需品は各國とも供給不足の状態だからそれも六ヶしいだらう。自然擴張は起らざるを得ないが、そうなれば心ある人の恐れるブームもあるいはふせぎ得ぬかも知れない。何れにせよ六ヶしい時となつて來てをる。

るだけ節約してその材料及熟練労働者を國防事業の方に

充當し度い」と述べてゐたが、本格的な景氣に所謂軍需

景氣が積極的に加はらうとしてをるのだから當然の次第

と言へる。當然軍需關係事業の新規擴張は起らざるを得

ない譯で本年に入つてからの民間の新資本發行高は第四

表の如くである。總額は昨年比して一見約六百萬磅の

減少となつてゐるが、併しこれは鐵道關係の發行高が急

減してをるため、石炭、鐵鋼、石油、造船業等の非常

第三節 入超増大と爲替管理の強化

一、未曾有の輸入超過

(A) 入超五億餘萬圓

本年第一四半期の内地貿易は輸出七億百八萬八千圓、輸入十億七百五萬三千圓、差引三億五百九十六萬五千圓の入超であつた。然しこれに更に朝鮮、臺灣、南洋を加へるならば我國全土の貿易入超額は三億二千三百萬圓となり、昭和年代に入つては未曾有の額に上つてゐる。而もこの傾向は益々促進され五月下旬の貿易概算旬報によれば入超實に五億三千八百八十萬四千圓(日本全土)に達し、前年同期に比すれば二億五千七十一萬九千圓の増加を示してゐる。

(B) 原料用製品著増

かゝる入超増加は輸出金額の絶對的減少によつて生じたわけではなく、輸出の伸力に比し輸入の伸度が大きかつた點に求められる。即ち、この期(第一四半期)の内地總輸入額十億七百五萬三千圓は前年に比し二億三千四百二十九萬二千圓(三〇%三)の増加で、原料品に於ては一億四千五百八十萬圓

(對前年増加二八%五)、原料用製品に於ては六千四百四十萬圓(六〇%)、全製品に於ては二千六十一萬圓(二六%二)、食料品に於ては三百八十萬圓(五%)の各増加を示してゐる。金額から見れば原料品が依然第一位にあるが、この第一四半期における伸度は原料用製品が最大であつた。更にこれを品目別に見ると原料品中實綿及び繰綿の増加が最も大きく、前年に比し九千八百三十三萬圓(三九%八)を増し、三億四千五百四十七萬圓となつてゐる。實に全輸入金額の三割三分を占めてゐるのだ。これにいで羊毛の二千六百七十七萬圓(三〇%)、生ゴムの千九百九十六萬圓(一四八%二)の増加が見られる。原料用製品中「其他ノ鐵」は約千六百萬圓(六六%五)を増し四千萬圓の巨額に達した。綿花羊毛に次いで全輸入品中第三位に位してゐるのだ。然し増加率から見ると生ゴムは前年の一倍半に達し、次いで銅・鉛・金屬工及木工機械同部分品・其他ノ鐵・皮革類・綿花・羊毛の順序となつてゐる。準戰時經濟體制への移行は食料品其他不急品不必要品の犠牲に於て原料品及原料用製品の増加が將來されてゐるわけだ。

この傾向は時日の進むに従つて促進される。今試みに一月以降四月に至る累計を見ると原料用製品の増加率は俄然七六%と飛躍し、原料品も三〇%と増加した。全製品に於ても金屬工及木工機械同部分品(二二七%二)の増加及内燃機關・自動車同部分品・鑛油等の増加によつて二八%四へと向上して

(一) 類別昭和十二年第一四半期輸入品表

(品別)	第一四半期 千円	對前年増減 千円	同割合 %
食料品	80,298	3,835	5.0
小豆	11,222	(-) 1,503	(-) 11.3
麥類	37,033	7,084	23.7
原料品	657,049	145,804	28.5
探油用原料	18,030	997	5.9
原油及重油	26,349	7,003	23.9
生ゴム	33,441	19,965	148.2
實綿及繰綿	345,474	98,330	39.8
羊毛	115,922	26,772	30.0
石炭	13,481	1,426	11.9
鑛木	9,362	1,658	21.5
材	9,645	(-) 2,573	(-) 21.1
原料用製品	163,722	61,427	60.0
皮革類	11,154	3,897	53.7
製紙用パルプ	13,176	2,378	18.8
銑其他ノ鐵	9,364	(-) 401	(-) 4.1
其鉛銅	40,057	15,999	66.5
銅	11,121	5,986	116.6
製	14,048	7,748	123.0
全製品	99,380	20,611	26.2
鑛	14,495	2,770	23.6
自動車及品	11,701	(-) 257	(-) 2.1
同内燃機	4,169	(-) 103	(-) 2.4
金屬工及木工	9,092	4,701	107.1
機械同部分品			
計	1,007,053	234,292	30.3

(備考) 用途別分類及合計中には表示以外の金額を含む。

ある。之に反して食料品の増加は僅かに〇%三にすぎない。この期の對前年全増加率三一%七に對して如何に輸入品組成に變化が生じたか想像されやう。

(C) 入超増大

の理由
上述したところに
よつて大體想像され

る如く本年入超増大の根因は巨額の軍事費の支出にある。即ち十四億の軍事費は我國現在の生産力をもつてしては消化しえない軍需資財の需要を喚起する。若しこれを國內に於て消化せんとすれば財貨

の缺乏は物價の騰貴を招來し必然大インフレーションの危険に遭遇せざるを得ない。これを回避するためには必要財貨を充分に供給するを要することとなり、茲に生産力の擴張が要請される。だが、問題は既に今年の財政支出からはじまる。生産力の擴張はさう短兵急に行くものではない。従つて國內生産力で賄へるだけはそれでよいとしても、間に合はないところは輸入に俟つ以外に途はないのだ。而も生産力擴充に要する資財の輸入は避けられないし、生産力の擴充に従つて原料の輸入増大も必ずである。本年入超増大の根本的原因是に茲に求められるが、實際問題として本年度の財政支出は初まつた計りである。否この入超増大の傾向は會計年度からは前年度に當る第一四半期に於て既に開始せられてゐるのだ。して見ると右に述べた様な理由の外に何かの原因が存在しなければならぬ。それは第一に昨冬來見られる世界的物價騰貴による輸入品單價の値上り、従つてこの昂騰見越しの思惑輸入、第二に關稅引上げ見越しの思惑輸入、第三に我國爲替不安による思惑輸入であつた。この内第二の輸入關稅の引上げは結城藏相の手によつて去る二月十一日改正案が發表され、馬場案よりも著しくその範圍が縮少されたので、思惑買ひをしたものは損失を蒙る結果に終つた。(而も後述する如く審議未了となる。)第一の物價騰貴見越しの思惑輸入と第三の圓爲替不安による思惑輸入は一月八日より實施された輸入爲替許可制によりて表面的には抑制せられたわけだが、實質的には今猶繼續して居るものと

見られる。それは次の如き理由によるものだ。

物價騰貴の事實は今更茲に述べるまでもなく、昨冬來世界的規模をもつて進展し、一月より二月に

(二) 第一四半期平均輸入品單價

(品名)	(數量)	十二年	十一年	比較増減	割合%
生 綿	百斤	89.57	60.79	(+) 28.78	(+) 47.3
實 綿	百斤	61.07	54.54	(+) 6.53	(+) 12.0
羊 毛	百斤	150.46	123.91	(+) 26.55	(+) 21.4
バ ル	百斤	13.35	11.43	(+) 1.92	(+) 16.8
銑 鐵	百斤	3.15	2.62	(+) 0.53	(+) 20.2
其 他	百斤	6.27	5.30	(+) 0.97	(+) 18.3
屬 工 及 木 工 機 械 部 分	斤	1.87	1.92	(-) 0.05	(-) 2.6
鐵 工 品	斤	0.92	0.83	(+) 0.09	(+) 10.8

(備考) 貿易月表より作成

至る中弛みを経て三月の暴騰期に入り、四月初旬を頂上として漸落歩調に轉じて來た。これは各國とも惡性インフレへの危険を回避する手段として物價抑制策をとつた結果であるが、この低保合状態も所詮は反騰へ轉ずるものと見られてゐる。即ち各國とも準戰體制に入り巨大な財政支出を控えてこの人爲的抑制策がいつまで成功的に繼續するか疑問とされてゐるからだ。この豫測は我國内物價に於ても當はまる。次にこの輸入品單價騰貴の傾向を本年第一四半期の平均價格と前年同期のそれと對照すれば第二表の如くである。

又圓爲替不安は巨額の入超の續く限り如何ともしがたいが之に對して政府は金の現送と貿易外受取勘定の増加を計つて國際收支の均衡化に努力してゐる。然し、本年上期末(六月末)には入超實

に六億圓と推定されるにも不拘、下期に入つても尙この輸入増加の傾向は當分繼續するものと見られてゐる。それは爲替許可制の結果輸入爲替許可に際して圓爲替不安を避ける意味から平均化が計られたためと、今後も尙軍需品關係の輸入が敢行される爲であるが、この上期入超下期出超の常側の變化は更に本年末に於ける入超増加の危険を孕んでゐる。

二、輸出伸力恢復

昨年度における輸出増加率の減少は本邦輸出貿易停頓の指標として識者を長歎息せしめたものであつたが、本年第一四半期に於ては俄然増勢を取りもどし一昨十年度(二一%八)の壘を摩するに至つた。即ち、この期我國全土の輸出増加率は二〇%八、昨年同期は四%一にすぎなかつた。更に溯行して九年度を見ると二四%九で十年度と大差ないが、八年度に至ると實に四五%七を示してゐる。言ふ迄もなく八年度は再禁止後の好狀件を満身に孕んで、我輸出商品が全世界市場を震撼せしめた年だ。

(A) 綿織物再び躍進

前述の通り昭和八年當時の躍進は全く飛躍的であつたが、その發展の基調は綿織物輸出の増大にあつた。ところが本年に入つての輸出貿易恢復の原因もその一半は綿布輸出の再振に負ふてゐる。即

(三) 類別昭和十二年第一四半期輸出品表

(品別)	第一四半期 千円	對前年増減 千円	同割合 %
食料品	51,939	8,831	20.5
水産物	5,768	1,224	26.9
小麦粉	3,226	(-) 1,457	31.1
精糖	4,808	(-) 1,623	25.2
罐詰食糧品	18,893	6,187	49.0
原料品	30,743	4,756	18.3
木材	5,530	1,197	27.6
原料用製品	179,880	12,615	7.5
植物性脂肪油	5,243	(-) 6,904	56.8
生絲	87,707	2,064	2.4
綿織絲	9,784	(-) 89	0.1
人造絹絲	7,202	(-) 1,540	17.6
鐵製品	22,396	5,558	33.0
全製品	413,667	84,283	25.6
絹織物	16,681	1,346	8.8
人絹織物	35,730	3,948	12.4
綿織物	129,631	20,340	18.6
毛織物	10,522	2,037	24.0
メリヤス製品	11,630	282	2.4
帽子	6,711	2,088	45.2
紙類	8,178	2,768	51.2
陶磁器	10,393	1,556	17.6
鐵製品	10,870	2,014	22.7
機械及同部分品	23,611	9,853	71.6
玩具	7,849	1,076	15.9
全計	701,088	116,676	20.0

(備考) 用途別分類及合計中には表示以外の金額を含む

昂騰と晒及加工綿布の増加によつて、生地の減少がカバーされ金額に於て増加を見たわけだ。然し四月に入つてこの増勢はやゝ停頓し一月より四月に至る累計は一億七千五百五十萬圓で、對前年二千四百

ち、上掲第三表に見る如く第一四半期に於ける綿織物輸出は一億二千九百六十三萬圓に達し、前年に比し正に二千三十四萬圓(一八%六)の増加であつた。尤も、數量から見れば本年度は前年度に比し微減してゐるが、物價高による輸出單價の

三萬圓（一六%三）の増加に止まつてゐる。然し本年入超の最大原因が綿花輸入の増加にあるのだから、聽てこの停頓状態は挽回されることゝならう。

(B) 八大重要品の類勢と全製品の躍進

所謂従來の輸出八大重要品中依然顯著な増勢を辿るものは綿織物以外は生絲と罐詰諸食料品があるだけで、小麦粉、綿織絲の如きは前年に比して寧ろ減退し、絹織物、人絹織物、メリヤス製品の如きも増勢は停頓してゐる。即ち第一四半期におけるこれは表示の如くであるが、一月より四月に至る累計は絹織物四%五、人絹織物四%六、メリヤス製品六%三の増加にすぎない。これに反して生絲は第一四半期に於る總額八千七百七十萬圓、對前年二%四の増加にすぎ

なかつたのが四月に至る累計は對前年一六%四の増加を示して、依然綿織物に次いで金輸出品中第二位を占めてゐる。然し數量はこの第一四半期は九百八十四萬九千七百斤で前年より四十萬五千七百斤の減少であつた。數量に於て減少し、價格に於て増加してゐるならば之は當然單價の値上りによるものであるが、事實第一四半期平均單價は前年に比し百斤當り五十五圓三十五錢の騰貴を示してゐる。

(四) 第一四半期綿布輸出品種別

數量	十一年		十二年		増減
	千疋	千疋	千疋	千疋	
1. 數量	249,739	183,859	249,739	183,859	(-) 65,880
生晒	120,857	153,884	120,857	153,884	(+) 33,027
加工	265,685	295,455	265,685	295,455	(+) 29,770
合計	636,281	633,198	636,281	633,198	(-) 3,083
2. 價額	千円		千円		千円
生晒	56,402	32,438	56,402	32,438	(-) 3,964
加工	19,122	27,942	19,122	27,942	(+) 8,820
合計	53,768	69,251	53,768	69,251	(+) 15,483
合計	109,292	129,631	109,292	129,631	(+) 20,339

この現象は生絲のみには止まらない。人絹類然り、毛織物然り、メリヤス製品然りである。こうした輸出品單價の騰貴は早くも輸出伸度の停頓を危懼されるに至つた。事實、現在の我國物價の位置は英

米物價よりも高位におかれてゐる。従つて、これが回避手段として高物價抑制策がとられてゐるのであるが、若しその餘波が勞銀の比較的低下を招來するならば再びソシヤル・ダンピングの非難を蒙ることゝならう。この點こそ最近のクレーム増加の傾向と共に當業者並に爲政者の戒心を要するところである。

さて従來の八大重要品は二、三のものを除いてはその重要性が漸時喪失し、機械及その部分品、鐵製品、陶磁器、翫具、帽子、紙類等の如き全製品の増加に變つた。この趨勢は今後益々強化されるものと思はれるが、發展期にある本邦工業に約策せられた方向であると共に喜ぶべき現象と言はねばならない。

(C) 輸出恢復の原因

輸出恢復の原因は前述の通り物價騰貴による一般輸出品單價の騰貴

(五) 第一四半期平均輸出品單價

(品名)	數量	十二年	十一年	比較増減	割合
罐詰食料品	百斤	31.04	33.29	(-) 2.25	6.8
生絲	百斤	890.45	835.10	(+) 55.35	6.6
絹織物	一萬碼	0.57	0.58	(-) 0.01	1.7
人絹織物	〃	0.30	0.28	(+) 0.02	7.1
綿織物	〃	0.20	0.17	(+) 0.03	17.6
メリヤス製品	百斤	2.48	2.33	(+) 0.15	6.4
紙類	〃	16.78	15.21	(+) 0.57	3.5

(六) 昭和十二年第一四半期内地國別輸出入額表 (單位千円)

國別	輸 出			輸 入		
	十二年	對前年増減	同上率(%)	十二年	對前年増減	同上率(%)
亞 細 亞	378,580	81,564	27.5	411,550	142,390	52.9
滿 洲 州	45,530	12,198	36.6	75,069	4,097	5.8
關 東 州	81,733	7,586	10.2	10,014	1,723	20.8
中 華 民 國	53,429	20,991	64.7	55,007	1,723	57.3
露 領 亞 細 亞	4,200	(-) 793	(-) 15.9	1,798	20,028	172.4
香 港	15,409	3,485	29.2	1,301	1,138	104.6
暹 羅	12,807	1,133	9.7	2,423	665	164.8
海 峽 植 民 地	17,120	5,730	50.3	20,660	13,760	199.4
英 領 印 度	61,550	4,484	7.9	171,551	76,227	80.0
比 律 賓	3,310	624	23.2	1,303	674	107.2
蘭 領 東 印度	14,914	2,225	17.5	11,415	3,776	49.4
歐 羅 巴 利 西 逸	46,232	21,228	84.9	35,553	6,319	21.6
英 佛 獨 白	76,518	6,889	9.9	110,906	18,851	20.5
北 亞 米 利 加	33,214	1,919	6.1	27,995	6,158	28.2
中 央 亞 米 利 加	12,179	3,748	44.5	5,254	(-) 493	(-) 8.6
南 亞 伯 利 西 亞	10,057	1,373	15.8	40,408	4,741	13.3
阿 埃 及	4,814	381	8.6	5,771	1,553	36.8
大 洋 洲	162,342	26,789	19.8	291,632	18,974	7.0
合 計	157,663	24,357	18.3	270,222	14,944	5.9
中 央 亞 米 利 加	4,667	2,434	109.0	21,401	4,043	23.3
南 亞 伯 利 西 亞	9,989	3,047	43.9	6,876	2,913	73.5
阿 埃 及	14,973	1,163	8.4	41,232	27,499	200.2
大 洋 洲	6,048	1,566	34.9	16,213	10,451	181.4
合 計	2,233	310	16.1	1,506	490	48.2
中 央 亞 米 利 加	42,538	2,148	5.3	71,512	52,168	269.7
南 亞 伯 利 西 亞	7,929	(-) 1,261	(-) 13.7	33,360	20,991	169.7
阿 埃 及	6,172	(-) 1,439	(-) 18.9	3,518	2,833	413.6
大 洋 洲	9,548	2,028	27.0	31,999	28,755	886.4
合 計	2,382	(-) 1,400	(-) 37.0	118	(-) 771	(-) 59.2
中 央 亞 米 利 加	16,098	(-) 4,919	(-) 23.4	73,345	(-) 28,502	(-) 28.0
南 亞 伯 利 西 亞	8,563	(-) 8,047	(-) 48.4	46,906	(-) 45,201	(-) 49.0
阿 埃 及	3,903	1,706	77.7	24,813	17,026	218.6
大 洋 洲	3,008	1,294	75.5	243	204	523.1
合 計	701,088	116,676	20.0	1,007,053	234,293	30.3

(備考) 洲別輸出入額中には表示以外の諸國を含む。(-)印は減。

の外、昨上半期を境とする邦品防遏の一巡と對滿支及び米大陸貿易の躍進が擧げられる。勿論この基調には依然として生産費及び圓爲替の低位安定があり、世界的景氣恢復による購買力の増進——従つて世界貿易の恢復が横つてゐる。

三、亞細亞及米大陸市場の重要性

前掲第六表に見る如く對アジア貿易は依然本邦貿易の王座に位し輸出に於ては八千六百六十萬圓(二七%五)輸入に於ては一億四千二百萬圓(五二%九)の増加を示してゐる。輸出の増加は滿洲、關東州及支那に負ふところ大で、滿洲及關東州に於ては綿織物、紙類其の他の文化的資材と機械類の増加が見られ、支那に於ても同様に綿織物、紙類、鐵、機械類等の増加が見られる。これは滿支兩國の經濟恢復と滿洲及北支開發のための資本輸出によるものだ。輸入に於ける増加は同じく支那と英印、海峽植民地、蘭印等に負ふが、主として綿花、植物纖維、鐵類、生ゴム等の輸入増による。亞米利加大陸に於ては北米への輸出増加、中米南米よりの輸入増加が見られる。その中でも殊に中南米諸國との貿易は今後の我國貿易政策上忽諸に附する譯には行かない。元來ラテンアメリカは農牧、鑛業、林業を主要産業とし而もその產品は世界的市場性をもつ珈琲、小麥、肉類、羊毛、砂糖、煙草、銀、銅、鉛、硝石等であり、輸入に於ては織物食料品特に近來は機械、建設材等の生産財が増加してゐる。従つて英米等は早くから投資を行つて勢力扶植に務めてゐたが、我國も最近積極的に乗出して先年伯利西爾との間に經濟使節の交換を行ひ、今また訪日智利使節團を招請し親善關係の強化に努力してゐる。この兩

國交歡によつて五月八日日智兩國相互間の貿易促進、關稅引下げ、信用及び通商上の聯絡機關設定、鐵及び銅鑛山の開發に關する資本的提携等十六項目の決議を見、これを各自國政府に提出することゝなつた。阿弗利加及大洋洲輸出の減退が見られる今日、而も巨額の入超を輸出によつて能ふ限りカバーせんとする現在では、かゝる第三國市場への進出こそ何物を放擲しても敢行すべき必要に迫られてゐる。

四、爲替管理より貿易管理へ

去る昭和八年五月圓爲替の不安を抑止するため制定された爲替管理法に基いて本年一月八日輸入爲替許可制が實施せられた。勿論この爲替管理法の強化は當時と同様圓爲替の先行き不安にあつた。この圓爲替不安の基調については既に前述したところであるが、その豫想によれば本年上半期入超は六億圓乃至六億圓以上と見られてゐる。今假りに入超六億圓とし、下半期に於て二億圓程度の出超がなされるとすると差引四億の輸入超過となる。これに對する貿易外收支は本年度は五千萬圓乃至一億圓見當の受取超過とならう。とすれば政府は本年中約三億圓乃至二億五千萬圓以上の金現送を余儀なくされる。だが、下期の出超は案外多くなると見る向もある。それは第一四半期輸入増加の割合を見て

も原料品が全増加額の六割を占め、綿花だけでも四割以上に達してゐるからだ。いづれにせよ在外資金を減らすか、大體これ位の金を現送しなければならぬことゝなるわけで、結局は金の現送に落ちつくことゝならう。

然し問題は今年一年だけではなく今後數ヶ年繼續される老大な財政支出の上にかゝつてゐる。來年度以降その年度の新産金の現送だけで國際收支の均衡がえられるかどうかは疑問で寧ろ現在は悲觀的見方の方が強い。そこで爲替管理法の更に一層の強化と貿易管理への途が想像されるのであるが、政府は七月三十一日をも以て期限とする輸入爲替許可制を延長すると共に同法によつて精製品、食料品の如き不急品、高級な裝飾品、化粧品食料品等普通生活上必要としない不急品を制限乃至禁止する手段に出ることゝなつた。だが我邦に於ては少數の主要原料品の輸入が全輸入額の過半を占めて居るので、不急品不必要品の禁止だけでは大した効果は期待されない。寧ろ、その爲には軍需關係品、普通原料品の抑制こそ必要である。政府の腹案は最初はこの兩者は全然輸入を制限せぬのみか、或程度は實績以上の増加額まで認める方針であつた。現在と雖もこの根本的方针には變りあるまいが、國防資材以外の用途に當られる部分については可及的消費を抑制し輸入を制限する手段に出る模様である。まだこの輸入統制の方法については、大綱だけでその方法の確定を見たわけではない。然し、これが

貿易管理への礎石となつて統制は漸時強化されることとならう。

五、第二次日印協定

第二次日印協定は去る四月十二日遂に假調印を了するに至つた。昨年七月會商開始以來實に八ヶ月餘の日子を費し、幾度か決裂の危機を傳へられながらも遂に成立を見たのである。新協定はビルマの行政系統が四月一日より英印から分離する結果ビルマを分離したが、(日緬協定は三月一日假調印)、實際には舊協定とさして徑庭は認められない。紡績聯合會長庄司乙吉氏の言葉を借りて言へば「協定内容の内綿布と棉花とのバーターに於いて一方に於いてビルマを控除し、他方に於て控除せざるは明かに本邦側に不利ではあるが、品種別割當比率に於いて本邦側の主張が僅かながらも貫徹された點を相殺すれば本協定は大體第一次のものと大差なく従つてこの程度なら先づやむを得ざるものと考へるべきであらう。」と。事實舊協定では最高數量棉花百五十萬俵對綿布四億碼であつたのが、新協定では棉花輸入が麵甸分の七萬俵だけ増加し、舊協定に於て制限せられなかつた四碼以下の善意の綿フェンツが制限をうけるとなつた。その他品種別割當率に於て舊協定は生無地四五% (移讓率一〇%) 緣附生地一三% (移讓率二〇%)、晒八% (移讓率二〇%) 色物三四% (移讓率一〇%) であつたが新協定は生無

(七) 新日印及日緬協定

㊤ 日印協定

- 一、基準數量 棉花百萬俵對綿布二億八千三百萬碼
減少率 棉花一萬俵に付二百萬碼
- 增加率 棉花一萬俵に付五十萬碼
- 二、最高數量 棉花百五十萬俵對綿布三億五千八百萬碼(一年を半期に分ち每半期一億七千九百萬碼)
- 三、棉花繰越 百五十萬俵を超過せる數量を次年度に繰越し得
- 四、綿布融通量 每半期二千五百萬碼
- 五、綿布品種別

	割當率	移讓率
生無地	四〇%	一〇%
緣附生地	一三%	二〇%
晒	一〇%	二〇%
捺染	二〇%	一〇%
其他の色物	一七%	一〇%

六、綿フェンツ割當 四碼以下の善意の綿フェンツ割當量一ヶ年八百九十五萬碼、新稅從價三割五分以下

㊤ 日緬協定

第三節 入超増大と爲替管理の強化

- 一、最高數量 緬甸棉花輸出可能量の六五% (但し最高七萬俵を越ゆるとなし) 對綿布四千二百萬碼(一年を半期に分ち、每半期二百萬碼)
- 二、遞減率 棉花一千俵に付三十萬碼但し遞減率働かざる場合
- イ、輸出可能量残存せざる場合
- ロ、緬甸棉ミンヂヤンが、印度棉ウムの價格を超えたる場合
- 三、棉花繰越 十二月のエヌチメートルの過大見積の場合にのみ、其の過大見積量の六五%を限度として繰越し得
- 四、綿布融通量 每半期二百六十二萬五千碼
- 五、綿布品種別

	割當率	移讓率
生無地	一五%	二〇%
晒	一〇%	二〇%
捺染	四五%	五%
其他の色物	三〇%	二〇%

六、綿フェンツ割當 四碼以下の善意の綿フェンツ割當量一ヶ年百五十萬碼新稅從價三割五分以下

地の割當率を減じた代りに色物を捺染とその他に分けてゐる。生無地の減少は我國に有利であるが、捺染の割當は近年輸出増勢著しかつたものだけに好ましくなかつた。然し英國が邦品進出によつても打撃を蒙つたのはこの部面だつたから強ひて割當を回避せんとすれば決裂に終る危険があつたわけだ。協定内容は前頁に見る通りである。

以上大體この期に於ける我國對外貿易に關する主要問題に就ては述べたわけであるが、この外取残された重要問題は、一、二に止まらない。前々輯に於て解説した貿易統制法は貿易調整法と改名して七十議會に提出されたが、貿易組合法と共に不成立に終り、貿易統計税と輸出統制税も亦同様な運命におかれた。この議會を通過した貿易關係の重要法律は輸出補償法の改正法律案だけであつた。關稅については前述した通り二月十一日改正案の發表を見たのであるが、結城藏相は高物價抑制策の立前からその引上げを極力回避し、關稅定率法の總品目一千六百十種中馬場藏相によつて企圖された九百六十四種の改正は僅かに次の數種目に限つた。即ち礦油、自動車同部分品、沃度の輸入税引上げと、パルプ原木、鐵鋼、及び關東州にて製造された大豆及硬化油の輸入税免除である。而もこの改正法も審議未了となつたので、鐵鋼關稅だけ緊急勅令を以つて免除されることゝなつた。日蘭通商協定は四月九日彼我の意見一致し大綱は決定を見たが未だその内容の發表を見るには至らない。

第四節 最近に於ける産業界の諸特徴

本年第一四半期の我が産業界を特色づけるものは、大戰當時にも比すべき企業計畫の擴大であつた。而もそれは現在に至つてもまだ殆んど衰へる形勢は見えない。財政膨脹、わけても軍事費の急増は、直接に生産財の需要を一段と刺戟するに至つたが、既に之までに餘剰能力を殆んど動員して來た此等産業部門は、その爲めにまた新に生産設備の擴張を準備せねばならぬことゝなつたからだ。政府の財政膨脹による物資の需要は、従つてそれに數倍する購買力となつて企業の擴大を要求してゐる。

かゝる急激な生産力の擴大は、當然海外よりの生産財輸入によつて充たされねばならない。こゝに貿易上の入超増大が必然の勢となり、それは廳て爲替相場下落不安となつて思惑的輸入を招來し、爲替管理の強化を餘儀なくするに至つた。併しこれで思惑的輸入は兎も角阻止されたとは云へ、輸入手當の制限はその反面に輸入品相場の急騰を伴ふのほかなかつた。軍需關係品を中心とする商品相場の昂騰は、かくして他の一般商品の暴騰をも結果しつゝある。而も單にかりした國內の物資需要増加や、爲替制限に基く昂騰に加へて海外諸國の商品相場もまた軍備擴張を中心に奔騰を示し、こゝに昂

騰の勢は更に拍車を加へられたのである。かくして商品相場の殆んど全面的な昂騰は、企業計畫の増大と共に本年第一四半期以降のいま一つの特色を形成してゐる。

併し乍ら、商品相場の暴騰は一方に於てまた、財政計畫に齟齬を來すし、各産業部面の設備擴張を阻げる。生産力の擴充と併行して、これが對策は從つて政府の一大眼目を形成するに至つた。不急事業に於ける鐵鋼材の消費節約を初め、個々の商品に對する價格抑制策、重要産業統制法適用範圍の擴大と強化、海運賃の昂騰緩和案等々の一聯の方策が即ちこれである。そしてそのより根本的な手段として、生産力の充實が一層の意味を持ち出した。商品相場激騰の根因たる軍事費膨脹を別にして、部分的に價格を抑制せんとする處に摩擦の生ずるは當然であり、またその緩和劑として更に生産力擴大を策することはそれ自體、矛盾ではあるが、併しいまや高物價抑制は避け難い重要な政策となりつゝある。

本年に入つて以來、我が産業界は凡そ以上の如き環境に制約されて來た。けれども商品相場の昂騰はかゝる複雑な諸制約條件の存在にも拘らず、益々各部門の利益を増大せしめるに役立つた。手持原料乃至材料の値上りだけでも巨大な利益を齎しつゝあるし、原材料の急騰はより一層の製品値上りによつて充分に償はれてゐる。生計費の増大に伴ふ賃銀の上昇は、漸く一般化して來たが、まだそのテ

ンボは各企業の利益増大を阻むには程遠い。そして此の利益の増大は株式相の激騰と相俟つて、政府の助長策の有無に拘らず、設備擴張を遂行せしめる支柱となつてゐる。以下いさしく右の如き産業界最近の動きに分析を加へて見やう。

一、生産力は飛躍的に擴大

(A) 生産力擴大助長策は進む

結城前藏相の財政經濟政策のうち最も力を注がれた點は、生産力の培養であつたこと、第七十議會に於ける演説及び答辯に徴すれば明かであるが、議會解散後四月三日の閣議に於て更に結城氏は此の點を強調し、次の如く述べたと新聞紙は報道してゐる。

「豫算が現下内外の時局に鑑みて軍備の充實、國民生活の安定を中心に編成せられる結果、膨脹することは止むを得ないと思ふが、この膨脹に耐え得るためには他面また、生産力の擴充、貿易の伸長等、國力そのものゝ發展を圖ることが極めて必要である。國力以上の豫算を編成することは誠に危険であつて、豫算が常に國力そのものに相應する様萬全の努力をしなければならぬ」(四月四日 東朝)

此の一句は今日の生産力擴充が既に好景氣維持策の限度を超えて所謂準戰時體制編成の必要に由來することを明瞭ならしめるものだが、之が第一着手として考案されたのは日本銀行の貸出に於ける見返り擔保の範圍擴張であつた。それは當初傳へられた如き日銀條令の改正にまでは發展せずして熄んだが、政府及び日銀當局が金融を通して行はんとする産業振興の意圖を知らしめるに充分であつた。のみならず、日銀條令の改正案と並んで我々の看過出來ぬのは興業銀行の動向である。結城氏が蔵相に就任して間もなく、興業銀行は事業金融に積極的に乗り出し、先づ興銀、安田銀行、三井信託の三社共同の下に日産自動車會社に七百萬圓の融資が決定した。また續いて二月十六日には從來金融難を云々せられてゐた日本曹達會社に對し、興銀及び第一銀行の共同によつて一千萬圓の融資が成立してゐる。そのほか帝國燃料株式會社の株式引受け、造船資金融通限度擴張案（政府が損失補償及び利息補給を行ふべき條件の下に七千萬圓を限度として融通する筈であつた造船資金を、一億圓に擴大する）等々、興銀の活躍は愈々目覺しくなつて來た。

(B) 拂込資本に現はれた生産力擴大

財政關係から來る需要増加、それに伴ふ各企業間の生産財需要増大、それに加ふるに以上の如き金融的援助が、然らば何れ程の生産力擴大を齎しつゝあるか。遺憾乍らまだこれを直接に窺ふ資料は得

(一) 四半期別株式及社債拂込金調 (千円)

	株式	株式				新規社債發行	株式社債計
		擴張	借金返済	新設	其他		
昭和11年 第14半期	40,890	9,659	8,600	76,637	57,300	133,937	
同 第24半期	71,944	6,708	5,000	98,605	114,828	213,433	
同 第34半期	66,312	24,125	23,875	153,320	106,496	259,816	
同 第44半期	137,162	30,430	25,863	273,998	50,882	324,880	
昭和12年 第14半期	210,652	23,427	51,923	327,054	3,900	330,954	

(備考) 勸銀調査の數字を基礎として東洋經濟にて計算。

られない。併し各事業別に集計された拂込金の調べは、間接的乍らこれを推定せしめるに充分である。

先づ勸業銀行調査による株式拂込の總計に就て見るに、本年第一四半期のそれは三億二千七百萬圓に達した。昨年第四々半期の株式拂込額は四半期としては劃期的のものであつたが、本年第一四半期は更に之を五千三百萬圓、約二割を超過してゐる。而もその増加の大部分が新設の爲めに齎され、借金返済の爲めの拂込は却つて減少の傾向にある。尤も此のほか社債發行を以てする資金調達があり、而して此の方は起債難の深化と共に皆無に近い状態となつた。けれども之を加算した事業資金によつても、尙ほ本年第一四半期のそれは比を見ぬ多額であること、第一表に示す通りだ。のみならず起債難は他方に於て借入金を増額を招來しつゝある。前記興業銀行の出動は主として此の方法に基く金融であるが、これを考慮すれば、事業投資の増加、従つて工場の擴張新設は第一表に現はれた處より遙に大きいと云はねばならない。

次にこれを事業別に一瞥するに、絶対額に於て、また増加の勢に於て最も注目されるのは化學工業、機械器具工業、紡績業、鑛業等である。化學工業のうち主要なものはステイプルファイバー、パルプ兩

(2) 業種別毎四半期拂込金額 (千圓)

	昭和11年				昭和12年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
銀行貸倉保運	—	500	—	—	—
金	—	1,750	—	—	—
其他	250	20	45	6,000	110
行託他庫險輸及運	—	—	3,000	—	—
鐵道	—	1,250	—	—	—
鐵海其	1,998	8,130	4,820	44,360	18,029
鐵道	273	1,375	2,650	250	5,295
鐵海其	—	54	300	—	2,305
鑛電製	208	3,435	17,540	9,600	64,525
瓦紡製化學製機織造窯釀金食製製雜	23,323	14,281	92,000	52,056	28,543
氣工	15	223	125	—	750
斯織	500	4,900	1,330	15,750	27,143
學整紙器工	1,675	—	30	1,600	11,579
色及	7,138	18,265	14,842	27,529	64,529
機及	—	750	—	—	—
造船	19,485	37,653	3,050	1,000	1,525
造船	13,863	17,964	19,373	39,802	40,004
品工	50	1,875	875	3,000	1,000
品工	3,575	1,188	1,000	21,880	1,500
品工	3,750	525	4,301	11,250	1,790
品工	600	500	—	—	—
品工	184	2,591	4,285	3,350	15,859
品工	—	—	2,500	—	150
品工	50	—	—	—	20
品工	1,190	424	4,305	—	4,160
水農商雜	—	—	7,000	7,000	17,760
產林	—	—	9,000	—	1,775
產林	4,285	3,241	2,048	3,000	13,428
產林	1,030	3,081	25,797	24,863	5,275
合計	83,442	123,975	220,265	271,320	327,054

(備考) 東洋經濟調

萬圓までが日本鑛業の分で、此の資金の多くは濠洲鐵鑛山の開發(その年間供給量は百萬噸見當)に向

方面の生産設備擴張であつて、共に我國纖維資源の不足補給の役割を負つてゐること云ふまでもない。このほか日本窒素(朝鮮の水力電氣開發その他の爲め)、日本電工(アルミ増産)等が注意をひく。尙ほ操業短縮を行ひつゝある紡績事業に投資増加の現はれたのは一見奇異に感ぜられるが、その大部分は北支進出を期したものだ。鑛業部面に於ける株式拂込額六千五百萬圓は、四千二百五十

けられるものと見てよい。

此等原料自給乃至新市場への投資と併行して、生産設備自體の擴張を端的に表示するものは、云ふまでもなく機械器具工業部面の拂込である。而して特に本年第一四半期に於て注目されるのは三菱電機、芝浦製作の二社の拂込であつたが、その後四月に入つて更に此の部門の拂込は激増し、三菱重工業(千五百萬圓)、住友金屬工業(千二百五十萬圓)、東京瓦斯電氣工業(四百五十萬圓)等、此の三社だけで既に三千二百萬圓を數へてゐる。此等の資金の詳細な用途は不明だが、一般機械類の製作設備用のほか飛行機、自動車兩部面の生産設備擴張にも充當せられる筈である。

かうした情勢が何時まで持續されるかは問題であるが、鐵、アルミニウム、石炭、人造石油等の基礎材料乃至燃料の充足だけを取り出しても、現状より尙ほ可なりの生産設備擴張、新設、従つて拂込資本の増大することは否定されない。

二、商品相場は奔騰

凡そかうした生産設備の擴大は、またその反作用として當然生産財相場の昂騰を促す筈である。そして事實豫想通りの昂騰が現はれた。勿論商品相場奔騰の理由は、單にかゝる生産力擴充のみに歸せ

しめるわけには行かない。前輯に於て(第三部第一節)、我々は、商品相場奔騰の原因を(一)海外物價高、(二)財政就中軍事費膨脹による需要増、(三)爲替下落不安又は爲替下落防止策に伴ふ影響、(四)此等諸條件に隨伴する思惑的需要増加、の四つに分解してをいた。その後今日に至るも、此等の要素の介在は依然持續してゐる。

併し乍ら、かゝる諸條件の存在する處へ、生産力擴充の爲めの需要が一段と加つたのだから、昂騰の度はまた、一層強められざるを得なかつた。尤も爲替管理法の強化——輸入爲替の許可制實施——以後、爲替下落不安に基く思惑的騰貴は稍々薄らいだ感があり、それは原料消費財の相場の動きにも看做されるが、全體としての商品相場の位置は依然として高い。

いま、此等の商品相場の動きを明かにする爲め、主要十五商品相場の變化を示すと第三表の如くである。同表は爲替下落不安を中心に商品相場が急騰して平均的位置の最も高くなつた一月十二日と、その後の反落期を經過して再び騰勢に移り、最近までの高値を劃した四月六日の位置とを比較したものである。ところで此の比較によると下落を現はしてゐるのは小麥粉、綿絲、生絲、毛絲、人絹及び揮發油の六商品に止り、他は何れも騰上に終つてゐることが知られる。纖維商品がかく一齊に下落したのは一月當時、爲替下落不安に基く思惑的要素の特に強かつた反動と見てよいが、而も下つたとは

云へ、尙ほ何れも昨年同期に對照すれば四〇%乃至六〇%の騰貴に當つてゐる。

(三) 重要商品相場の動き (円)

	11年		12年		13年	
	4月4日	12月4日	1月12日	4月6日	5月28日	5月28日
米	30.85	29.64	32.25	34.60	34.50	34.50
小麥	3.77	4.67	5.05	5.00	4.80	4.80
粉糖	14.63	17.00	18.80	20.10	20.00	20.00
粕	2.11	2.15	2.49	2.65	2.65	2.65
絲	196.1	217.0	283.0	274.8	259.1	259.1
生絲	595	830	937	874	821	821
絹	2.05	2.91	3.83	3.28	3.17	3.17
毛	63.1	63.5	95.5	88.6	84.2	84.2
人絹	10.80	13.00	22.00	25.50	24.50	24.50
銅	75.95	96.70	112.50	141.60	124.65	124.65
炭	16.00	17.45	17.95	18.40	19.10	19.10
油	7.80	6.80	6.80	6.60	6.70	6.70
紙	0.185	0.163	0.168	0.175	0.175	0.175
ト	1.09	0.91	0.91	0.93	0.93	0.93
安	4.10	3.22	3.45	3.55	3.70	3.70

(備考) 東洋經濟調

他方此の間續いて相場の上向せる商品を見るに、セメント二%、硫安及び石炭三%、洋紙、豆粕、米、砂糖各五%乃至七%と比較的まだ騰貴率は低い、丸鋼一六%、銅に至つては更に二六%の暴騰を演じてゐる。かくして此の兩部は昨年同期から見ると夫々二倍及び二倍半近い位置に到達したことになる。

以上に見たのは代表的な商品相場の動きであるが、他の商品も略々これに相應した騰貴を來してゐること附け加へるまでもない。

三、種々なる相場抑制策

(A) 相次ぐ價格の抑制

本年初に於て既に政府の關心事となりつゝあつた商品相

場抑制は、その後に於ける以上の如き奔騰に基いて、いまや中心政策の一つにまで重大化するに至つた。云ふまでもなく高物價は、豫算遂行の上に、またその消化策としての諸事業の擴張に對し、大きな支障となるからである。そして對策が第一着に鐵鋼相場に向けられたのは、それが軍事上及び産業基礎工作上最も重要である點に鑑みて、當然の成行きと云つてよからう。

鐵鋼相場抑制 鐵鋼相場抑制策のうち特に注目されるのは、鐵關稅免除に關する緊急勅令と、鐵鋼在荷調整を眼目とする商工省令の發布とである。關稅免除案は特殊鋼を除く大部分の鋼材及び銑鐵に對し、公布の日（四月十六日）より明年三月末日まで約一ケ年間輸入稅を全免するもので、これにより輸入銑鐵は貳六圓、輸入鋼材は平均して應約二十圓乃至三十圓の價格下落を來す勘定になる。商工省令は緊急勅令實施の翌日、即ち四月十六日發布、即日實施された。その要綱は次の如くで、

商工省令要綱

資源調査法第一條の規定に依り鐵鋼調査に關する件を左の通り定むること、

- 一、鐵鋼の製造業者及び販賣業者は毎月その業務の狀況に關し別記様式（略）に依り報告書を作成し翌月十五迄に之を商工大臣に提出すべきこと、但し鐵鋼の販賣業者にしてその販賣數量常時月額卅噸に達せざるもの、その月末在庫數量十噸に達せざるものはこの限に在らざること。

- 一、商工大臣必要ありと認むるときは、臨時に期日を指定し前項の規定に依るの外鐵鋼の製造業者及び販賣業者に對し、別記様式（略）に掲ぐる事項に關し報告を命ずることあるべきこと。

- 一、前二項の鐵鋼の種類は商工大臣別に之を指定すること。

- 一、前記の報告を爲さず又は虚偽の報告を爲したる者は二百圓以下の罰金に處す。

「政府は人的及び物的資源調査の爲め必要あるときは、個人又は法人に對し、之に關する報告又は實施申告を命ずることを得」と云ふ資源調査法第一條の規定を採用し、以て製造業者及び問屋の思惑手當を阻止せんとするわけだ。而もこれを常時販賣數量卅噸以上のもの全般に及ぼしたのだから、正に「準戦時」的手段である。

のみならず、右輸入稅免除、商工省令の兩手段を以てしても「尙ほ鐵鋼價格の騰貴が依然續くときは、政府としては最後的手段として暴利取締令を發動する最後の肚」を、伍堂前商相は決めてゐたと云ふ。

此等の抑制策と併行して、更に看過出來ぬのは同業者間の自主的統制に對する助成策であらう。前商相自身四月十七日車中談として「更に當業者を促してその自由的統制による配給組織の改善、價格の統制、スクラップの共同購入等の措置を講ずる……等についても深長の考慮をめぐらしてゐる」と

述べてゐる。そして伍堂氏の意圖に基き、既に次の如き内容を持った聯合會及び販賣組合が生れ出でやうとしてをり、屑鐵購入組合も亦漸次組織化の歩を進めつゝある。

|| 日本鐵鋼販賣組合聯合會規約 ||

- 一、日本鐵鋼販賣組合聯合會は各種鋼材販賣組合（半製品、棒鋼、形鋼、線材、鋼板、薄板、鉸力、帶鋼、鋼管の九組合）を以て構成單位として設立するものとす。
- 一、聯合會は各組合の統轄機關として各組合の建値の最後決定その他必要な指揮監督に當る。
- 一、聯合會は各社よりそれ〴〵若干名の代表社員を選出して委員會を組織し最高決議機關とす。更に委員會内に常任委員會を置き聯合會會務を處理す。
- 一、委員會の下に事務局を置き總務、販賣、管理、統計、調査の五部に分ち事務を處理す。

|| 各種別鋼材販賣組合規約 ||

- 一、統制品種の範圍は組合加盟會社の製品全部とす（但し軍需關係品は其販賣規定から除外することあるべし）。
- 一、各組合の實行機關としては各組合に理事制を採用し理事の合議制によつて販賣價格を決定するものとす。
- 一、理事會に於て販賣價格を決定の上はこれを指定問屋に販賣せしむ（半製品組合の如くメーカーより直接消費者に供給するを以つて便宜とするが如きものは指定商を置かず）。
- 一、理事會において決定したる販賣價格についてはその都度これを日本鐵鋼販賣組合聯合會に報告承認を受くること。

疏安公定價格決定 疏安に於ける價格公定は、重要肥料統制法の制定以來懸案となつてゐたが、その市價昂騰を眺めて遂に四月八日決定を見るに至つた。公定價格は一呎（十貫目）三圓四十錢であり、當時の市價三圓六十錢擲みに比較して約5%方の下値に當つてゐる。尤も決定された公定價格は四月より七月までの供給品に適用されるのであつて、その後はまた隨時變更されるであらう。併しそれが價格抑制策の一翼をなしてゐることは多くをつけ加へるまでもあるまい。

金融的抑制 個々の商品に對するかうした價格抑制は更に金融的手段による抑制に稍々その範圍を廣められやうとしてゐる。例へば池田日銀總裁は四月廿日の手形交換所聯合會席上で次の如く述べてゐる。『物價は：：四月に入り主として海外事情に追隨して幾分落付き模様であるが、少くとも國內事情による昂騰は出來得る限り之を抑制する必要がある、此の意味に於て苟くも物資の圓滑なる取引を阻害し、不自然なる騰貴を訓致するが如き投機的思惑者流には之が金融的援助を差控えられ度い』。そして此の聯合會後間もなく、結城藏相は實業興銀總裁を招致して、更に不急事業に關する興銀の融資拒否を慫慂した、と新聞紙は報道してゐる。

臨時物價對策委員會 併し乍ら價格抑制は勿論まだ以上の如き個別的諸對策では效果殆んどなく、ここに政府は更に全般的な物價對策案出手段として、臨時物價對策委員會の組織を企圖せねばならな

つた。

(B) 抑制の限界

臨時物價對策委員會はまだ漸く二回の會合を経た許りで内閣の更迭に遭ひ、座談的に話を進めた以外、まだ何の具對策も樹立するに至らない。併し價格抑制がこゝまで一般化されて來ると、當然全般的な何等かの統制策を取り入れるほかあるまい。抑制の範圍を擴げれば擴げるほど、生産、配給、消費の全般に亘る統制を必要とするからである。五月一日發布、即日施行された商工省官制改正—臨時産業合理局を廢し統制局を新設するもの—と業種別統制委員會官制の兩勅令は、此の意味に於て大きな意義と役割とを持つ筈だ。統制局が如何なる統制策を準備しつゝあるかは詳かにし得ぬが、重要産業統制法の擴大強化が先づ考慮されてゐる。新聞紙の報する處によれば、之によつて、(一)現行の指定重要産業以外にも必要に應じて政府は適宜カルテル結成を命じ、之に統制法を適用せしめ、(二)公益規定を強化し、更に場合によつては設備の擴張改良、作業方法の變更等を命じ、(三)施行地域を外地に迄及ぼし、また滿洲國との聯絡をも考慮する、意圖だと云ふ。

併し乍ら、かくして假令重要商品の價格を抑へ、生産設備の急不急を幾分調節し得たとしても—それさへ相當の疑問がある—それには勿論一定の限界が存在する。過渡の抑壓は當然必要なるべき設備

の擴張をも抑へることになるからである。

殘された應急の政策は、かくして結局不足商品の消費節約か輸入の増加—輸入許可制の緩和—かの何れかでなければならぬ。そして林内閣も此等の點に考慮を向けつゝあつた如くだ。鐵鋼消費節約の申合せは前者の動向を裏書きするものだ。

官廳の鐵消費節約聲明 最近に於ける鐵價騰貴の緩和對策の一方法として、去る四月十九日の閣議申合せに依り具體策の決定する迄、取敢へず鐵を使用する事業の着手は之を見合すとして置いたのであるが、五月十日の閣議に於て右具體策の決定を見たので直に之を實行することになつた。即ち鐵を使用する政府事業は代用品の使用、工法の變更、計畫の縮小又は取止め等の方法に依り極力鐵需要を減少することとした結果、國防關係の分を除きたる政府の鐵需要豫定數量の約三割七分を節約し得る見込である。右の外、外地に於ても大體右に準じて鐵消費の節約に努むることになつて居り、又公共團體の事業や政府の補助事業等の鐵需要節約に付ても關係省に於て夫々適當なる措置を講ずることとしたのである。

けれども消費節約の具體化したのは右の鐵鋼一種に止るのみならず、鐵鋼消費と雖も軍需關係は除外されるので、その數量は極めて少い。即ち政府の一ケ年間鐵鋼消費量は百萬噸と推定されてゐるが、うち軍需關係を除くと四十萬噸に過ぎず、それが平均三割七分節約されたとして十五萬噸見當に止る。五百萬噸と推定される今年の我が鋼材需要に對し比すれば僅に三%にしか當らない。各工場とも

平均二割の供給不足を稱へられてゐる現状から見ると、全く九牛の一毛と云ふところだ。

輸入許可制の緩和は、他方不急品乃至贅澤品の輸入制限によつて、即ち輸入管理の實現される機運にあるが、これもその程度は疑問と云ふ外ない。かくして國內生産力擴充が殘された唯一の物價對策と云ふことになる。そしてそれは亦當面物價昂騰を助け、抑制とは矛盾した作用を持つわけだ。財政の急激なる膨脹を前提とする限り、物價問題は海外の下落を待つより他に適切な方策を見出し難い。

四、利益増加は續く

我が産業界は好むと好まざるとに關はらず、以上の如き環境變化に伴つて、原料材料品の値上り、擴張設備費の増嵩に見舞はれつゝあるわけだ。けれども旺盛な製品への需要は、原材料の騰貴より遙に大きい値上りを製品に齎してゐる。擴張設備費の増嵩で資本負擔の膨脹を強ひられつゝある事業に於ても、従つてまた利益率は殆んど低下を示さず、却つて上昇の傾向をさへ現はしつゝある。その一例として價格騰貴の最も顯著だつた鋼材(丸鋼ベースを代表にとる)の採算變化を調べて見やう。

原料銑鐵の値上り(それは又輸入礦石及び石炭の騰貴によつて招來された)、屑鐵の昂騰(それは世界的屑鐵需要増の爲めの輸入屑暴騰に原因する)、燃料石炭の上昇等の結果、鋼塊一應當りの相場は昨

年九月と今年五月との間に實に四十四、五圓の向上を喫し、かくして製品たる丸鋼ベース一應當り原價の上には結局四十七、八圓の増嵩が出現するに至つた。五割以上の原價高である。だが、他方此の間の賣値の推移を明かにすると、昨年九月には百圓そこ／＼であつたものが今日では百九十圓(何れも共販組合の建値)に激騰してゐる。約二倍近い値上りに當り、その結果昨年九月の漸く原價を償ふに過ぎなかつた状態から、最近では應四、五十圓の利益を收めてゐる有様だ。

右は單に採算の標準を示したに止り、工場の異なるに従つて多少相違は免れぬし、また鋼材の種類によつて更に大きな差等がある筈だ。併し大勢は勿論これと大同小異で、昨年初夏頃までの原料高製品安の状態は一變せられたと云つてよい。而してかゝる傾向は今日の情勢では比較的不利とされる纖維製品に於ても矢張り等しく認められる。然らば現實にかゝる採算の良化が、各事業會社の成績に何う反映してゐるか。製品相場昂騰は主として本年初以降に屬するから、まだこれを的確には窺ひ得ないが、二月以來四月までに決算を締切つた廿一會社の成績表は、或程度までこれが指標として役立つであらう。それによると前期との比較に於て(第四表)二十一社のうち増配せるもの九社、初配當一社、配當据置き九社、減配一社、無配繼續一社と云ふ振り合ひだ。著しい好轉と云はねばならない。

素よりかうした好調が何時まで持續されるかは問題であらう。今後利益を削減すべき材料として先

づ看過出来ぬものに賃銀の引上げがある。いまの處それはまだ漸く緒についた許りであつて殆んど問題とするに足らぬが、別稿記載の如く生計費の増嵩は争議の瀬發を通じて次第にかゝる傾向を強めるものと思ふ。第二に問題となるのは政府の諸種の統制策の影響である。併し乍ら、賃銀引上げが企業

の桎梏とまでなるのは恐らく恐慌襲來の後に於て、あらゆるし、また諸統制策に基く制約も、生産力擴充が尙ほ必要とされる期間は、決して大きいものではないと蓋し至當である。得ぬ筈だ。こゝ當

(四) 最近決算會社利益及配當

社名	利益金(千円)			配當(割)	
	11年 上期	11年 下期	12年 上期	11年 下期	12年 上期
旭ベンベルグ	3,068	3,518	4,269	1.0	1.0
第二帝人	135	1,393	2,257	1.0	1.2
富士纖維 (一)	23	48	256	無配	0.6
中央毛絲	417	480	865	0.8	1.0
神榮毛絲	149	138	140	0.5	0.5
日本鑛業	10,037	12,012	12,824	1.4	1.4
×日本石油	6,246	6,854	6,837	0.8	1.0
×ラサ工業	614	669	1,252	1.0	1.2
△日産護謨	491	709	935	1.5	2.0
×朝鮮窒素	9,925	9,490	7,512	無配	無配
×鹽水港糖	3,111	3,330	3,770	0.6	0.6
×帝國製糖	2,106	2,128	2,286	1.0	1.0
×森永製菓	609	623	674	0.6	0.6
×明治製菓	598	677	796	0.8	0.8
△松竹	789	864	*1,663	0.8	0.6
壽製作	376	662	653	1.5	1.5
大島製鋼	321	231	1,015	0.5	1.0
京都電燈	3,837	3,503	3,963	0.8	0.8
×日本郵船	8,292	9,282	12,541	0.5	0.6
×國際通運	1,296	1,376	1,443	0.7	0.7
×北海曹達	36	163	163	0.6	0.7

(備考) ×印は3月、9月決算、△印は2月、8月其の他は4月、10月の決算。*印の松竹の利益金が激増せるは松竹興行合併の爲めだ。

分企業利益は殆んど減ることはないとするのが蓋し至當である。

第五節 賃銀引上げ盛行と労働強化

本年に入つてから賃銀引上げ運動が、勞資双方から顯著に行はれ、それが毎日の新聞紙上を賑かして居ることは、吾々のよく知る處である。その結果、必然的に賃銀騰貴となり、特に、近年低下の一路を辿つた定額賃銀の上昇をも招來した。然し此の賃銀騰貴の福音も、物價の騰貴に對比した場合は何うか、残念乍ら、賃銀騰貴をそのまま労働者の購買力増加として現はし得ず、否却つて、現在の處生活の窺乏化を吾々は指摘せねばならない。尤も賃銀の騰貴は、物價乃至生計費に遅れて騰貴するか通例であるから、労働者の現在の生活低下は、今後幾分は訂正されるだらうと思ふが、何れにしろ充分注目すべき課題だ。

今回の労働争議に對する企業家の態度は、非常に協調的である。勿論物價騰貴が考慮された點もあるが、他方に労働力の供給不足も見逃してはならない。而してこの労働不足——特に熟練工に於て著しい——は、自然的に労働強化の貌に轉換され、更に労働強化は違反件數の増加、災害件數の激増となつて、世人の注目を集めるに至つた。他方、生産力の擴大が止みそらにもない現状から推して、且

つ何等かの社會立法の對策が樹立せぬ限り、現在の勞働強化は益々深化して行く傾向にある。尙ほ、工場勞働者其他賃銀値上げの要求を提出する對象を有して居るものはまだしも、折衝の對象のない中小層の獨立生産者其他が、大衆課税と物價騰貴とに迫られて、生活難に脅威せられて居る状態は、本文では述べ得なかつたが、今後の勞働賃銀の動向と併せて注目されるべきであらう。

一、激増せる勞働爭議の検討

(A) 小規模化より大規模化へ

軍需インフレに隨伴する大衆課税と物價騰貴とは遂に勞働戦線を刺戟し、今年に入つてからの賃銀値上要求の勞働爭議がめつきりと殖へて、毎日の新聞紙上を賑かして居ることは吾々のよく知る處だ。そこで、先づ最近に於ける勞働爭議の具體的内容から検討してみよう。

滿洲事變勃發前後を頂點として漸次減少傾向を辿つて來た勞働爭議は、昭和十年を底として俄然増加に轉じ、特に本年に入つてからの増勢に顯著なるものがある。國鐵、逓信省等の官業現業員にまで増俸を繞つて動搖の兆を現はした一事を以つてしても、その熾烈さは充分に察せられるが、いま内務省社會局調によつて最近の傾向を窺ふに、第一表の如くである。

(二) 勞働爭議及參加人員數 (社會局調)

	昭和五年中	六年中	七年中	八年中	九年中	昭和十年 第一四半期	昭和十一年 第一四半期	昭和十二年 第一四半期
爭議件數	二、二八九	二、一四六	一、九六六	一、六三六	一、六七三	四一七	三九一	七〇四
參加人員	一五、八〇五	一四、六八五	九、八五〇	一〇三、六六三	一〇九、五三〇	一九、六七六	一四、九三七	三三、一九七
一件當參加人員	八三・八	六八・〇	五三・三	六三・七	六五・五	四七・二	三八・二	八九・八

即ち、本年第一四半期の爭議件數は七〇四件に及び、昨年同期に較べ約八割の激増に當る。此の間に於ける參加人員の増加は更に大きく四・二倍、即ち六萬三千人に達する有様だ。例へば爭議一件當りの參加人員をみても九十人に上り、昨年同期の三八人、一昨年同期の四七人に較べて三倍乃至二倍の増加に當る。而も昭和五年の八四人に比較しても未だ多く、如何に本年の爭議規模が擴大されて居るか察せられる。これは近年に於ける特徴的傾向たる爭議の小規模化が破れて、本年の爭議が中小企業より漸次大規模の企業に波及しつゝあることを物語るものだ。

(B) 賃銀引上げ要求が壓倒的に多い

次に事業別に勞働爭議の内容を見ると、第二表の如く機械器具工業の一四一件を筆頭に雜工業(一二件)、染織工業(二〇二件)、化學工業(一〇二件)、運輸業(八九件)の順序である。これ等の事業は何れも前年同期に比較して可なりの増加を示して居るが、就中目新しいのは運輸業と雜工業の増加

である。運輸業の増加は、此種の企業乃至會社に労働條件の特に面白からざるものがあつた爲であり、雜工業のそれは製材業、印刷業、木工業に於て争議を多く見たからである。

(二) 事業別労働争議件數

事業別	昭和十年 第一四半期	昭和十一年 第一四半期	昭和十二年 第一四半期
機械器具工業	61	88	141
化學工業	77	73	101
染織工業	46	69	102
飲食物製造工業	18	8	19
雜工業	48	36	112
鑛業	15	12	46
瓦斯電氣事業	5	2	—
運輸業	52	46	89
土木建築業	29	12	34
通信業	—	1	—
其他	66	44	60

更に要求別に争議内容を見るに、近來労働争議の大勢として、賃銀増額等所謂積極的な要求が増加し一方賃銀減額等消極的要素の減少傾向が特徴である。蓋し一般景氣を反映した労働争議の必然的結果だ。而して此の傾向は十二年に入つてから益々顯著となり、特に賃銀増額要求の激増が目立つ。即ち、十二年第一四半期の賃銀増額要求は三七四件に上り、前年同期及前々年同期の約四倍にも當る驚くべき激増だ。而も全要求中に占める割合も五三%と壓倒的に多い。然し乍ら、後項で述べる如く、物價騰貴に依つて實質賃銀が低下して居るのだから、此の争議の増加は當然のこと、云はねばなるまい。

他方賃銀減額反對も一頃から見ると相當減少して居るが、而未だ二十八件を算して居る。思ふに臨時工の著増によつて部

(三) 要求事項別労働争議件數

	昭和十年 第一四半期	昭和十一年 第一四半期	昭和十二年 第一四半期
賃銀増額	111	99	374
賃銀減額反對	49	39	28
賃銀算定支給方法變更又は反對	35	12	18
労働時間短縮	2	4	3
公休日の設定	2	3	1
作業方法規則の變更又は反對	2	5	5
組合自由又は確認	2	2	8
工場設備其他福利増進の施設	4	3	—
解雇退職手當の確立又は増額	66	83	86
監督者の排斥	12	14	10
賃銀支拂	32	24	32
休業反對	7	1	3
休業手當の支給又は増額	2	3	4
解雇反對又は解雇者の復職	59	63	71
雜	32	16	60

(備考) 社會局調による。

分的には既就業者の賃銀が切下げられて居ると、金再禁止後の景氣上昇が跛行的で中には不況を未だ脱せぬ事業がある反映であらう。此の外に消極的要求として『解雇反對又は解雇者の復職』が七一一件、『解雇退職手當の確立又は増額』が八六件を有し共に前年同期より若干ではあるが増加を示して居る。前者は近來の景氣好調が未だ中小企業にまで浸潤せず、爲に經營不振に喘ぎ、相當數の解雇者を出す中小企業が可なりあることを物語るものであり、後者は退職手當法を繞つて勞資の紛争を誘發した爲で、特に退手法適用範圍線上に彷徨する中小企業に於ける退手確立要求に基くものが多い結果とみて大體相違あるまい。

斯様に花々しい賃銀引上げ運動盛行の蔭に、消

極的な且つ自己防衛的な要求運動が、まだ可なり存在して居ることは注目すべき現象と云はねばならない。

二、企業家側から實行せる賃銀引上げの様相と意義

(A) 資本家側からの賃銀引上げの様相

以上述べた労働争議の激増と相並んで、労働者側からの値上要求に先手を打つて賃銀値上げを實行した工場も相當にある。そこで、以下少しく此の形式による賃銀値上げの種々相を列記してみよう。即ち、前輯述べた東洋紡績、鐘紡、大日本紡と我國三大紡績の賃銀引上げに引續いて、今度は東邦電力が一齊に増俸を決定した(註一)。而して東邦増給の翌日(三月六日)日立製作、日立鑛山、芝浦製作所、東京電氣、大阪鐵工所等我世の春を謳ふ軍需關係會社が労働者の賃銀引上(註二)を發表した。この外に大同燐寸、徳永ガラス、東洋パイプ等中小工場に於ても一割内外の臨時増給を行つた處があるが、五月に入つてからの大物は、何んと云つても三菱の重工業關係に對する年約二百萬圓からの大盤振舞だ。(註三)

(註一) 東邦電力會社の増俸

一、從來の賞與金定率の五割と特別賞與金の全部を本俸に繰入れる(この結果形式上社員、備員平均一割九分の増給となる)

一、社員、備員とも今月から總花的に平均八分五厘を昇給させる

一、更に日給一圓六十錢以下の備員には特別昇給を行ふ

ことを骨子とするもので結局社員備員平均九分八厘の實收増加、需ふ者は本社、各地工場を通じて社員二千名、備員二千八百名、計四千八百名である。(三月五日東京日日新聞)

(註二)

▲日立製作所 一日から日給従業員一萬三千餘名に對し役付職工十五錢、普通職工十錢、女工並に雜夫五錢の割で一齊に増給會社が月額四萬六千圓を振舞ひ又別に今春の國産工業會社の合併による酒肴料の名目で社員以下一萬四千名に總額三十五萬圓の臨時賞與を支給

▲日立鑛山 二月二十六日付で役付坑夫十五錢、一般職工十錢、女工八錢を増給、年額二十一萬圓を會社が負擔

▲芝浦製作所 二月十日付を以て工人四千八百名に平均八分を増給、會社は年額五十萬圓程度を負擔

▲東京電氣 二月二十二日低給労働者の臨時増給を發表、男工一千七百名に最高二十四錢、平均十五錢、女工一千五百名に最高十錢平均七錢を増給、會社が年額十二萬圓を負擔

▲大阪鐵工所 本社櫻島工場職工四千二百名、大正區舟町築港工場職工三百三十名、廣島縣御調郡土生町因島工場職工二千三百名、下關江之浦町彦島工場職工二百名に對し最近の物價騰貴に鑑み當分の間職長十五錢、組長十二錢、普通職工十錢、見習工五錢の割で手當を本月一日に遡つて支給することになり四日一齊に發表した。(三月六日東京朝日)

(註三) 軍需インフレに躍る重工業王國の三菱重工業會社では最近の物價騰貴等の事情に鑑み五月一日付をもつて左の通り一齊に臨時昇給を行ふことを卅日發表した。その昇給額は男工日給十錢女工同五錢で適用を受ける男女工は東京機器製作所、横濱ドック、名古屋航空機製作所、神戸、廣島長崎各造船所、長崎兵器製作所、長崎製鋼所等約三萬三千名に上る三菱重工業會社の全職工のほか、約五千名の名古屋、神戸、長崎各三菱電機製作所で今回の一齊昇給により會社側の負擔は年額約二百萬圓以上に上るものと見られてゐる。(五月一日東京日日新聞)

か様に、民間會社の賃銀値上げは續々發表され、これに對する官廳側の態度が注目されてゐた折柄俄然四月の新年度を期して陸海軍、鐵道、遞信、大藏省專賣局の現業員約六十萬人に一齊増給の氣構が見へて來た。と云ふのは先づ陸軍工廠十萬の工員に對して八分の増給が斷行され(註四)、一方海軍側でも右の増給に同一歩調を合せるものと見られるし、大藏省、鐵道省、遞信省も待遇改善を企圖して居る如くだ。その後鐵道省は増給問題に關して周知の如く紛叫を重ねたが、結局六月二日に至つて多少の修正をみたが大體從業員側が目的を達することが出來た(註五)。

(註四) 陸軍工廠十萬の工員に總花的な八分増給が斷行された、就任以來國家總動員の見地から國民體位の向上、特に勞働力の維持増進に深甚な考慮を拂つてきた杉山陸相は最近の物價騰勢に基く勤勞者の生活不安が軍民一體の軍備充實の具顯に重大な影響を及ぼす懸念があるので工廠十萬の工員に對する待遇改善について研究中であつたが遂に四月から他の官業勞働に率先し約八分の一齊増給を斷行した。(四月二十三日國民新

聞)

(註五) 國鐵の下級現業員増給問題はその後、既報の具體案につき首腦部間に於て再檢討の結果多少の修正を加へ二日後臨時年功加給の決定案を次の如く發表した。

一、支給範圍

在職滿一年以上の鐵道手雇員及び傭人

一、支給額

滿一年以上三年未滿の者—月額一圓
 滿二年以上の者日給一圓二十錢未滿—月額二圓、日給一圓三十錢未滿—月額三圓、同一圓四十錢未滿—月額四圓、日給一圓五十錢又は月給四十五圓未滿—月額四圓五十錢、日給一圓六十七錢又は月給五十圓未滿—月額五圓、日給二圓又は月給六十圓未滿—月額六圓、日給二圓又は月給六十圓以上—月額六圓。(六月三日東京朝日)

更に、東京市職業紹介所の登録勞働者の日給も四月一日から五錢乃至二十錢の値上げを決定したが(註六)民間に於ける此の方面の職人、日傭人夫等の賃銀も從來の標準より相當高くなつて來た。即ち、左官、石工、植木職、大工、建具職、鳶職、塗工等何れの手間賃も騰貴傾向にある。唯だ大工の賃銀は—勿論一頃からみれば可なり値上げとなつて居るが—最近建築材料の騰貴から、折角建つ筈の建物が見合せになる向が多く、建築界では却つて仕事の奪ひ合ひの形勢さへ現れて、最近の大工の賃銀値上げは一寸頓挫の有様である。